



播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン

改定版（令和4年3月）

姫路市は、播磨圏域の市町と連携し、産業界、大学、金融機関などとも協力して、播磨圏域の経済を活性化し、圏域の魅力を高めるとともに、住民の皆さんが安心して快適に暮らすことのできる圏域づくりを進めます。



目 次

I 連携中枢都市圏及び市町村の名称	3
1 連携中枢都市圏の名称	3
2 連携中枢都市圏を構成する市町村の名称	3
II 連携中枢都市圏の中長期的な将来像	4
1 国内外の社会経済環境	4
(1) 国際動向	4
(2) 国内動向	6
2 播磨圏域の社会経済環境	13
(1) 概況	13
(2) 圏域各市町村の状況	14
(3) 将来推計人口と要因分析	15
(4) 経済の状況	19
(5) 都市機能の集積・強化の状況	25
3 播磨圏域の将来像	27
(1) 目指すべき将来像	27
(2) 播磨圏域経済成長戦略	28
(3) 中長期的な将来の人口目標	31
III 連携協約等に基づき推進する具体的取組	32
1 取組の期間	32
2 進行管理	32
(1) フォローアップ体制	32
(2) 成果指標の設定	33
(3) 進捗管理指標の設定	35
3 連携事業	38
(1) 全体図（55 事業）	38
(2) 具体的取組	40
IV 参考資料	99

※掲載データは随時更新します。

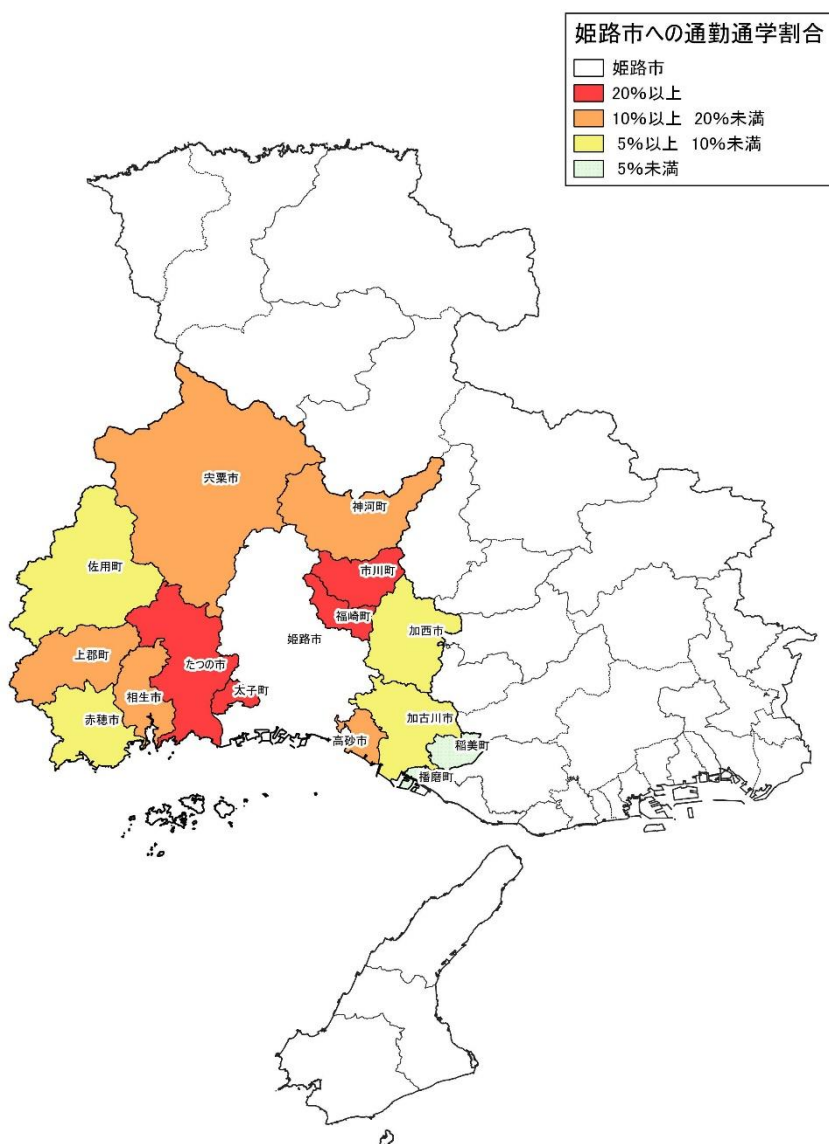
I 連携中枢都市圏及び市町村の名称

1 連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、播磨圏域連携中枢都市圏とする。

2 連携中枢都市圏を構成する市町の名称

姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町



【出典】総務省「平成 27 年国勢調査」

II 連携中枢都市圏の中長期的な将来像

1 国内外の社会経済環境

(1) 国際動向

世界経済の動向—コロナショック後の世界経済

2019年終盤から2020年初頭にかけて一部の国・地域で散見された新型コロナウイルス（COVID-19）は、その後、全世界で感染が拡大した。多くの国で感染の抑制を目的とした渡航制限や外出制限等が実施され、その結果、人の移動や接触・対面型サービス消費などの需要を抑制すると同時に、従業員が物理的に集合して生産活動を行うなどの供給活動も抑制する特異な経済ショックを引き起こした。ただ、2021年には新型コロナウイルスのワクチン接種や各国の施策対応により、抑制されていた経済活動の回復が見込まれる。国際通貨基金（IMF）の2021年4月の世界経済見通しにおいては、2021年の世界の実質GDP成長率は6.0%と1980年以降で最も高く、2020年の落ち込み幅を取り戻すほど回復すると予測されている。

IMFによる実質GDP成長率の見通し

(%)	2020年	2021年	(%)	2020年	2021年
世界	-3.3	6.0 (0.5)			
先進国	-4.7	5.1 (0.8)	新興国・発展途上国	-2.2	6.7 (0.4)
米国	-3.5	6.4 (1.3)	アジア新興国・発展途上国	-1.0	8.6 (0.3)
ドイツ	-4.9	3.6 (0.1)	中国	2.3	8.4 (0.3)
フランス	-8.2	5.8 (0.3)	インド	-8.0	12.5 (1.0)
イタリア	-8.9	4.2 (1.2)	欧州新興国・発展途上国	-2.0	4.4 (0.4)
スペイン	-11.0	6.4 (0.5)	ロシア	-3.1	3.8 (0.8)
日本	-4.8	3.3 (0.2)	南米及びカリブ新興国・発展途上国	-7.0	4.6 (0.5)
英国	-9.9	5.3 (0.8)	ブラジル	-4.1	3.7 (0.1)
カナダ	-5.4	5.0 (1.4)	中東及び中央アジア新興国・発展途上国	-2.9	3.7 (0.7)
その他先進国	-2.1	4.4 (0.8)	サブサハラ地域アフリカ	-1.9	3.4 (0.2)

備考1：2020年は実績、2021年の数値はIMFによる予測値。

備考2：2021年の予測数値の右側にある括弧内の数値は前回2021年1月版からの改定幅。

資料：IMF World Economic Outlook April 2021から作成。

【出典】経済産業省「通商白書 2021」

世界経済の動向—世界の貿易・投資について

世界貿易機関（WTO）の見通しでは、2020年の世界の財貿易量は前年比－5.3%の減少となったが、2021には前年比8.0%と回復し、2022年も前年比4.0%と順調に増加すると予測されている。

世界の貿易量を左右する要因として、2020年に多くの国が課した医療分野における輸出制限や財貿易における輸出抑制策が指摘されている。ただし、医療品等の貿易制限措置を講じている国々が多く残っている一方で、財貿易に関しては、世界経済の回復とともに反転し、2021年は2020年の落ち込みを取り戻すほど回復すると予測されている。

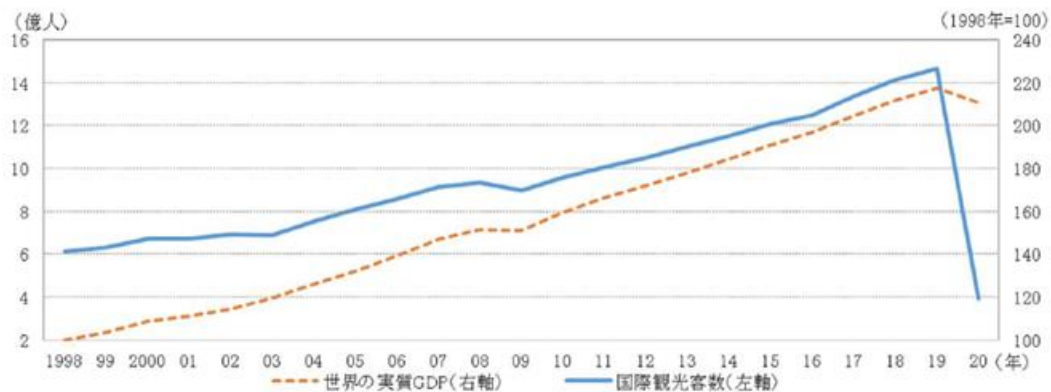
また、国連貿易開発会議（UNCTAD）の公表によると、2020年の世界の対内直接投資は2005年以来の低水準になったと予測されており、世界の貿易・投資が今後どのように回復するか注視する必要がある。

世界経済の動向—国境を越えた人の移動の停滞

新型コロナウイルス感染症の影響拡大による各国の渡航制限等により、国境を越えた人の移動も停滞しており、2020年の訪日外客数は411万6千人と前年比で 87.1%減少となる大幅なマイナスを記録している。2021年以降、条件付きで渡航制限を緩和する動きが各国で見られるものの、訪日外客数は2021年10月時点で21万3千人、前年同月比94.7%減少と昨年に引続き大幅に減少している。国連世界観光機関（UNWTO）によると、2020年の国際観光客は前年比10億7,200万人減の3億9,400万人（前年比73.1%減）と各国の渡航制限等により大きく減少した。

また、世界旅行ツーリズム協議会によると旅行・観光業が世界のGDPに占める割合は、2019年の約10.4%から2020年には約5.5%へと半減したとされている。

国際観光客数と世界の実質 GDP の推移



【出典】観光庁「観光白書 2021」

世界経済の動向—コロナショックによる世界の構造変化

コロナショックにより、サプライチェーンの途絶や感染の拡大、新興・途上国の資本流出などが生じ、経済性・効率性による集中とリスクの併存というグローバリゼーションに伴う世界の構造変化を示した。その中で、デジタル化の加速やコロナテックの社会実装など今後に向けた世界の変化も見られる。特に、サプライチェーンへのデジタル技術の活用は距離や組織を超えた取引コストの低減を通じて、資源の利活用・企業間連携を加速させると期待されている。

サプライチェーンへの先端技術の活用とその影響

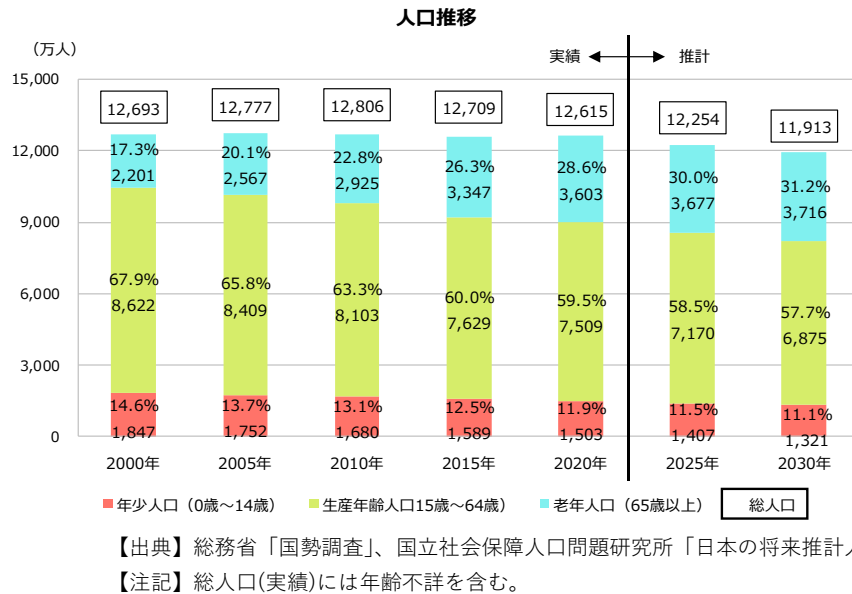
先端技術	想定される要素技術	サプライチェーンへの影響
サプライチェーンのデジタル化	IoT、クラウド技術、AR/VR、ブロックチェーン、フィンテック、e コマース等の活用、ビッグデータ解析	- 外部パートナーとのガバナンス・取引コストの低減により、モジュール化が促進。 - 分散したサプライチェーンの協調・操作にかかるコストが低減し、リスクも減る。 - 顧客データを活用して生産をカスタマイズすることで、バリューチェーンのエンドユーザーに近い側の比重を重くする。
ロボット技術、AIの活用	先進的産業ロボット	- 産業用ロボットやAI 駆動型ロボットが安価で提供されるようになることによって、人件費が重要なファクターではなくなる。 - ロボットのコストが高いため、規模の経済、経済の集中度が高まる。 - 特許技術の利用可能性が重要になるため、内製化を助長する。
3D プリンター等の先端製造技術	3D プリンティング	- E2E の生産プロセスが可能になることにより、モジュール化が抑制される。 - 様々な立地で生産工程の複製が可能になることによって、市場に近接した生産の実現、カスタマイゼーションが可能となる。 - 生産プロセスではなくデザインにおける特許の価値が上がる。

【出典】経済産業省「通商白書 2021」

(2) 国内動向

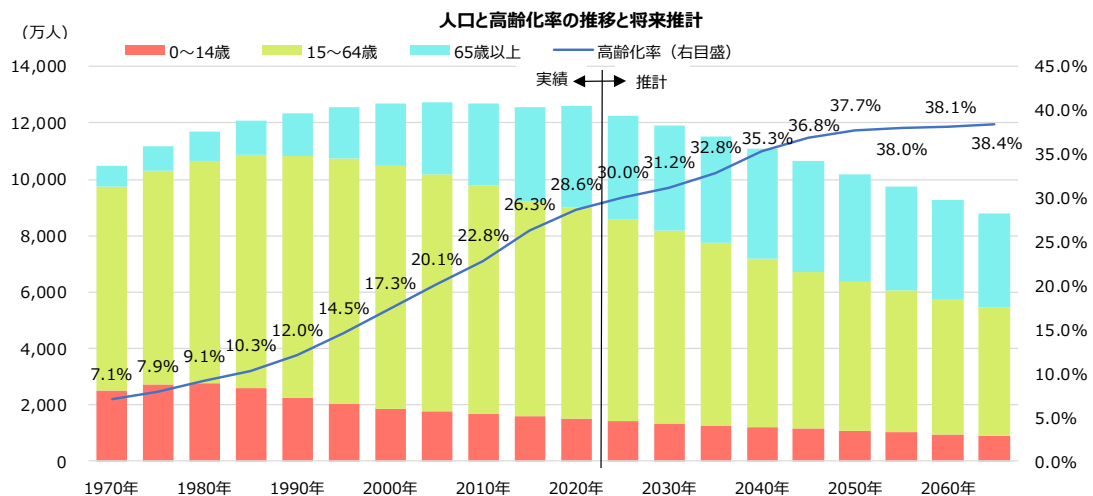
人口動向—人口減少社会の到来

2020年の国勢調査によると、日本の人口は約1億2,615万人となり、前回調査（平成27年）に引き続き、人口減少となった。また「人口推計」（総務省統計局）によると、人口のピークは2008年で、2011年以降は連続して減少するとされており、日本の人口減少が進んでいる実態が明確になった。



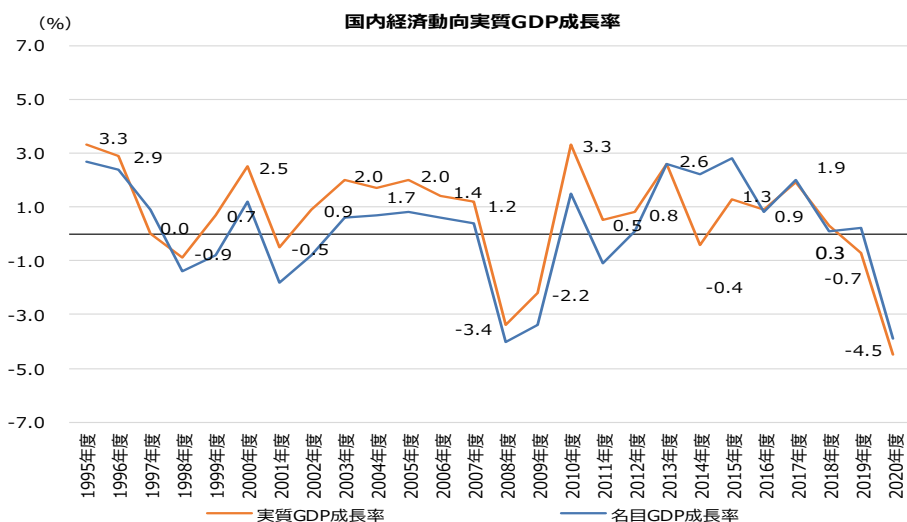
人口動向—高齢化

高齢化の動向をみると、1970年では老年人口（65歳以上）が約739万人、高齢化率は7.1%であった。その後、平均寿命の伸長による高齢者増加と少子化が同時に進展したことを受け、2020年の老年人口は約3,603万人へ増加し、高齢化率は28.6%まで上昇している。国立社会保障・人口問題研究所による推計によると、現状のトレンドが継続した場合、2065年には高齢化率は38.4%まで上昇すると予想されている。



国内経済の動向—新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化

日本経済は2012年11月を景気の谷として緩やかに拡大が続き、景気回復の期間が戦後最長となった可能性もあるが、内閣府が作成する景気動向指数のCI（一致指数）¹をみると、2018年までは「改善」基調であったものが、2019年8月から2020年5月まで10ヶ月連続して景気後退の可能性が高いことを意味する「悪化」となっている。特に、2020年2月後半から新型コロナウイルスの感染拡大によって経済への下押しが急速かつ大幅に強まり、幅広い経済指標が大幅に悪化した。



【出典】内閣府「国民経済計算」



【出典】内閣府「景気動向指数」

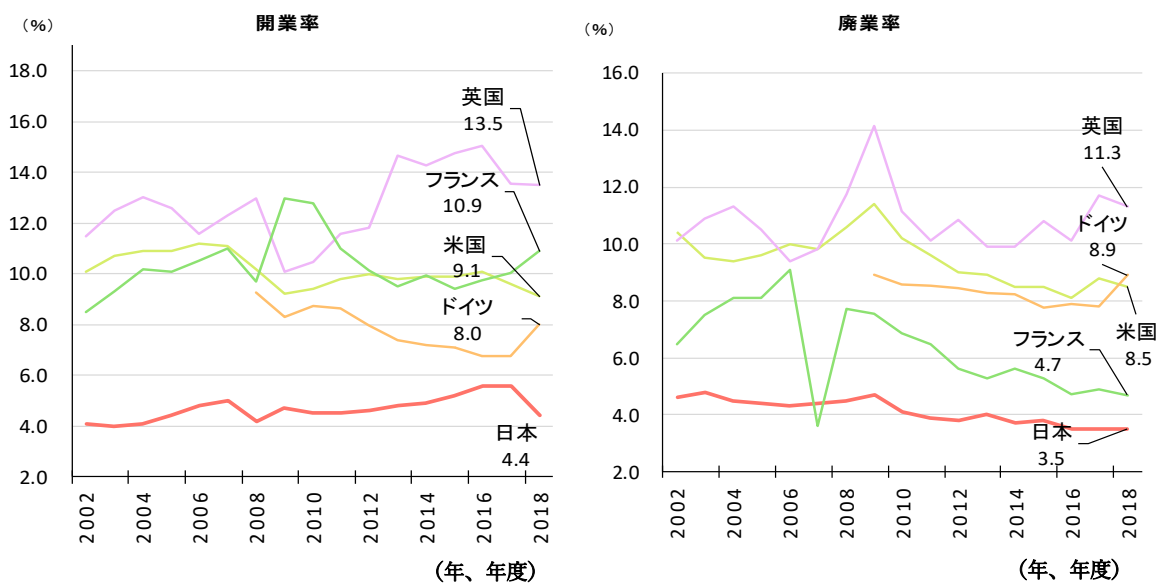
【注記】シャドウ部分は景気後退期を示す。

¹ コンポジット・インデックス(Composite Index、CI)は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index、DI)とともに代表的な景気動向指数の一つで、内閣府が作成している。

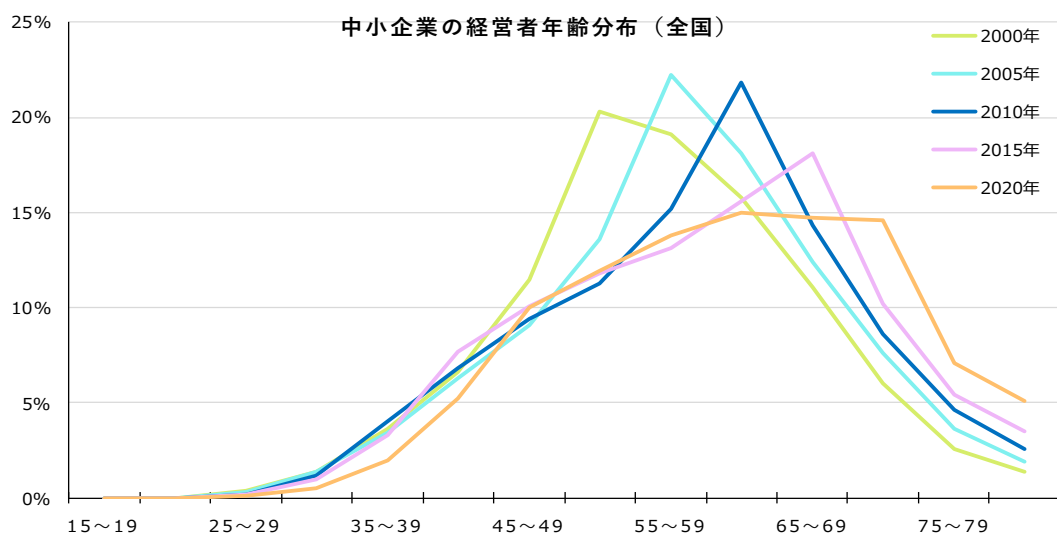
経済の動向—低水準な開廃業率・経営者の高齢化

生産性の高い分野での創業や生産性の低い企業の撤退といった企業の新陳代謝の促進も生産性の上昇に影響する。主要国の開業率と廃業率の推移をみると、統計の方法がそれぞれ異なり単純比較はできないものの、日本はどちらの値も低水準で推移している。

日本における中小企業の経営者年齢分布をみると 2000 年の経営者年齢のピークが「50～54 歳」であったのに対し、2020 年では「60～64 歳」、「65～69 歳」、「70～74 歳」と分布しており、また 70 歳以上の割合が従来に比べて上昇するなど経営者の高齢化が著しい。経営者の高齢化の背景には事業承継が円滑に進んでいないといった事由が考えられ、開廃業率の低迷とあわせて企業の新陳代謝を阻害する要因の一つとなっている。



【出典】中小企業庁「2021 年版中小企業白書」



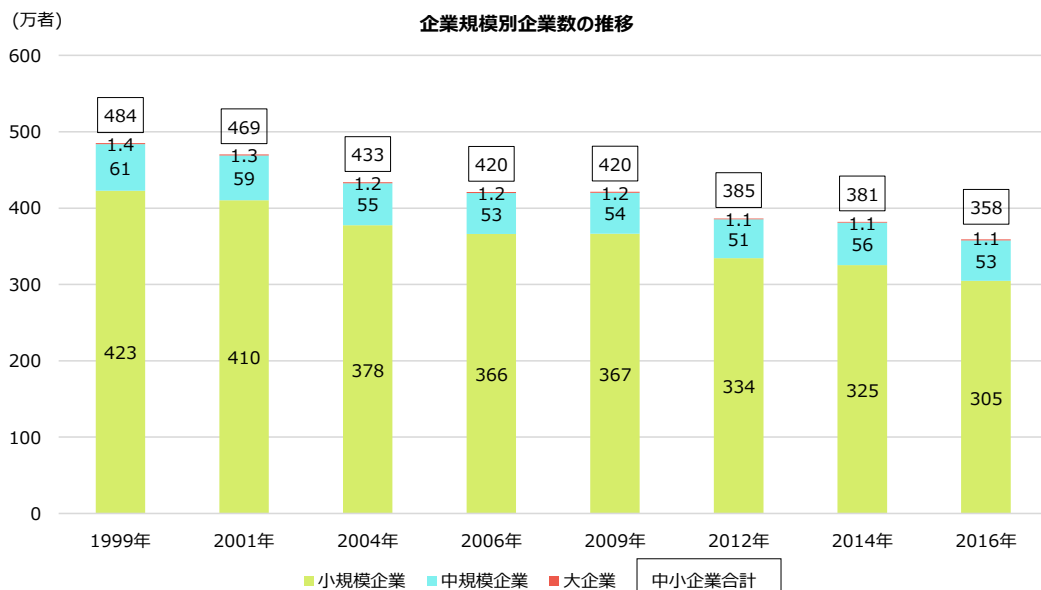
【出典】中小企業庁「2021 年版中小企業白書」

国内経済の動向—中小企業への支援の必要性

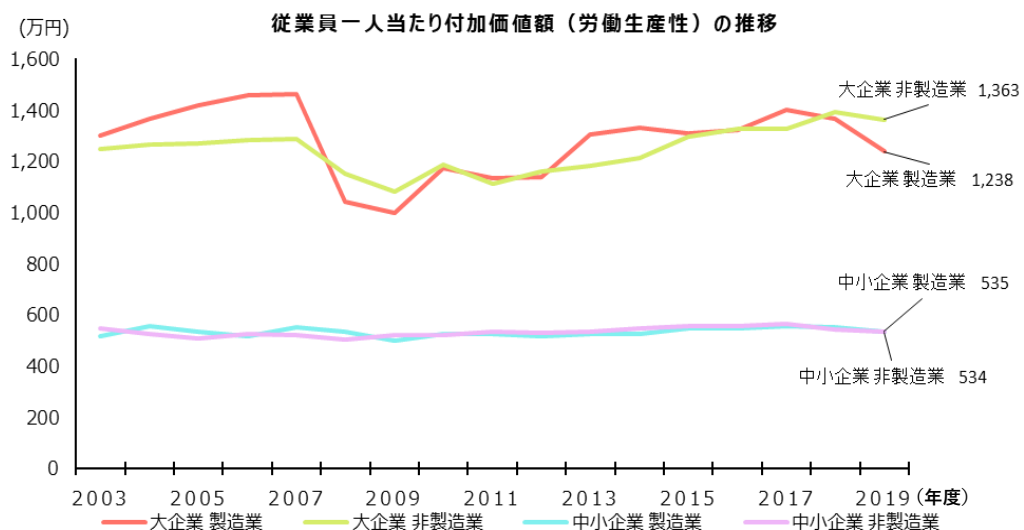
日本の企業数のうち 99%以上は中小企業であるが、その数は 1999 年以降年々減少傾向にある。1999 年の約 484 万者から 2016 年には約 358 万者まで 17 年間で約 125 万者減少しており、直近期の 2014 年から 2016 年にかけても約 23 万者減少している。

中小企業は、企業数だけでなく、従業員数では約 70%（2014 年）、付加価値額では約 55%（2011 年）を占めており、日本経済の基盤を形成する存在であるが、大企業に比べて低い生産性や経営基盤の脆弱さが円滑な事業活動を妨げ、企業数の減少にも影響しているものと考えられる。

中小企業基本法にもあるように、中小企業の経営革新及び創業が促進され、経営基盤の強化と経済的社会的環境の変化への円滑な適応によって、その多様で活力ある成長発展を図る必要があることから、日本経済の成長に向けて、中小企業への支援は欠かすことのできない重要な項目である。



【出典】中小企業庁「2021 年版中小企業白書」

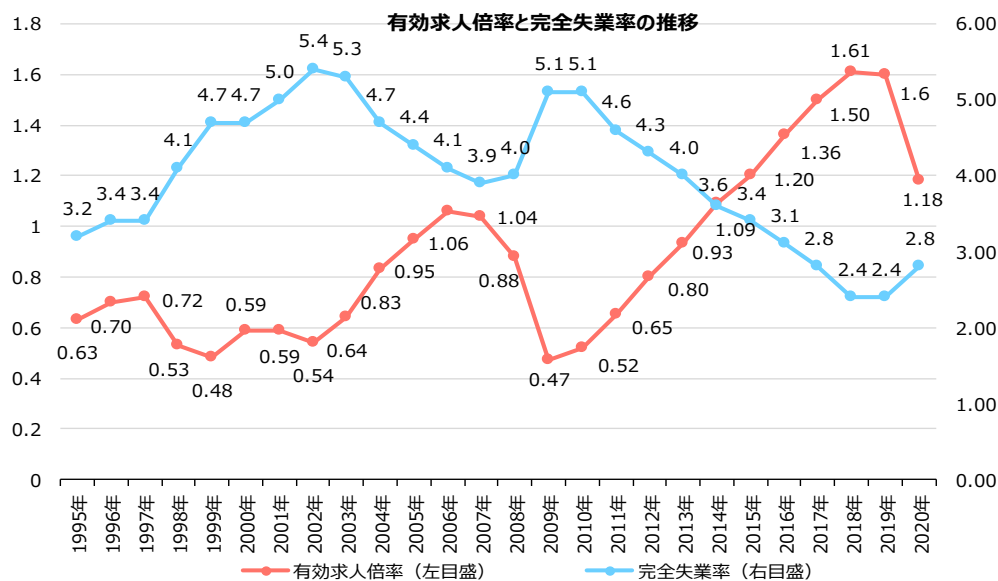


【出典】中小企業庁「2021 年版中小企業白書」

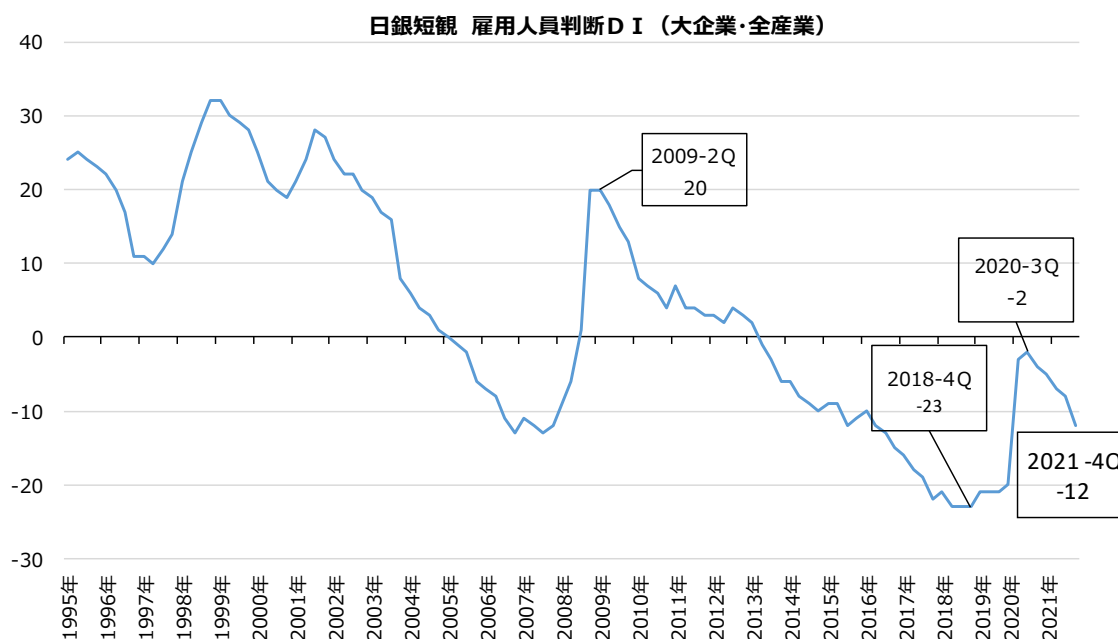
国内労働力の現状—労働関係指標の悪化

国内の労働力の需給は、有効求人倍率が2009年の0.47倍を底に2019年には1.6倍まで増加したが、2020年は1.18倍まで低下。一方、完全失業率は2010年の5.1%から2019年の2.4%まで低下したものの、2020年は2.8%まで上昇している。

企業側の人手不足感を表す日銀短観の雇用人員判断DIをみると、2009年第2四半期に+20と過剰感を示していたものが、2018年には-23にまで低下していた。その後、2020年第3四半期に-2まで上昇したものの、2021年第4四半期では-12まで低下しており、企業の手不足感が高まっている。



【出典】厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」



【出典】日本銀行「日銀短観」

【注記】DI指数「過剰」-「不足」

我が国が目指す未来社会—Society5.0の実現

令和3年3月に策定された令和3年度からの5年間を対象とする第6期科学技術・イノベーション基本計画において、我が国の目指す未来社会として改めて「society5.0の実現」が提示された。この「society5.0」は、平成28年に策定された第5期科学技術基本計画において「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題解決を両立する、人間中心の社会」として提唱されたものであり、第6期基本計画では、これを具体化し、「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会」、「一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が実現できる社会」と提示してある。また、society5.0の実現に必要なものとして、社会の再設計とサイバー空間での社会基盤の構築、「知」の創造、人材の育成が取り上げられ、更には2030年を見据えて、今後5年間に政府が行うべき施策について整理されている。

日本が今後のポストコロナ時代の世界秩序模索の期間において国際社会をリードするためには、新たな社会モデルと価値、それを実現するための戦略を言語化し、「society5.0」として国内外に具体的に問いかけていくことが求められている。



【出典】内閣府「Society5.0で実現する社会」

先端技術の進化と社会課題への対応—SDGs（持続可能な開発目標）

前述したように先端技術の取組により生活利便性や生産性の向上を図っていく一方で、経済発展に比例する形で増大してきた地球環境への負荷に対応すべく、2015 年国際連合において「持続可能な開発目標（SDGs）」と「パリ協定」が採択された。世界は持続可能な社会に向けて大きな転換点を迎えており、日本においてもこのことを前提に経済・社会情勢を捉える必要がある。

下図は SDGs を構成する「世界を変えるための 17 の目標」を示したものであり、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことを表している。今や、世界中の企業が SDGs と経営を結びつけることで企業価値を高めようとしており、また、日本政府においても、SDGs 推進本部を中心に取組が本格化している。これからの社会・経済活動においては、社会課題の解決と経済成長の両立に向けて、SDGs を「共通言語」とする取組が求められることになる。



【出典】国際連合「世界を変えるための 17 の目標」

2 播磨圏域の社会経済環境

(1) 概況

ひとつの県に匹敵するほどの経済規模

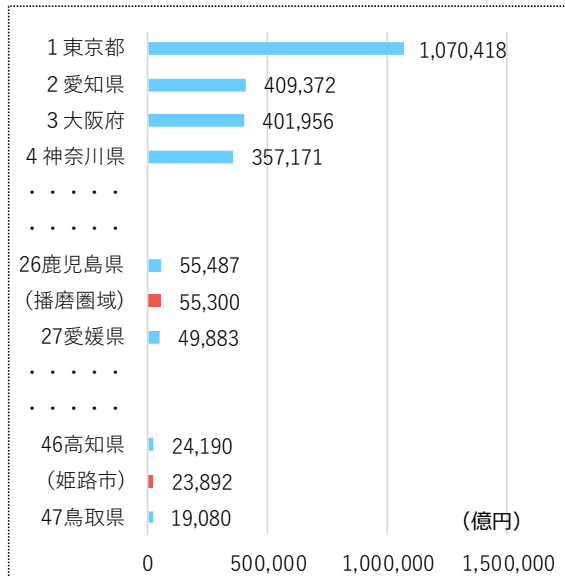
都道府県別で比較した播磨圏域（8市8町）の面積は 2,800.011 km² であり、鳥取県（41 位）や佐賀県（42 位）に匹敵し、兵庫県内で占める面積割合は 33.3% に達する。

また、同様に都道府県別人口で比較すると、令和 2 年国勢調査における播磨圏域の人口は 1,273,492 人であり、長崎県（30 位）や青森県（31 位）に匹敵し、兵庫県内での割合は 23.3% に達する。

域内の総生産は都道府県別の順位にすると 26 位に相当し、製造品出荷額は 18 位に相当する。また、域内総生産に占める第 2 次産業の割合は、35.6%（2018 年度）となっており、国内総生産の 26.2%（2018 度）と比較すると高い割合となっている。

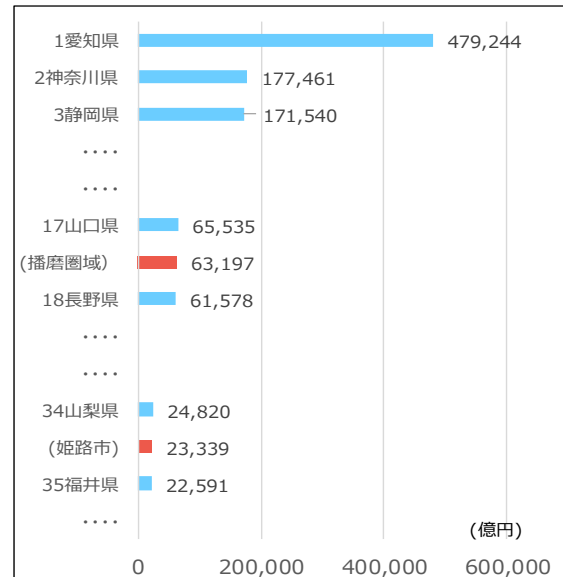
このように、播磨圏域は経済規模において、ひとつの県に匹敵するほどの規模を有しており、とりわけ第 2 次産業、製造業の集積が厚い地域となっている。

播磨圏域の総生産（名目）（2018 年度）



【出典】内閣府「国民経済計算」兵庫県「市町民経済計算」

播磨圏域の製造品出荷額（2019 年度）



【出典】経済産業省「工業統計表」

産業の割合（2018 年度）

（単位：百万円）

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
圏域総生産（割合）	26,975(0.5%)	1,972,207(35.6%)	3,517,596(63.5%)
国内総生産の割合	(1.1%)	(26.2%)	(72.3%)

【出典】内閣府「国民経済計算」兵庫県「市町民経済計算」

【注記】国内総生産は 2018 年（暦年）の名目値

(2) 圏域各市町の状況

多様な産業と豊富な地域資源

圏域各市町の人口・面積・産業等

市 町 名	人 口	産業別就業人口割合			面 積	主な産業等
		第1次	第2次	第3次		
 姫 路 市	530,495 人	1.0 %	31.1 %	64.0 %	534.56 km ²	鉄鋼業、化学工業、電気機械工業などを中心とした工業地帯を形成。皮革関連産業、清酒、鎖、ボルト・ナット、マッチ、乾麺、菓子などの地場産業が発達。中心部には商業・業務をはじめとする県下有数の都市機能が集積。
 相 生 市	28,355 人	2.1 %	32.3 %	64.2 %	90.40 km ²	造船業を中心として発展。現在は社会変化に対応した異業種の進出を図るなど、産業、経済の基盤づくりを進めつつ、豊かな自然環境を生かし、牡蠣、ゆず、味噌など特産品づくりを進めている。
 加古川市	260,878 人	0.8 %	32.6 %	63.2 %	138.48 km ²	播磨臨海工業地帯の一翼を担う鉄鋼業のほか、地場産業としては靴下製造業、食肉産業等を有している。また、食文化としては、名物「かつめし」があり、「加古川和牛」等のブランド化も行っている。
 赤 穂 市	45,892 人	2.3 %	33.3 %	63.0 %	126.85 km ²	伝統産業として地域経済を支えてきた塩田跡地は、工業用地等に転用され、播磨臨海工業地帯の西部拠点となっている。西播磨テクノポリス計画の副母都市として工業生産機能を担い、新たな企業誘致を積極的に進めている。
 高 砂 市	87,722 人	0.6 %	36.4 %	61.2 %	34.38 km ²	臨海部に鉄鋼業、機械製造業、化学工業、食料品製造業等の工業地帯を有している。また、古代から約1700 年間採石が続いている竜山石を扱う石材業が地場産業の一つである。
 加 西 市	42,700 人	3.8 %	42.3 %	52.5 %	150.98 km ²	家電製品・蓄電池・金属製品製造業、地場産業の播州織、加西米「根日女みらい」、ぶどう「加西ゴールデンベリーA」(ひょうご安心ブランド認定第一号)、大根、加西とまと、加西いちご、酒造好適山田錦など
 宍 粟 市	34,819 人	4.6 %	38.8 %	55.6 %	658.54 km ²	林業、農業、木材業、素麺業などが盛んである。特に豊かな森林資源を活かした木材・木工製品等の生産が盛んであり、なかでも「宍粟材」は県内素材生産量の4割を占め、県内有数の木材産地として知られている。
 たつの市	74,316 人	2.9 %	36.2 %	58.2 %	210.87 km ²	市内を流れる清流揖保川の恵みをうけ、昔から手延素麺、醤油醸造、皮革産業など全国シェアトップクラスの地場産業が盛んである。
 稲 美 町	30,268 人	4.6 %	34.8 %	58.1 %	34.92 km ²	基幹産業の農業のほか、住宅、工業の供給地として発展。農業の活力ある振興に努め、「いなみ野メロン」、「万葉の香」(米)、「いなみトマト」など町内の優良な農作物や加工品などを「稲美ブランド」として認証。
 播 磨 町	33,604 人	0.6 %	33.0 %	64.3 %	9.13 km ²	海岸部の埋立地には一般機械器具製造、化学工業を中心とする約60 社の工場が操業している。JR土山駅南には複合商業施設を誘致し、にぎわいと交流のある空間を形成。
 市 川 町	11,231 人	3.5 %	40.9 %	55.0 %	82.67 km ²	国産ゴルフアイアン発祥の地として知られ、町内には約20 か所の事業所があり、その製品は国内にとどまらず海外にも輸出され、高い評価を受けている。
 福 崎 町	19,377 人	2.6 %	35.1 %	58.2 %	45.79 km ²	3つの工業団地を中心とした工業、農業、商業の調和のとれた発展を目指す。町特産品「もち麦」を原材料とするもちむぎ麺、素麺「福の糸」、精麦、どら焼き、焼酎、お茶等の加工食品を開発し、「もち麦」による町おこしを図っている。
 神 河 町	10,616 人	4.5 %	32.8 %	62.0 %	202.23 km ²	豊かな森林、田畑、清流。加えて、JR播但線と公立神崎総合病院。姫路まで40 分、京阪神まで 1.5 時間と良好なアクセス環境。観光業、農業・林業が主な産業。米、ゆず、自然薯等豊かな特産品。
 太 子 町	33,477 人	1.4 %	36.0 %	61.8 %	22.61 km ²	JR山陽本線や国道2号などの主要交通網への利便性が高く、大手電機メーカーなどの工場や事業所、商業施設が地域集約的に立地。「太子みそ」や「太子いちじく」などの特産品が充実。
 上 郡 町	13,879 人	4.9 %	28.8 %	65.8 %	150.26 km ²	西播磨工業地帯の後背地として、電機部品製造業をはじめ食品、コンクリート、ビニール製品などの業種が点在して立地。農業は米作を主とし、近年、麦、野菜、豆類などを生産。一部地域では果樹などを生産。
 佐 用 町	15,863 人	8.7 %	28.9 %	61.3 %	307.44 km ²	中心産業は農業。「みそ」や「ひまわり油」、「そば」など特産品が充実。「みそ」に使われる「佐用もち大豆」は、大豆として全国で初めて地理的表示登録制度に登録された。西はりま天文台やひまわり畑には多くの人が訪れ、観光も重要な産業である。
計	1,273,492 人	1.7 %	33.2 %	62.2 %	2,800.11 km ²	

【出典】総務省「令和2年国勢調査」、兵庫県「市区町村別主要統計指標令和3年版」、「市町要覧2021年3月」、姫路市「はりま読本」

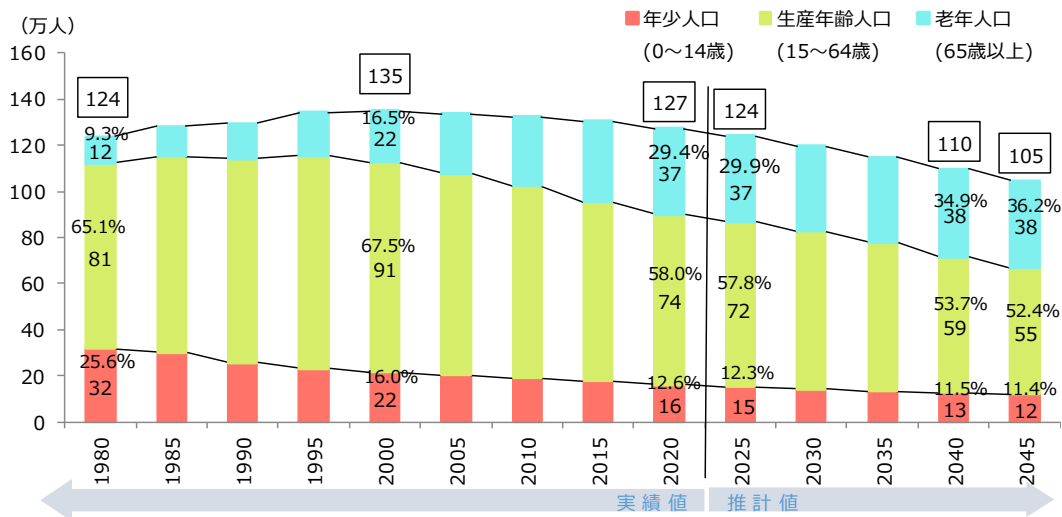
(3) 将来推計人口と要因分析

将来推計人口—年少人口と生産年齢人口の減少

播磨圏域の総人口は、2000年の1,349,757人をピークに減少傾向にあり、2020年では1,273,492人となった。国立社会保障・人口問題研究所によると今後も減少は続き、2045年では1,046,436人になると推計されている。

年齢三層別にみると、年少人口と生産年齢人口は今後も減少が続く一方で、老年人口は概ね増加傾向を維持し、2045年には高齢人口が総人口の約1/3以上を占めると推計されている。

播磨圏域の将来推計人口



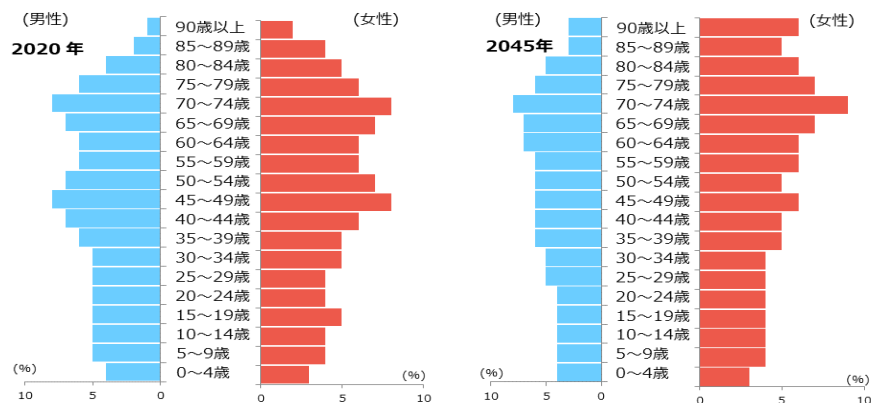
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

人口ピラミッド—少子高齢化の進展

2020年では、70~74歳及び45~49歳を構成する団塊、団塊ジュニア世代がピークを形成しているが、2045年には団塊ジュニア世代を中心とする70~74歳が最大のボリュームとなるとともに、一層の少子高齢化が進むものと推計される。

播磨圏域の人口推移と将来推計



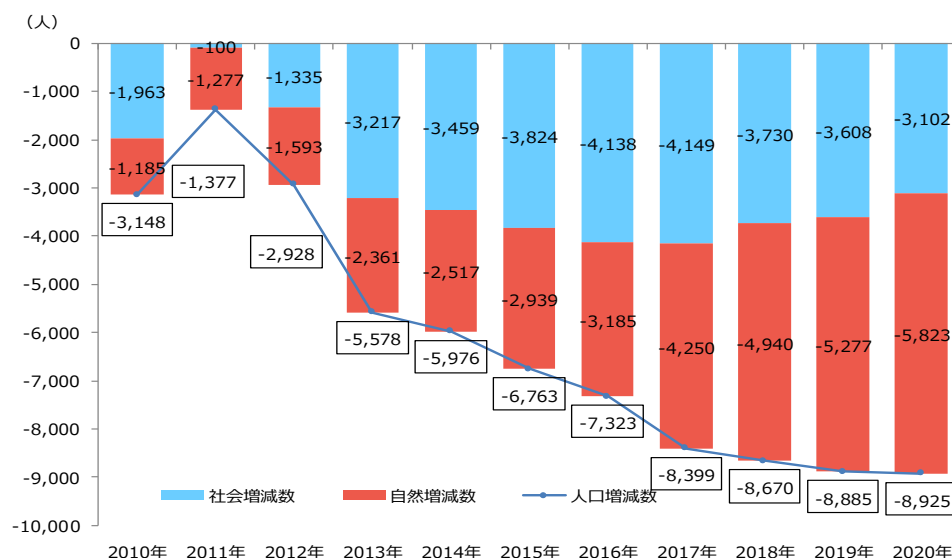
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

自然増減・社会増減の推移—出生数の減少・圏域外への転出超過

自然増減については、減少幅は年々拡大し 2020 年では 5,823 人の減少となった。

社会増減について、2012 年以降は毎年減少数が大きくなり、2017 年には 4,149 人減少となったが、2018 年以降においては減少傾向に歯止めがかかり、2020 年の減少数は 3,102 人となっている。

自然増減・社会増減の推移



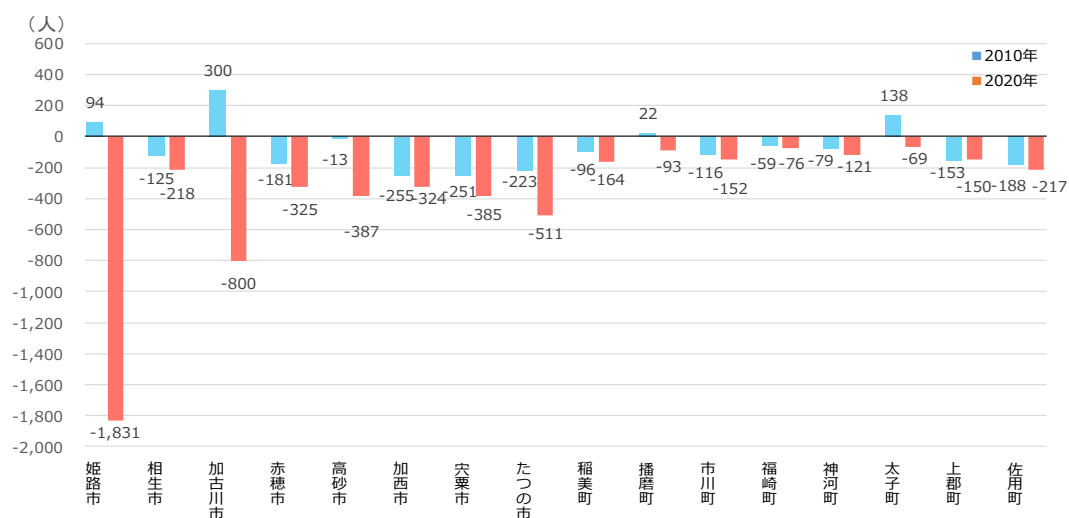
【出典】厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

市町別の自然増減数—全市町において自然減（出生数の減少、死亡数の増加）

自然増減について、2010 年は姫路市、加古川市、播磨町、太子町の 4 市町がプラスであったが、2020 年には全市町がマイナスとなっている。

また、2010 年の自然増減が既にマイナスであった市町の多くが減少幅を拡大させている。

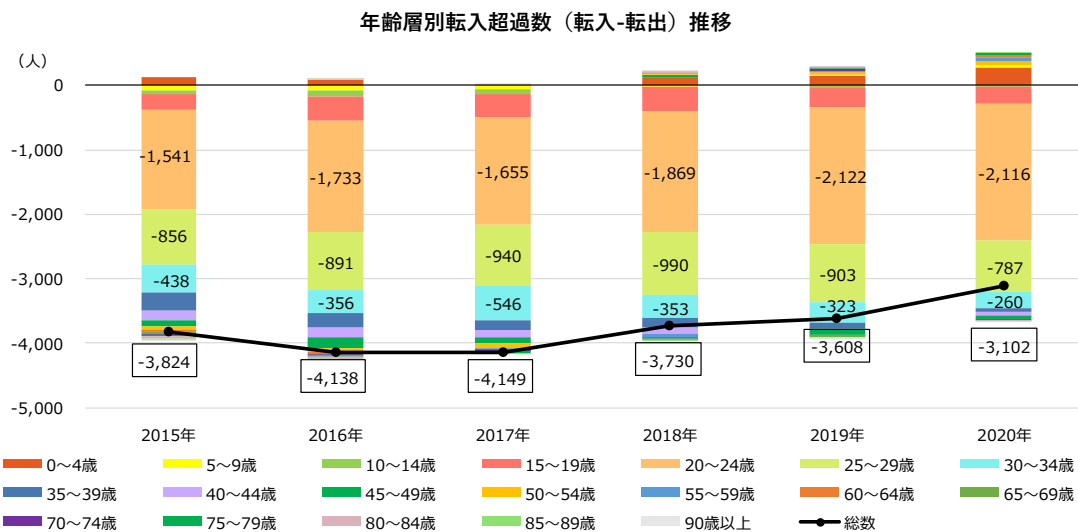
市町別の自然増減数



【出典】厚生労働省「人口動態調査」

年齢層別転入超過数（転入-転出）推移—20歳代の転出が過半

ほぼすべての年齢層で転出超過となっているが、特に20～24歳が最大で25～29歳を含めると、ここ数年とも20歳代が転出超過の6割以上を占めている。

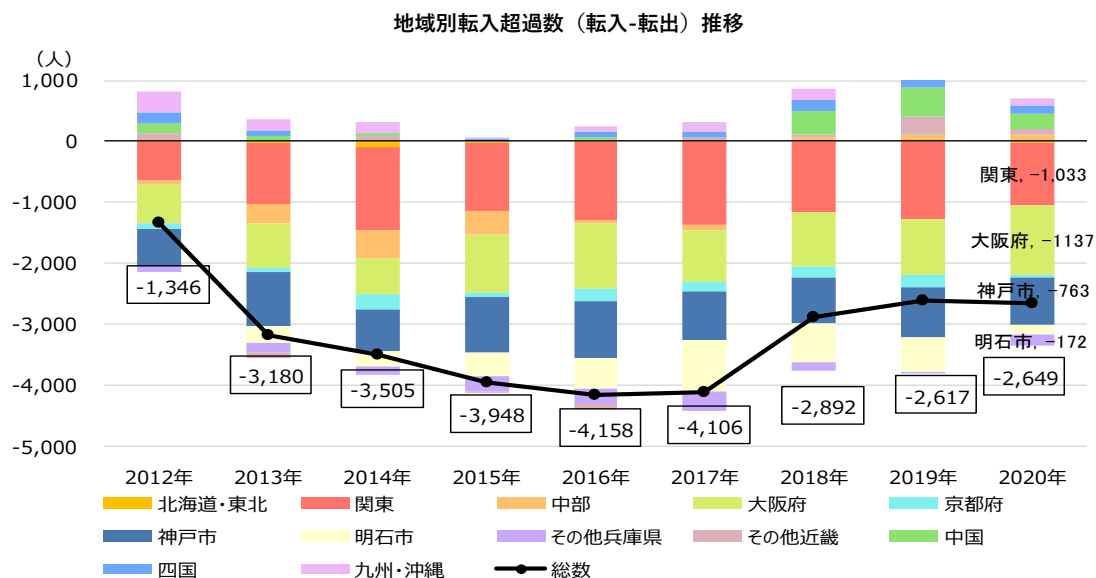


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】日本人移動者

地域別転入超過数（転入-転出）推移—関西圏内への転出が過半

関東よりも関西圏内への流出が大きく、神戸市や大阪府に加えて、近年は明石市への流出が増加傾向にある。全国的には東京一極集中が問題となっているが、播磨圏域においては、明石市以東の関西圏内への流出が最大となっている。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】2012年～2017年は日本人移動者、2018年以降は外国人含む。自治体の規模等によって集計を行っていない市町がある為、自然増減・社会増減の推移(16頁)及び年齢層別転入超過数推移(17頁)の計数と一致しない

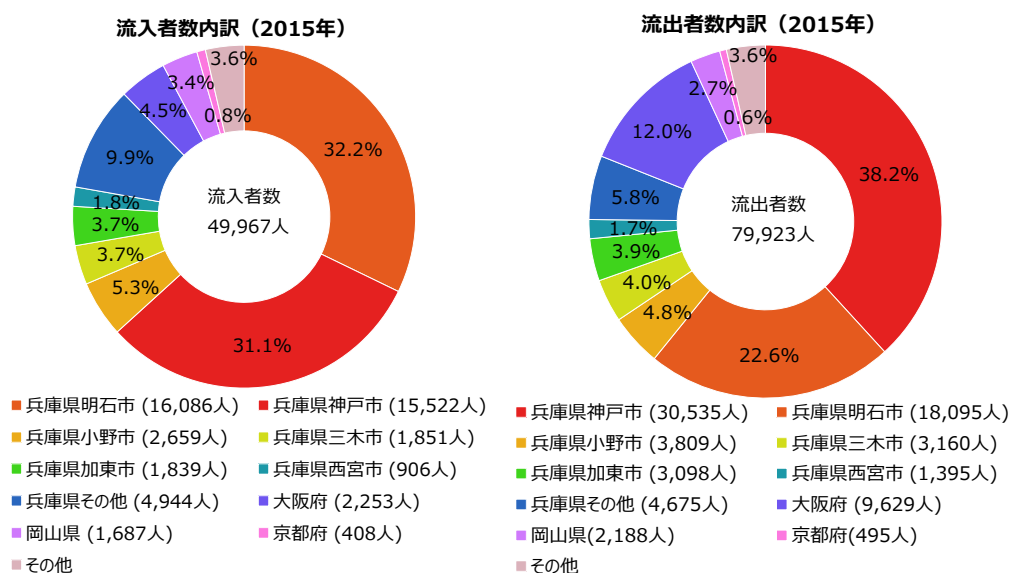
参考：通勤による流入・流出者数の地域別構成—圏域外へ通勤により約3万人流出

通勤による流入・流出状況については、播磨圏域全体で 29,956 人の流出超過となっている。

流入者数については、明石市が 16,086 人と最大で流入者の 32.2%を占め、次いで神戸市が 15,522 人で 31.1%となっており、両市で流入者の約 6 割を占めている。

流出者数については、神戸市が 30,535 人と最大で流出者の 38.2%を占め、次いで明石市が 18,095 人で 22.6%となっており、両市で流出者の約 6 割を占めている。

通勤による流入・流出者数の地域別構成



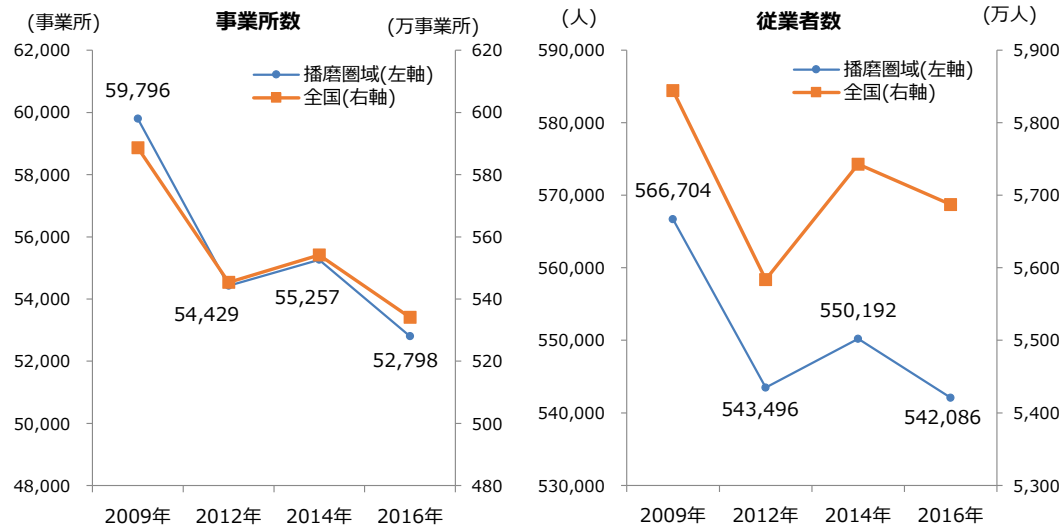
【出典】総務省「平成 27 年国勢調査」

(4) 経済の状況

産業全般—事業所数・従業者数の減少

2016年の播磨圏域の事業所数は、2009年比11.7%減少の52,798事業所となり、2014年に増加に転じたものの依然減少傾向にある。全国においても同様の傾向となっている。

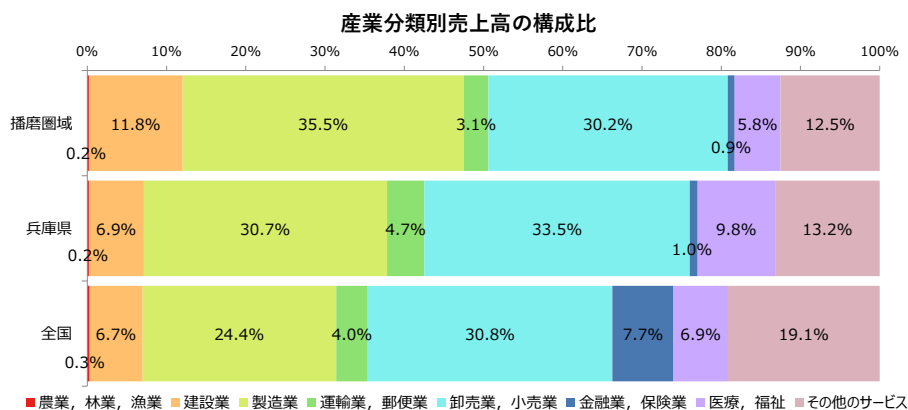
2016年の播磨圏域の従業者数は、2009年比4.3%減少の542,086人となり、全国同様、減少傾向となっているが、同期間の播磨圏域の従業者数減少率は全国（2.7%）を1.6ポイント上回っている。



【出典】RESAS：総務省・経済産業省「経済センサス」再編加工

産業全般—製造業の構成比が高く全国有数のものづくり地域

2016年においては、全国、兵庫県ともに「卸売・小売業（全国30.8%、県33.5%）」の割合が高く、次いで「製造業（全国24.4%、県30.7%）」となっている。一方、播磨圏域においては、「製造業（35.5%）」の割合が最も高く、次いで「卸売・小売業（30.2%）」となっている。「製造業」の構成比は、全国・兵庫県の平均を大きく上回り、全国有数のものづくり地域であることが伺える。その他の特徴として「建設業」の構成比は11.8%で、全国6.7%、兵庫県6.9%に対し、2倍弱の売上高構成比となっている。

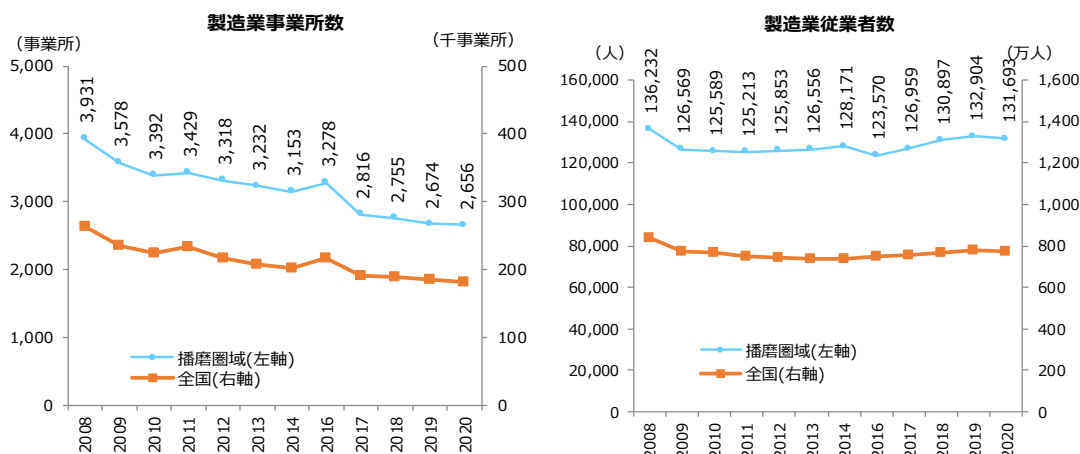


【出典】RESAS：総務省・経済産業省「経済センサス」再編加工

製造業—事業所数の減少・従業者数の増加

事業所数は減少傾向が続く。2020 年は、2010 年比 21.7% 減少の 2,656 事業所となっている。従業者数は 2009 年の減少以降、ほぼ横ばいで推移しており、2020 年は 131,693 人となっている。

事業所数、従業者数ともに全国とほぼ同様の推移となっている。

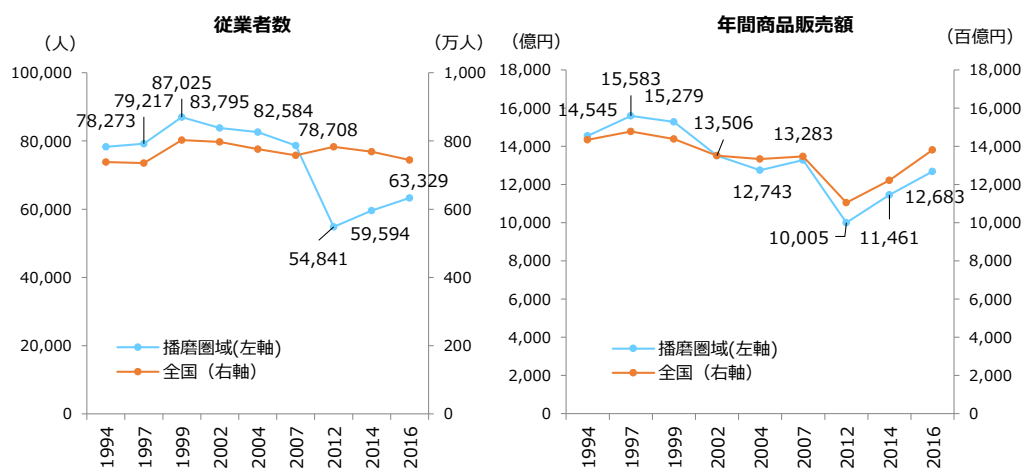


【出典】経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」

【注記】従業員数 4 人以上の事業所が対象。統計の調査時点の変更により、2015 年の数値は調査していない

小売業—従業者数・商品販売額ともに増加

従業者数は 1999 年をピークに減少。2014 年以降は増加に転じている。全国の推移は、ほぼ横ばいで推移している。商品販売額は 1997 年をピークに減少。2014 年以降は増加に転じ 2016 年は 1 兆 2,682 億円となっている。



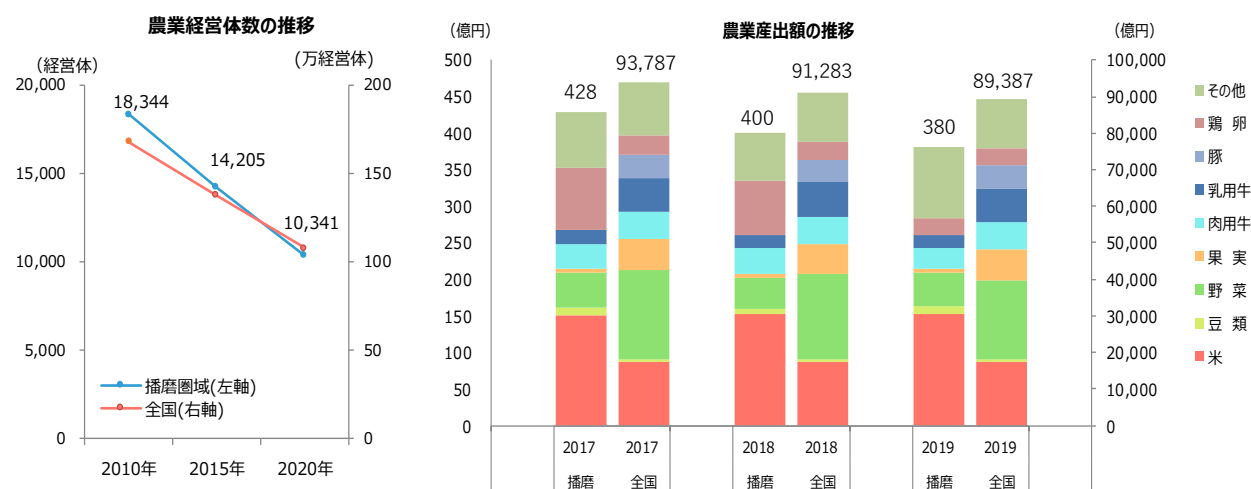
【出典】経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス」

【注記】「2012 年」以降の数値は「平成 24 年経済センサス—活動調査」、「2007 年」以前の数値は「商業統計調査」を基にしているため、「2012 年」以降の数値は「2007 年」以前の数値と接続しない。

農業—農業経営体数の減少・農業産出額の減少

農業経営体数は減少傾向にあり、2020 年で 10,341 経営体と 2010 年から 43.6%減少した。全国でも減少傾向にあるが、減少率は 35.7%と播磨圏域と比較し減少幅は若干小さい。

農業産出額は直近では減少傾向となった。主な産品は、「米」、「鶏卵」、「野菜」、「肉用牛」、「乳用牛」で、この 5 品目が全体の約 8 割を占めている。

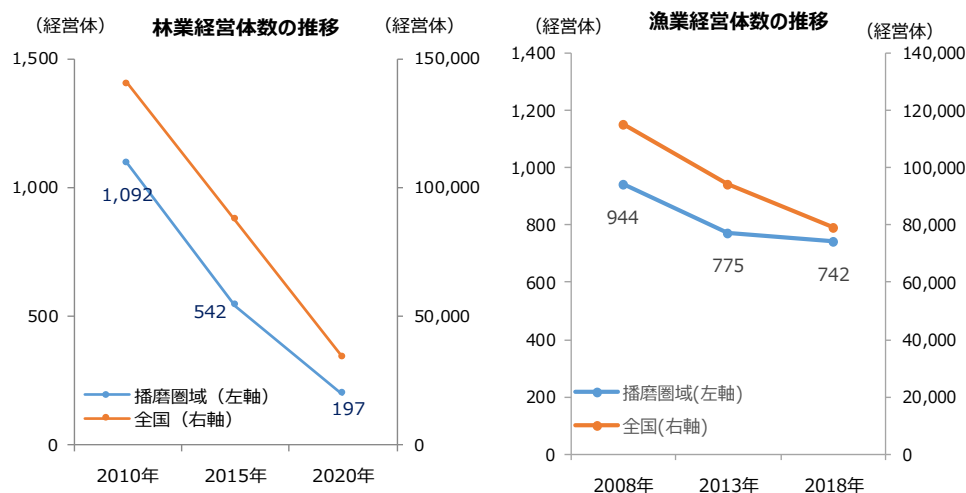


【出典】RESAS：農業経営体数 農林水産省「農林業センサス」再編加工
農業産出額：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」、「生産農業所得統計」

林業・水産業—林業・漁業経営体数の減少

林業経営体数は大幅な減少傾向にあり、2020 年で 197 経営体と 2010 年から 82.0%減少した。全国的に減少傾向にあるが、減少率は 75.7%と播磨圏域と比較し減少幅は小さい。

漁業経営体数については、2018 年で 742 経営体と 2013 年から 4.2%減少した。全国的に減少しており、減少率は 16.3%であり、播磨圏域と比較し減少幅は非常に大きい。



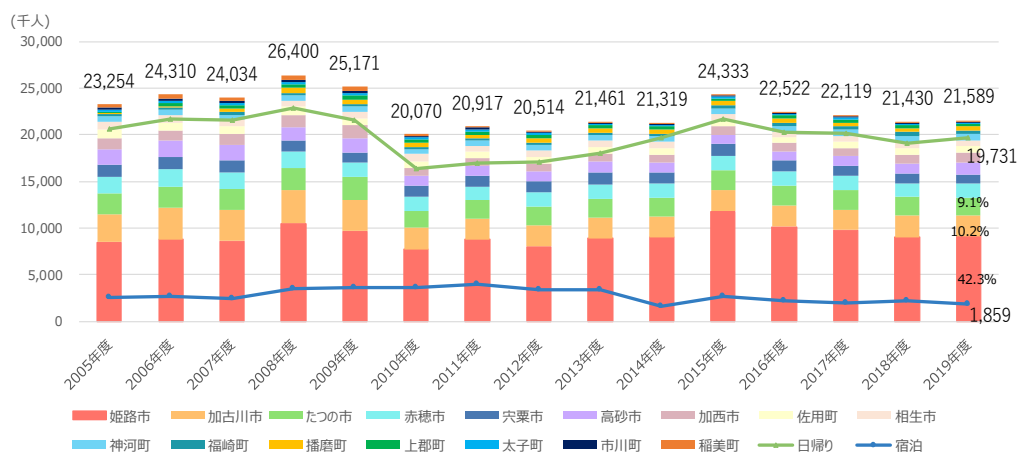
【出典】RESAS：農業経営体数 農林水産省「農林業センサス」再編加工
漁業経営体数 農林水産省「漁業センサス」

観光関連産業—姫路城グランドオープン後の 2015 年度をピークに減少傾向が続く

姫路城グランドオープン後の 2015 年度 2,433 万人をピークに、その後は減少もしくは横ばいで推移している。また、観光客のほとんどは日帰り客で宿泊客は 1 割程度である。

自治体別にみると姫路市が 2019 年度 914 万人と播磨圏域全体の約 4 割強程度を占めており、次いで加古川市の 220 万人、たつの市 196 万人となっている。

観光客数の推移



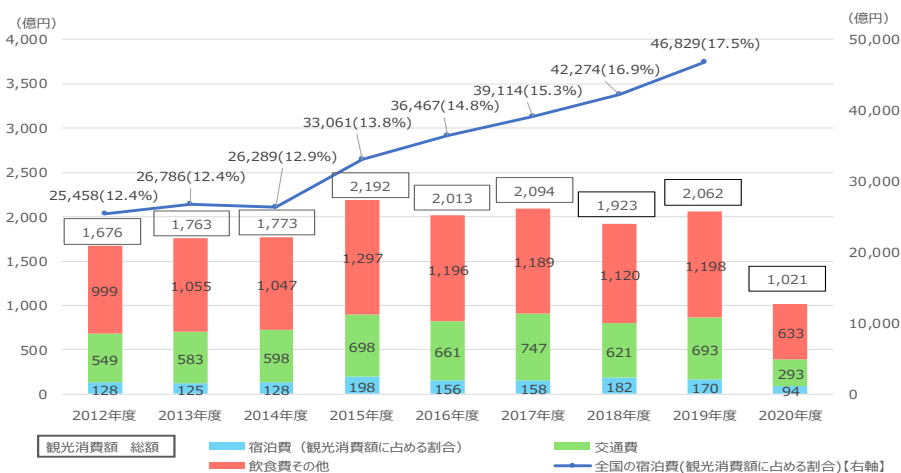
【出典】兵庫県「市区町別主要統計指標」

観光関連産業—観光消費額は一定程度回復・宿泊費の割合が低い

観光消費額は 2015 年度の姫路城グランドオープンに伴い 2,192 億円を記録した。その後は横ばいで推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で観光産業が大きな打撃を受けたことにより、2020 年度は 1,021 億円と 2019 年度の約半額まで減少した。

宿泊費について、播磨圏域では観光消費額の 1 割弱で推移しており、全国の宿泊費の割合と比較してシェアが小さい。

観光消費額の推移



【出典】兵庫県観光統計研究会（2021）「観光客動態調査」資料等により推計

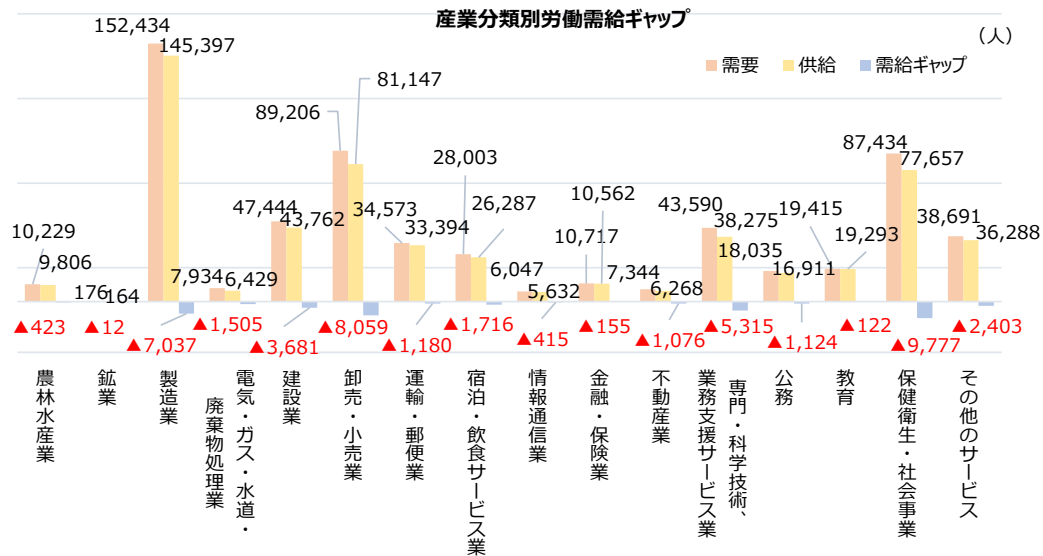
観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「旅行・観光消費動向調査」

【注記】全国の宿泊費に関して、2020 年度は国において調査未実施により不明

雇用の状況—2025 年には労働力が 4.4 万人の供給不足になる見込み

2025 年における播磨圏域での労働力需給は、需要が増加する一方で供給が減少し 4.4 万人の供給不足になると推計された。

全ての業種で労働力不足が見込まれ、保健衛生・社会事業の不足数が最も多く、卸売・小売業、製造業が続いており、今後の播磨圏域の経済成長に必要な労働力が不足する懸念がある。

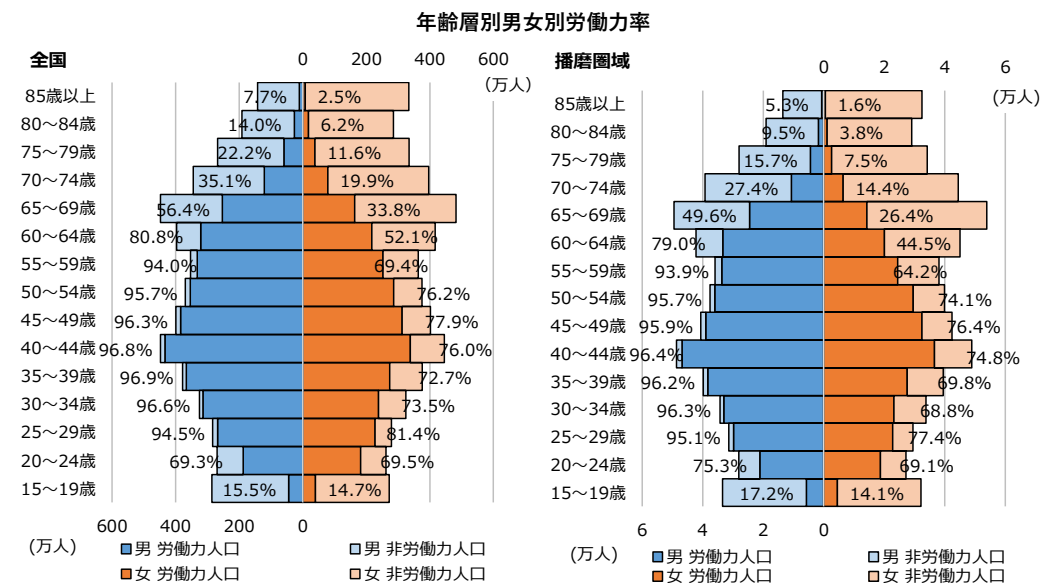


【出典】姫路市「播磨圏域の将来の労働力需給に関する調査」

【注記】国際標準産業分類による

雇用の状況—女性と高齢者の労働力率が全国平均以下

2015 年において播磨圏域では、全国に比較して全体的に労働力率が低く、特に女性は全年齢層で全国を下回っており、また、60 歳以上の労働力率は男女とも低い。



【出典】総務省「平成 27 年国勢調査」

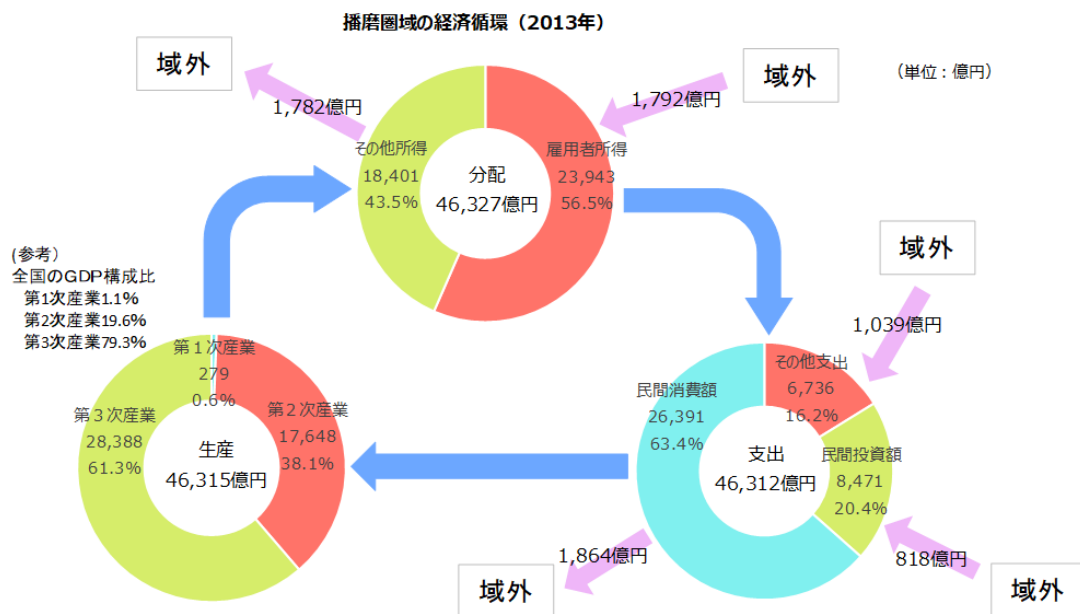
播磨圏域の経済循環—民間消費は圏域外へ 1,864 億円流出

RESAS(地域経済分析システム)のデータから、GDP を 3 つの側面(生産、分配、支出)からとらえ、播磨圏域の経済循環を概観する。

生産面については、2013 年の域内総生産(GDP)は名目で 4 兆 6,315 億円となった。特に第 2 次産業の構成比は 38.1%と全国 19.6%と比較し高い割合を示している。

分配面について域外との所得の出入りをみると、雇用者所得については域外で勤務する圏域住民が持ち帰る所得が、播磨圏域で勤務する域外居住者が持ち出す所得を上回っており、雇用者所得はネットで 1,792 億円流入している。また、その他の所得(財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等)は合計で 1,782 億円流出している。

支出面についても同様に域外との出入りをみると、民間消費については域外居住者が播磨圏域内で消費した消費額が、圏域住民が播磨圏域外で消費した消費額を下回っており、民間消費は圏域外へ 1,864 億円流出している。一方、民間投資とその他の支出(「政府支出」+「域内産業の移輸出-移輸入」)については、圏域外から流入となっている。



【出典】「RESAS」

【注記】各自治体の計数を合計して算出しており、生産・分配・支出の額は完全には一致しない

(5) 都市機能の集積・強化の状況

高度医療機関

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
拠点病院																	
三次救急医療機関	2		1														3
周産期母子医療センター	1		1														2
がん診療連携拠点病院	2		2	1													5
災害拠点病院	3		1	1													5
救急医療体制																	
初期救急医療金	1		1					1									3
二次救急医療機関	19	3	5	2	2	1	1	5	1	1			1			2	43

高度教育機関・研究機関

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
大学	3		1	1								1			1		7
大学院	3		1	1											1		6
短期大学	1		1														2
公設研究機関	3		1			1	1	2								5	13
民間研究機関	58	5	12	6	5	3	1	13	1	4		1					109

文化・スポーツ施設

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
図書館	15	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1		1	1	1	35
美術館	16	1	3	6	1	2	4	7	1	1	1	2		1	1	2	49
体育館	10	1	3	10	2	1	3	4	1	1	3	2	2	1	1	10	55
陸上競技場・野球場	16	1	5	1	4	2	4	4	5	4	1	4	2	3	1	2	59
プール	7	2	4	1	1		3	2	1	1	1		2		1	1	27

【注記】 出展及び具体的な施設名は巻末に別添。

医療施設、介護施設、子育て施設・教育機関

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
医療機関																	
歯科を除く	408	21	180	39	66	28	29	43	21	23	6	20	9	22	10	12	937
歯科	283	15	119	20	40	20	13	27	13	14	4	9	4	14	6	5	606
介護施設	98	12	52	11	18	10	11	21	4	4	2	5	7	7	4	8	274
子育て・教育施設																	
保育所	112	5	26	7	5	2	10	9	4	2	1	0	2	3	2	5	195
幼稚園	42	7	19	11	1	0	8	5	5	3	0	0	3	4	3	1	112
幼保連携型認定こども園	62	1	22	0	14	9	5	18	0	2	2	6	0	4	1	0	146
小学校	66	7	28	10	10	11	12	18	5	4	4	4	3	4	3	4	193
中学校	37	3	12	5	7	4	7	6	2	2	2	2	1	2	2	4	98
高等学校	22	2	6	1	4	2	3	2	1	1	1	1	1	1	2	1	51

商業施設

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
百貨店	1		1														2
ショッピングセンター	9		5	2	1	1	1	1									20
道の駅		1					4	2					1			1	9

交通

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
鉄道駅	35	4	9	5	6	7		6		2	2	1	3		4	8	92
コミュニティバス路線	4		1	2	1	2		2	1		3	4	1		3	2	26

【注記】出展及び具体的な施設名は巻末に別添。

3 播磨圏域の将来像

(1) 目指すべき将来像

経済の活性化・圏域の魅力向上・住民が安心して暮らすことができる圏域づくり

我が国では全国的な出生数の減少が続き、既に総人口の減少局面が続いている。さらに、若年層を中心に東京圏への一極集中に歯止めがかからず、合計特殊出生率が低い東京圏に全人口の3割が集中している。このような状況は、均衡ある人口構成による地域の持続可能性を確保する観点からも大きな課題であり、人口減少が続く播磨圏域においても対応が必要である。

このため、播磨圏域において相当の規模と中核性を備え、東京の出生率を大きく上回っている姫路市と近隣の市町は、対等な関係のもと独立的・主体的に連携し、播磨圏域連携中枢都市圏を構成している。これにより圏域各市町は、産業界、大学、金融機関などとも協力して、圏域全体の経済を活性化し、圏域の魅力を高めるとともに、住民が安心して暮らすことができる圏域づくりを進めることにより、地方から大都市圏への人の流れを変え、活力ある社会経済を維持するための拠点となることを目指している。

今後も、播磨圏域連携中枢都市圏は編纂1300年を迎える播磨国風土記をはじめ、長い歴史の中で培われた歴史文化、人々のたくましい生業（なりわい）、山海の自然に育まれた多彩な食文化など、様々な地域資源に恵まれた「豊穡の地・播磨」に新たな種を「播」き、豊かな地域資源に「磨」きをかけ、「人口減少社会でも光り輝く播磨圏域」を創造することにより、広域連携による地方創生のトップランナーを目指す。

(2) 播磨圏域経済成長戦略

播磨圏域の現状—製造業の競争激化・新たな経営環境への対応

播磨圏域は、製造業を中心に産業集積がひとつの県に相当するほどの経済規模を有している。一方で、他の地域と同様人口が減少局面に入っており、基幹産業である製造業の事業所、従業員も減少している。景気が後退傾向にある中、先端技術への投資や働き方改革を進め、地域の特徴を活かしながら産業を発展させ、魅力ある圏域づくりにつなげていく必要がある。

内部環境

播磨圏域の強み

- ・ 約 127 万人の人口と全国の 2 % 弱の製造品出荷額
- ・ 旧播磨国としての歴史的、文化的、人的な繋がり
- ・ 製造業の企業ネットワークの存在
- ・ 男性就業者に対する吸引力の強さ
- ・ 多彩な地場産品や農林水産物の存在
- ・ 姫路城、赤穂義士など魅力的な観光コンテンツの存在

播磨圏域の弱み

- ・ アジア諸国の追い上げや経済のグローバル化による製造業の競争激化
- ・ 製造業の事業所、従業員の減少
- ・ 阪神間に比べ商業・サービス業など第三次産業が相対的に劣勢
- ・ 第三次産業における女性の雇用流出
- ・ 姫路市、神戸市を中心とする都市雇用圏の存在と、姫路市への通勤・通学割合の低下

外部環境

機会

- ・ 製造業のサプライチェーンを含む国内回帰の兆し
- ・ 働き方改革とデジタルトランスフォーメーション（テレワーク、AI・IoT など先端技術の活用）の進展
- ・ SDGs・ESG 投資への関心の高まり
- ・ コロナ禍を契機とした価値観の変化による都会から地方への人の流れ

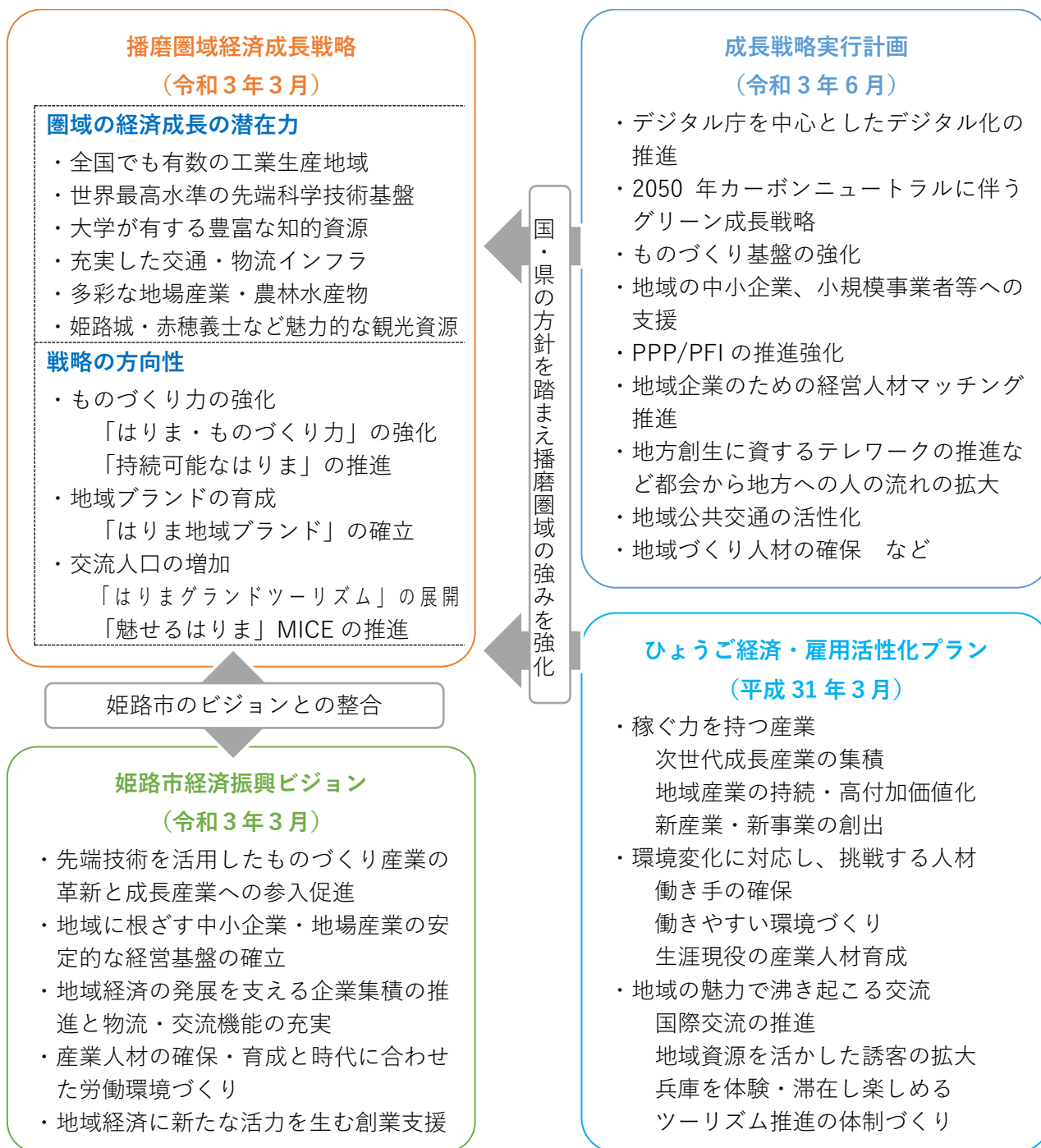
脅威

- ・ 長期的な景気拡大傾向から後退傾向へ変化（消費増税・新型コロナによる悪化）
- ・ 人口減少による「市場縮小」、「労働力減少」、「後継者不足」
- ・ 新型コロナウイルスの影響によるインバウンドを含む観光客数の激減

国・県・姫路市の経済施策との整合

播磨圏域経済成長戦略は、産学金官民によるラウンドテーブルを設置し、圏域全体の経済成長をけん引する施策について検討・策定するものである。

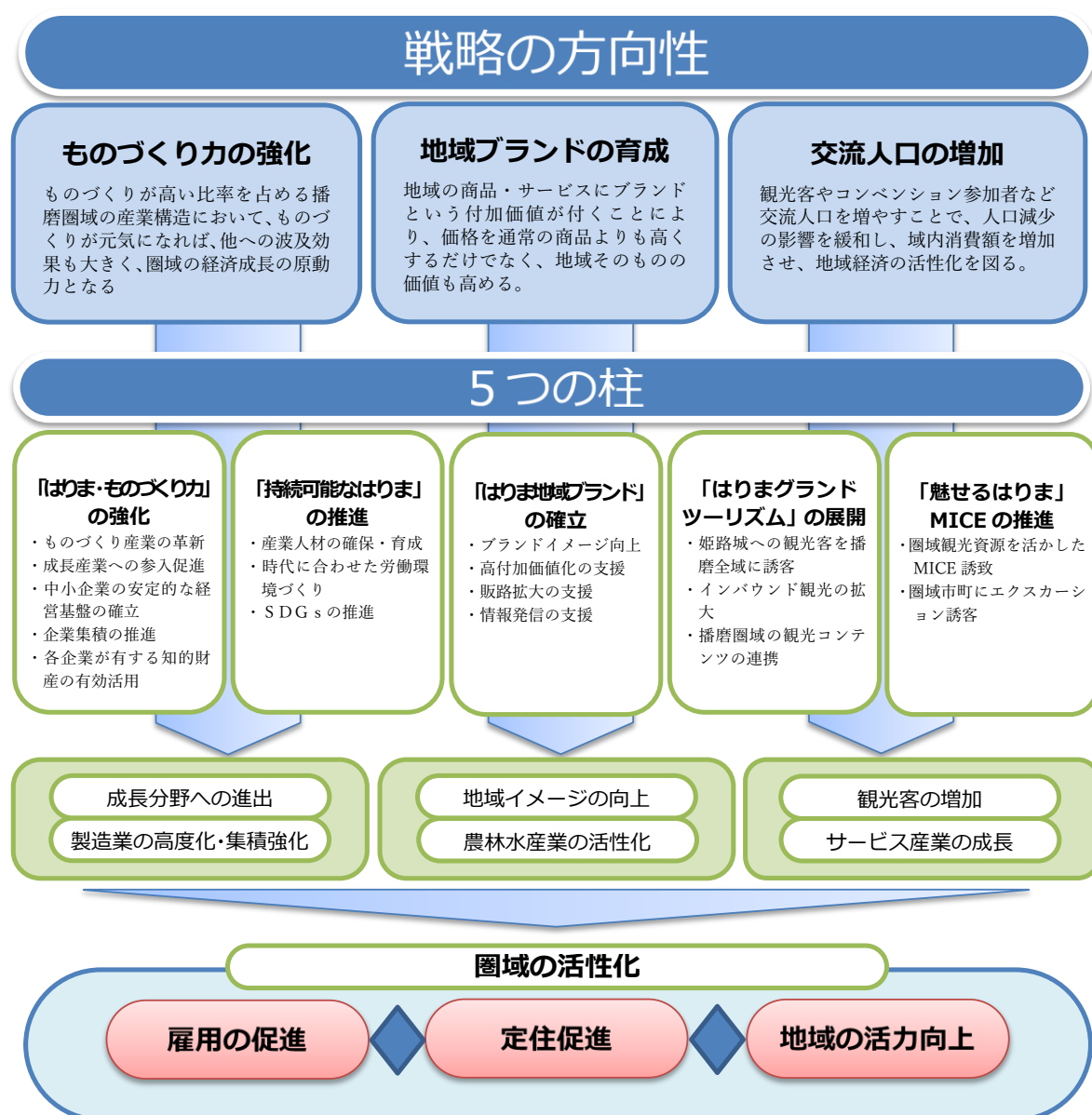
策定にあたっては、国の「成長戦略実行計画」、兵庫県の「ひょうご経済・雇用活性化プラン」、連携中枢都市である姫路市の「姫路市経済振興ビジョン」との整合を図るものとする。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等によって大きく経済情勢が変化した場合は、適宜戦略を見直すものとする。



経済戦略— 3つの方向性・5つの柱

圏域全体の経済成長をけん引するため、「ものづくり力の強化」「地域ブランドの育成」「交流人口の増加」という3つの戦略の方向性を示す。それに基づいて、「はりま・ものづくり力の強化」「持続可能なはりまの推進」「はりま地域ブランドの確立」「はりまグランドツーリズムの展開」「魅せるはりま MICE の推進」という播磨圏域の活性化の5つの柱に沿った施策・事業を展開していく。

これらの播磨圏域の経済成長に向けた取り組みの展開を通じて、圏域全体の雇用の創出、定住促進、地域の活力向上、地域の誇り（プライド）の向上という好循環を形成し、圏域の活性化及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目指す。



(3) 中長期的な将来の人口目標

各市町の人口ビジョンの目標達成を目指す

各市町の「人口ビジョン」における目指すべき人口の合計値を上回ることを目指す。

播磨圏域各市町を目指すべき人口の合計値（千人）

	実績値	目指すべき人口				
	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
0-14歳	177	167	156	157	155	148
15-64歳	780	749	707	629	583	562
65歳以上	350	367	364	376	361	325
総数	1,307	1,283	1,227	1,162	1,099	1,035

【出典】総務省「国勢調査」（2015年）、播磨圏域8市8町の人口ビジョン（2019年度）

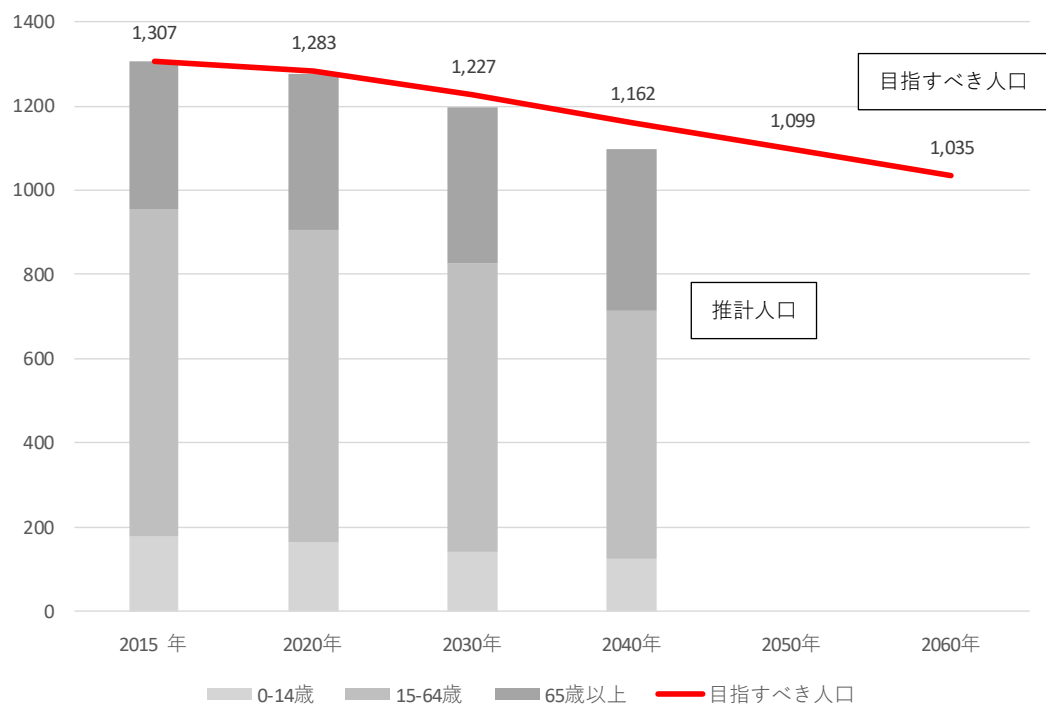
国立社会保障・人口問題研究所推計による推計人口（千人）

	実績値	推計値				
	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
0-14歳	177	165	142	126	-	-
15-64歳	780	742	685	589	-	-
65歳以上	350	371	369	382	-	-
総数	1,307	1,278	1,196	1,097	-	-

【出典】総務省「国勢調査」（2015年）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

目指すべき人口と推計人口の比較（千人）



Ⅲ 連携協約等に基づき推進する具体的取組

播磨圏域の将来像の実現に向けて、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの分野について下記の具体的取組を、播磨圏域の市町と連携し、産業界、大学、金融機関などとも協力して実施していく。

1 取組の期間

総務省が制定した連携中枢都市圏構想推進要綱において、連携協約に基づく具体的取組の期間をおおむね5年間とするよう定められているため、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの取組期間は、令和2年度からのおおむね5年間とする。

2 進行管理

(1) フォローアップ体制

産学金官民の関係者によるフォローアップ

本ビジョンについては、毎年度民間や地域の関係者で構成する協議の場（播磨圏域成長戦略会議）においてフォローアップを行い、事業の追加など所要の変更を行うものとする。

また、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの取組期間終了後には、成果指標の達成状況についてのフォローアップも合わせて行うこととする。

フォローアップスケジュール

時期	会議	内容
4月		
5月	播磨圏域活性化推進検討会 ²	・前年度事業の評価 ・新規事業の検討分野の選定
6月		
7月		
8月	播磨圏域活性化推進検討会	・既存事業の見直し ・新規事業の立案
9月		
10月		（予算要求時期）
11月	播磨圏域活性化推進検討会	・連携事業の進捗状況確認 ・都市圏ビジョン改定案検討
12月		
1月	播磨圏域活性化推進検討会	・都市圏ビジョン改定案最終協議
2月	播磨圏域成長戦略会議 ³	・連携事業の進捗状況報告 ・都市圏ビジョン改定案の審議
3月		（予算議決）

² 連携市町の連携中枢担当課長及び各県民局・センターの連携中枢担当者で構成する会議体。政策課題の共有と今後の連携事業等への反映に繋げることを目的として、各連携市町で取り組む施策等に関する具体的な報告等を行う。

³ 播磨圏域の産学金官民の代表者で構成する会議体。圏域が取り組む施策に係る意見交換、協議及び都市圏ビジョン等の策定等を行う。

(2) 成果指標の設定

設定方針

本ビジョンに位置付けられた事業の成果を検証するため、都市圏ビジョンに示されている各種取り組み施策ごとに成果指標（Key Performance Indicator）を設定する。

KPIの設定にあたり、他の圏域との比較も可能にするため、全国共通の基準で調査された政府統計を主に用いる。

基本的な目標

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	統計名 (所管)
人口総数	1,307,003 人 (2015 年)	1,264,493 人 (2024 年)	推計人口 (兵庫県)

圏域全体の経済成長のけん引分野

産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	統計名 (所管)
圏域の取組の認知度	—	100% (2024 年)	各県民局・県民センター ビジョン委員による 圏域の取組の認知度 (兵庫県)
播磨圏域連携中枢都市 圏ビジョンに定める連 携事業の実施率	98.11% (52/53) (2018 年)	100% (2024 年)	— (姫路市地方創生室)

産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	統計名 (所管)
所得割の納税義務者 一人当たりの課税対象 所得（市町村民税）	3,080 千円 (2015 年)	3,259 千円 (2024 年)	市町村税課税状況等の調 (総務省)
従業者数	542 千人 (2016 年)	542 千人 (2024 年)	経済センサス基礎調査 (総務省統計局)
			経済センサス活動調査 (総務省統計局・経済産業省)
成長産業分野の従業者数 (医療・環境・エネル ギー、地域資源)	5,601 人 (2016 年)	6,043 人 (2024 年)	経済センサス活動調査 (総務省統計局・経済産業省)
			工業統計調査 (経済産業省)
製造品出荷額等	6 兆 1,902 億円 (2017 年)	6 兆 5,775 億円 (2024 年)	経済センサス活動調査 (総務省統計局・経済産業省)
			工業統計調査 (経済産業省)

圏域全体の経済成長のけん引分野

地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	統計名 (所管)
農業産出額	4,285 千万円 (2017 年)	4,883 千万円 (2024 年)	市町村別農業産出額(推計) (農林水産省)

戦略的な観光施策

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	統計名 (所管)
観光入込客数	22,119 千人 (2017 年)	25,000 千人 (2024 年)	観光客動態調査報告書 (兵庫県)
宿泊客数	1,932 千人 (2017 年)	2,500 千人 (2024 年)	観光客動態調査報告書 (兵庫県)

高次の都市機能の集積・強化分野

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	統計名 (所管)
医師数 (姫路市内の医療施設の従事者)	1,135 人 (2016 年)	1,220 人 (2024 年)	医師・歯科医師・薬剤師調査 (兵庫県)
姫路駅の乗降客数 (JR、山陽電車)	24,166 千人 (2017 年)	24,358 千人 (2024 年)	姫路市統計要覧 (姫路市情報管理室)
産学協同研究事業への 助成件数	6 件 (2018 年)	6 件 (2024 年)	— (姫路市企画政策室)

圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	統計名 (所管)
出生数	9,546 人 (2017 年)	10,812 人 (2024 年)	人口動態統計 (厚生労働省)
転入・転出者数	△2,800 人 (2018 年)	0 人 (2024 年)	住民基本台帳人口移動報告年報 (総務省統計局)
早期健全化基準以下の市町数 (実質公債費比率・将来負担比率)	16 市町 (2017 年)	16 市町 (2024 年)	市町要覧 (兵庫県市町振興課)

(3) 進捗管理指標の設定

本ビジョンに記載している施策のK P Iの進捗を年度ごとに管理するため、事業毎の直接的な活動量や実績等を指標として設定する。

この指標の年度ごとの数値を確認することで、K P Iの達成に向けた取組に反映することとする。

圏域全体の経済成長のけん引分野

連携事業名	進捗管理指標
1. 播磨圏域経済成長戦略の推進	経済成長のけん引分野の連携事業実施率
3. 播磨圏域の情報発信	県民局・県民センタービジョン委員による圏域の取組の認知度
4. 新産業の創出支援	事業活用企業数
5. ものづくり支援事業	姫路ものづくり支援センターの相談等件数
6. 起業・創業・事業承継支援	事業により創業した人数 事業により事業承継した企業数
7. イノベーションを加速する産学官民の交流推進	産学交流団体が開催する大学研究発表会への参加者数 企業と学生のマッチング事業への参加企業数
8. 海外展開への支援	事業活用企業数
9. ものづくり力を支える人材の育成支援	小中高校生を対象としたイベントへの出場者数
10. 企業誘致の推進	各市町の企業誘致制度を活用した企業の立地件数
11. 「播磨地域ブランド」の確立	地域ブランド情報発信ページのフォロワー数
12. 地場産品の販路開拓支援	販路拡大事業への参加事業者数
13. 農商工等連携の推進	農業者と商工業者のマッチング会への参加事業者数
15. 広域観光の推進	広域観光PRの実施箇所数
16. インバウンド観光の推進	姫路城の外国人入城者数
17. 大規模集客イベントの開催・PR	大規模集客イベントによる観光入込客数
18. 広域対応型M I C E の誘致	コンベンションの開催支援数

高次の都市機能の集積・強化分野

連携事業名	進捗管理指標
19. 二次救急医療体制の確保	後送医療機関当番制実施率
20. 三次救急医療機関への運営支援	姫路救命センターにおける救急車での救急患者受入人数
21. 医療従事者の確保	臨床研修医奨励金貸与件数 看護師就職説明会参加者数
22. 姫路駅周辺整備事業の推進	駅周辺整備状況進捗率（JR姫路駅）
23. 都市交通システムの整備推進	駅周辺整備状況進捗率（JR姫路駅以外）
24. 市内大学及び連携大学支援	研究助成応募件数

圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野

連携事業名	進捗管理指標
25. 新型インフルエンザ等の予防対策と医療機関受診に関する連携	協議実績
26. ライフステージに応じた広域的ながん対策の推進	各がん検診の受診率
27. 成年後見支援センター事業に関する連携	姫路市成年後見支援センターにおける相談件数
28. 成年後見制度の普及啓発	権利擁護フォーラムへの参加者数
29. スポーツ合宿・スポーツ大会等の誘致促進	関係市町と連携したスポーツにかかる事業の実施件数
30. スポーツ関連情報交換の促進による地域間交流の推進	ひめじスポーツコミッションホームページへのアクセス数（連携市町情報発信ページ）
31. スポーツ指導者の育成	指導者講習会の回数
32. 文化芸術活動の推進	文化にかかる事業の実施件数 連携イベントへの来場者数 文化情報姫路・赤穂発行部数
33. 博物館等の相互利用促進	連携市町用どんぐりカードの利用者数
34. 図書館の相互利用促進	図書貸出相互利用新規登録者数 マイナンバーカードによる図書貸出が可能な市町数
35. 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ」の利用促進	姫路市男女共同参画推進センター登録団体数
36. 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターの利用促進	姫路市市民活動・ボランティアサポートセンター登録団体数
37. 郷土資料デジタルアーカイブの運営	掲載資料数
38. 若年者等の就業支援	姫路しごと支援センター登録者の就職者数 合同就職説明会の就職者数
39. 地域住民及び在住外国人等の交流促進	姫路市外国人相談センター相談件数
41. 備蓄物資・訓練資機材等の情報共有	情報共有管理項目数
42. 救急搬送支援システムの広域化	参加自治体数 病院照会件数4回以上の割合
43. 環境意識の啓発	各市町の可燃ごみ発生量 脱炭素セミナー参加者数

圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野

連携事業名	進捗管理指標
44. 広域連携バス路線網等の維持・形成	広域バス路線確保維持系統数
45. J R 山陽本線環境整備	J R 山陽本線の乗車人員（姫路駅を除く土山駅から上郡駅まで）（人/日）
46. J R 姫新線利用促進	J R 姫新線の乗車人員（播磨高岡駅から上月駅まで）（人/日）
47. J R 播但線利用促進	J R 播但線の乗車人員（京口駅から和田山駅まで）（人/日）
48. 播磨臨海地域道路網の整備促進	国・県への要望活動の回数
49. 移住・定住の促進	移住相談会合同出展回数
50. 関係市町との人材育成・交流	人事主管者会議実施回数 合同研修会実施回数
52. 公共施設マネジメントの推進	合同説明会実施回数
53. 地方分権制度及び特区等の活用促進	国・県への要望活動の回数
54. 新たな連携事業の検討	協議実績
55. 職員研修事業	開催講座数 研修受講者数（圏域市町の受講者に限る）

3 連携事業

(1) 全体図 (55 事業)

役 割	連携協約締結項目	連携事業
圏域全体の経済成長のけん引 (18 事業)	産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備	1. 播磨圏域経済成長戦略の推進 2. 圏域における地域経済循環の推進 3. 播磨圏域の情報発信
	産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	4. 新産業の創出支援 5. ものづくり支援事業 6. 起業・創業・事業承継支援 7. イノベーションを加速する産学金官民の交流推進 8. 海外展開への支援 9. ものづくり力を支える人材の育成支援 10. 企業誘致の推進
	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	11. 「播磨地域ブランド」の確立 12. 地場産品の販路開拓支援 13. 農商工等連携の推進
	戦略的な観光施策	14. 圏域の観光動向の把握 15. 広域観光の推進 16. インバウンド観光の推進 17. 大規模集客イベントの開催・PR 18. 広域対応型MICEの誘致

役 割	連携協約締結項目	連携事業
高次の都市機能の集積・強化 (6 事業)	高度な医療サービスの提供	19. 二次救急医療体制の確保 20. 三次救急医療機関への運営支援 21. 医療従事者の確保
	高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	22. 姫路駅周辺整備事業の推進 23. 都市交通システムの整備推進
	高等教育・研究開発の環境整備	24. 市内大学及び連携大学支援

役 割	連携協約締結項目		連携事業
圏域全体の生活関連機能サービスの向上 (31 事業)	地域医療	感染症予防対策及び健康管理等の強化	25. 新型インフルエンザ等の予防対策と医療機関受診に関する連携
			26. ライフステージに応じた広域的ながん対策の推進
	福祉	成年後見支援体制の充実	27. 成年後見支援センター事業に関する連携
		障害者施策の充実	—
	教育・文化・スポーツ	スポーツ振興	29. スポーツ合宿・スポーツ大会等の誘致促進
			30. スポーツ関連情報交換の促進による地域間交流の推進
			31. スポーツ指導者の育成
		文化芸術振興	32. 文化芸術活動の推進
		小中一貫教育の推進	—
		社会教育施設の相互利用	33. 博物館等の相互利用促進
			34. 図書館の相互利用促進
	地域振興	雇用対策	35. 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ」の利用促進
			36. 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターの利用促進
	災害対策	災害対策	37. 郷土資料デジタルアーカイブの運営
			38. 若年者等の就業支援
	環境	地球温暖化対策	39. 地域住民及び在住外国人等の交流促進
			40. 自然災害等対策
	地域公共交通	地域公共交通ネットワークの維持・形成	41. 備蓄物資・訓練資機材等の情報共有
			42. 救急搬送支援システムの広域化
	道路等の交通インフラの整備・維持	広域幹線道路網の整備促進	43. 環境意識の啓発
			44. 広域連携バス路線網等の維持・形成
	地域内外の住民との交流・移住促進	移住・定住対策	45. J R 山陽本線環境整備
			46. J R 姫新線利用促進
	圏域内市町の職員等の交流	人材育成・交流	47. J R 播但線利用促進
			48. 播磨臨海地域道路網の整備促進
	圏域内市町の職員等の交流	人材育成・交流	49. 移住・定住の促進
			50. 関係市町との人材育成・交流
	圏域内市町の職員等の交流	人材育成・交流	51. 文化財担当者の連携体制の構築
			52. 公共施設マネジメントの推進
	圏域内市町の職員等の交流	人材育成・交流	53. 地方分権制度及び特区等の活用促進
			54. 新たな連携事業の検討
	圏域内市町の職員等の交流	人材育成・交流	55. 職員研修事業
			56. 職員研修事業

(2) 具体的取組

【凡例】

連携協約

姫路市と連携市町が締結した連携協約の内容を記載しています。

連携事業

事業名	連携事業名を記載しています。			SDGs	連携事業に関連する SDGs アイコンを記載しています。	
関係市町	連携事業に参加している市町名を記載しています。					
事業概要	連携事業の概要を記載しています。					
連携効果	連携事業の効果を記載しています。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	各年度の事業費の見込みを記載しています。					
活用する国県補助事業等	国・県の補助金・交付金等を活用する場合にその内容を記載しています。					
役割分担 費用負担	姫路市と連携市町の役割分担及び費用負担の考え方を記載しています。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2018 年度）			最新値（XXXX 年度）	
	連携事業の実施状況を把握するための指標を記載しています。					



SDGs アイコンの種類



連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

a 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関、連携する市町等が一体となった協議会の運営並びに圏域の経済戦略の策定、推進及び進捗管理を行う。

連携事業 1

事業名	播磨圏域経済成長戦略の推進			SDGs	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	
関係市町	全市町					
事業概要	圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関及び地方公共団体等で構成する播磨圏域成長戦略会議を開催し、圏域の経済成長戦略の策定及びフォローアップを行う。 ○播磨圏域成長戦略会議の開催 ○播磨圏域活性化推進検討会の開催 ○産学金官民との連携					
連携効果	産学金官民が一体となり、播磨圏域の経済戦略等に関して意見交換等を行うことで持続的な経済成長の促進が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	0	540	540	540	540	2,160
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：会議の主催、都市圏ビジョンの策定、推進及び進捗管理を行う。 ・連携市町：会議に参加し、都市圏ビジョンの策定、推進及び進捗管理に協力する。 【費用負担の考え方】 ・会議に係る費用：姫路市が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	経済成長のけん引分野の連携事業実施率		100% (19/19 事業)		94.4% (17/18 事業)	

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

a 産学官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関、連携する市町等が一体となった協議会の運営並びに圏域の経済戦略の策定、推進及び進捗管理を行う。

連携事業 2

事業名	圏域における地域経済循環の推進				SDGs	8働きがいも 経済成長も 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 17パートナーシップで 目標を達成しよう
	全市町					
事業概要	播磨圏域における地域経済循環の確立に向けた調査・検討を行う。 ○地域経済循環の分析 ○各市町及び関係団体の担当者による会議の設置など、施策の調査・検討を行う					
連携効果	播磨圏域における地域経済循環の推進に寄与する。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	0	0	0	0	0	0
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：会議の主催、地域経済循環の確立に資する施策の調査・検討に係る事務を行う。 ・連携市町：会議に参加し、地域経済循環の確立に資する施策の調査・検討に協力する。 【費用負担の考え方】 ・会議に係る費用：姫路市が負担する。 ・調査・検討に係る費用：姫路市が負担する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	（調査後に検討）		—		—	

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

a 産学官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関、連携する市町等が一体となった協議会の運営並びに圏域の経済戦略の策定、推進及び進捗管理を行う。

連携事業 3

事業名	播磨圏域の情報発信			SDGs	12 つくる責任 つかう責任  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	
関係市町	全市町					
事業概要	関係市町の広報誌やウェブサイト等の各種広報媒体を活用し、圏域の取組について圏域内外の住民へ普及啓発を行う。 ○播磨圏域の取組を紹介する番組を制作し年間を通じてサンテレビの「はりまサタデー 9」で放映 ○「はりま読本」を制作し、圏域内に配布 ○播磨の応援キャラクター「もりりい」の着ぐるみを活用しイベント等で播磨圏域の知名度を向上 ○大都市圏における播磨圏域の情報発信					
連携効果	広域的な取組への認知の向上、イベント等への参加者の増加が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	8,663	13,453	14,474	14,474	14,474	65,538
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：圏域全体の取組に関する番組及び「はりま読本」の制作、広報誌に相互掲載する大規模集客イベントのとりまとめ、「もりりい」の管理、大都市圏での情報発信を行う。 ・連携市町：圏域全体の取組に関する番組の制作への協力、関連する連携市町の取組に関する番組の制作、「はりま読本」の制作への協力、大規模集客イベント等の情報提供を行う。 【費用負担の考え方】 ・圏域全体の取組に関する番組の制作にかかる費用：姫路市が負担する。 ・関連する取組に関する番組の制作にかかる費用：番組数に応じて各連携市町が負担する。（連携市町が直接サンテレビに支払う形） ・「はりま読本」の制作及び配布にかかる費用：姫路市が負担する。 ・広報誌相互掲載にかかる費用：紙面が増加した場合は姫路市及び各連携市町がそれぞれ負担する。 ・もりりいの管理にかかる費用：姫路市が負担する。 ・大都市圏での情報発信にかかる必要：姫路市が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	県民局・県民センタービジョン委員による圏域の取組の認知度		—（事業開始前）		39.30%	

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
 圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

連携事業 4

事業名	新産業の創出支援				SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 12つくも責任つかう責任 17パートナーシップで目標を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町						
事業概要	圏域のものづくり力を強化し、新産業を創出するため、高度な研究開発機能の活用を促進する。 ○インキュベーションセンター等活用促進事業 ○放射光施設活用促進事業 ○スーパーコンピューター活用促進事業 ○科学技術基盤やものづくりに関するセミナー等の開催や情報誌等への掲載						
連携効果	産業界のニーズと大学等の技術シーズを組み合わせることで、圏域内産業への波及、雇用創出効果が見込まれる新技術、新製品、新素材の開発が期待できる。 また、放射光施設等の科学技術基盤の産業利用や産学連携による新たな製品・技術の開発促進が期待できる。						
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計	
	1,113	6,089	6,089	6,089	6,089	25,469	
活用する国県補助事業等	—						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：関係機関と共同で企画し、各事業の広報を行うほか、事業費の補助を行う。 ・連携市町：各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等を連携して行う。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：本事業について、姫路市が費用を負担する。 ・連携市町：本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。						
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	事業活用企業数		ものづくりのための放射光分析 実習：13 社 ものづくり力向上セミナー ：20 社		ものづくりのための放射光分析 実習：—（コロナにより中止） ものづくり力向上セミナー ：9 社		

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
 圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

連携事業 5

事業名	ものづくり支援事業			SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 12つくる責任つかう責任 17パートナーシップで目標を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	姫路ものづくり支援センターなどを通じて、圏域内の企業のものづくりを支援する各種事業を実施する。 ○ものづくりに関する技術相談への対応 ○産学連携の支援や産産（異業種間）のビジネスマッチングへの支援 ○国・県・市や各種団体等の支援情報の提供 ○特許・商標・意匠等の知的財産権取得への支援 ○新製品等販路開拓情報の提供 ○IT 活用に関する技術相談への対応 ○ものづくり×デザイン・ブランディング支援事業					
連携効果	圏域内の企業による姫路ものづくり支援センターの利用促進を図るとともに、国内展示会への合同出展や開催・出展支援を通じた圏域内企業のものづくり力の PR によって、圏域におけるものづくり力の強化と新たな販路拡大が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	14,076	14,955	12,715	12,715	12,715	67,176
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：本事業を企画し、セミナーの主催、広報など、事業の実施について委託契約を行い、事業の進捗を管理する。 ・関係市町：本事業の取組やセミナーの募集について各市町の企業へ広報、周知し、事業の推進に協力する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：本事業に係る費用を負担する。 ・連携市町：別途各市町が主体となって取り組むブランディング支援等の事業について、各市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	姫路ものづくり支援センターの相談等件数		延べ 1,720 件		延べ 1,672 件	

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

連携事業 6

事業名	起業・創業・事業承継支援			SDGs	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 17パートナーシップで目標を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	起業、第二創業に向けたセミナーの開催や、若者への創業機運の醸成、事業承継の支援に取り組む。 ○創業者相談窓口の設置 ○開業ガイドブックの配布、創業セミナーや起業家フォローアップセミナー等の開催 ○市内高校における起業体験ワークショップの開催 ○「創業ステーション」・「起業プラザひょうご姫路」の運営 ○事業承継、第二創業を支援する企業向けセミナーの開催					
連携効果	より多くの起業・創業を検討している人に情報を発信することができ、圏域内で起業・創業者を増やすことが期待できる。また、事業承継の促進により、経済活動の担い手の確保が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	35,559	36,545	43,400	43,400	43,400	202,304
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：姫路市創業支援事業計画に基づき、各種創業支援事業を実施する。 ・連携市町：各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。各種支援事業を実施する。 【費用負担の考え方】 ・施設（創業ステーション・起業プラザひょうご姫路）運営に係る費用：姫路市が関係機関と共同で負担する。 ・各種支援事業（セミナーなど）に係る費用：各市町が取り組む事業に係る費用は、各市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2018 年度）			最新値（2020 年度）	
	事業により創業した人数	136 名			108 名	
	事業により事業承継した企業数	2 社			5 社	

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

連携事業 7

事業名	イノベーションを加速する産学金官民の交流推進			SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 17パートナーシップで目標を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	イノベーションを加速するため播磨圏域内外の産学金官民の交流を促進する。 ○兵庫県立大学産学連携・研究推進機構との連携・協力 ○はりま産学交流会などの産学交流団体の支援 ○播磨圏域ものづくりプラットフォーム意見交換会、セミナーの実施 ○企業・大学・学生マッチングの推進					
連携効果	産業界のニーズと大学等の技術シーズを組み合わせることで、圏域内産業への波及、雇用創出効果が見込まれる新技術、新製品、新素材の開発が期待できる。 また、圏域企業の人材確保と学生に対する圏域企業への就職機会の創出が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	9,383	11,912	12,412	12,412	12,412	58,531
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：事務局と連携し、各事業の広報を行うほか、事業費の補助を行う。 ・連携市町：各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：本事業について、姫路市が費用を負担する。 ・連携市町：当団体を利用した委託事業等にかかる費用について、連携市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	産学交流団体が開催する大学研究発表会への参加者数		246 名		467 名	
	企業と学生のマッチング事業への参加企業数		47 社		—（コロナにより中止）	

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

連携事業 8

事業名	海外展開への支援				SDGs	 	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町						
事業概要	輸出を検討している圏域内企業の海外進出や販路拡大を支援するため、海外バイヤーが参加する展示会に出展する。 また、海外での販路拡大や事業展開を検討している圏域内の企業が、海外ビジネスを進める上で直面する課題や疑問を相談するための窓口を設置し、海外展開を推進する。 ○JETRO（日本貿易振興機構）との連携 ○海外展開支援事業 ○海外展開相談事業						
連携効果	圏域内企業の海外展開や海外取引の促進が期待できる。						
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計	
	1,020	3,598	3,598	3,598	3,598	15,412	
活用する国県補助事業等	—						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：事務局と連携し、各事業の広報を行うほか、事業費の補助を行う。 ・連携市町：各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：本事業について、姫路市が費用を負担する。 ・連携市町：各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。						
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	事業活用企業数		支援事業活用：22 社 相談事業活用：11 社		支援事業活用：－（コロナにより中止） 相談事業活用：14 社		

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

連携事業 9

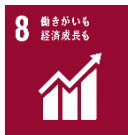
事業名	ものづくり力を支える人材の育成支援	SDGs	4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	12 つくも責任つかう責任
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	これからのものづくり産業を担う人材を育成するため、兵庫県立ものづくり大学校などのものづくり支援機関や科学館等と連携し、若い世代向けのものづくりに関連した体験授業等を実施する。 ○兵庫県立ものづくり大学校の利用促進 ○若者を対象としたゴム・ワン®グランプリ、姫路ロボ・チャレンジ等の開催 ○経済情報誌 File に兵庫県立ものづくり大学校の体験授業等を広報					
連携効果	圏域のものづくり力を支える人材の育成が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	283	283	283	283	283	1,415
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：ものづくり大学校や科学館等の担当者との連絡調整、広報誌等を活用した情報発信を行う。 ・連携市町：各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：ゴム・ワン®グランプリの開催事務費、経済情報誌ファイルへの掲載料を負担する。 ・連携市町：各市町が取り組む企業への広報・周知に関する広報経費等を負担する。					
進捗管理指標	指標名	基準値 (2018 年度)		最新値 (2020 年度)		
	小中高校生を対象としたイベントへの出場者数	242 人 (内訳) ゴム・ワン：161 人 ロボ・チャ：75 人 ロボコン：6 人		31 人 (内訳) ゴム・ワン：31 人		

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

連携事業 10

事業名	企業誘致の推進			SDGs	 	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	各市町の持つ情報の共有、連携した企業訪問、情報の共同発信等による広域的な企業誘致を行い、圏域全体の産業振興に繋げる。 ○広域連携パンフレットの作成 ○広域連携中枢都市企業投資動向アンケート調査					
連携効果	関係市町が持つ企業立地環境の強み（ポテンシャル）を合わせ、連携して企業誘致活動を行うことで効果的に播磨圏域内への企業誘致へつなげることができる。。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	1,945	2,029	4,013	4,013	4,013	16,013
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：パンフレットの作成、アンケート調査の実施に係る事務を行う。 ・連携市町：パンフレット作成に必要な各市町の情報提供、アンケート調査対象業種の絞り込み、企業への情報発信に係る事務を行う。 【費用負担の考え方】 ・パンフレット作成及びアンケート調査実施に係る費用：姫路市が負担する。 ・アンケート結果に基づく連携した企業訪問に係る費用：企業訪問を希望する各市町村が負担する。 ・パンフレットを活用した企業への情報発信に係る費用：アンケート調査時の封入については姫路市が負担し、各市町が独自に配布する場合については各市町村が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	各市町の企業誘致制度を活用した企業の立地件数		51 件		47 件	

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

圏域の経済戦略に基づき、圏域の多彩な地場産品のブランドの育成に取り組む。

連携事業 11

事業名	「播磨地域ブランド」の確立				SDGs	 
関係市町	全市町					
事業概要	「醸造」を主軸としたブランディング「醸す造る播磨」プロジェクトを実施し、醸造よりその効果を波及させ、播磨地域の特産品全体のブランド化、付加価値の向上を目指す。 ○オフィシャル Web サイトの充実（アーカイブ、動画など） ○醸造関連イベントの開催 ○取扱店の確保など売場拡大の取組 ○地域醸造のガイドブック作成 ○ブランディングセミナーの開催					
連携効果	「醸造」をキーワードとして、統一感をもってPRすることで、播磨の地場産品および産地のブランド力強化が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	16,475	14,210	21,205	19,695	19,695	91,280
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：本事業を企画（実施）し、会議の主催、PR など、事業の実施について委託契約等の事務を行う。 ・連携市町：各市町の持つ情報の提供、各市町の関係者・関係団体への広報・周知等により、本事業の推進に協力する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：姫路市の役割分担に係る費用については、姫路市が負担する。 ・連携市町：本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	地域ブランド情報発信ページのフォロワー数	—（ページ開設前）		353 人		

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

圏域の経済戦略に基づき、圏域の多彩な地場産品のブランドの育成に取り組む。

連携事業 12

事業名	地場産品の販路開拓支援				SDGs	8働きがいも経済成長も 12つくる責任つかう責任 17パートナーシップで目標を達成しよう
関係市町	全市町					
事業概要	播磨の地場産品を圏域内外でPRし、販路拡大を図る。 ○圏域内での醸造イベント（バル・食育ワークショップ）の開催・マルシェ等への出店 ○地元飲食店、流通業者を対象とした醸造関連事業視察ツアー・意見交換会の実施 ○商工会議所が実施する圏域内における商談会の開催支援及び商談成立に向けた相談支援					
連携効果	商品のラインナップが大幅に増え、これまで単独市町では不可能であった大規模な販売促進・PRイベントの開催が可能となる。					
事業費 (千円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
	16,303	24,944	16,889	16,679	16,679	91,494
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：事業の実施及び会議の主催、PRなど、事業の実施について委託契約等の事務を行う。 ・連携市町：実施事業に対する参画事業者の募集や圏域内での広報について行う。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：上記記載の事業については、姫路市が費用を負担する。 ・連携市町：上記記載の事業の推進の協力費用はないが、別途各市町が主体となって取り組む各地の特産品の販路拡大等の事業は、各市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018年度）		最新値（2020年度）	
	販路拡大事業への参加事業者数		39社		21社	

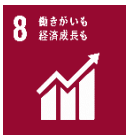
連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

圏域の経済戦略に基づき、圏域の多彩な地場産品のブランドの育成に取り組む。

連携事業 13

事業名	農商工等連携の推進			SDGs	 	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	農水産物の生産技術等の研究や競争力強化に向け、生産者・商工業者・大学等との農商工等連携を推進する。 ○農業団体等の関係機関との連携 ○大学と連携した水産資源の養殖技術研究 等					
連携効果	農商工等連携により、農産物の生産技術等の研究や競争力強化につながるとともに、既存資源の付加価値の向上や無名・未利用であった地域資源の活用が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	5,075	4,175	4,338	4,338	4,338	22,264
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：農商工等連携の活用に関して、姫路市内の関係者・関係団体に対して情報提供するとともに、必要に応じてその取組を支援する。 ・連携市町：農商工等連携の活用に関して、各市町の関係者・関係団体に対して情報提供するとともに、必要に応じてその取組を支援する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市の役割分担に係る費用については、姫路市が負担する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、各市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	農業者と商工業者のマッチング会への参加事業者数	22 事業者 (内訳) 農畜水産業 20 組織 流通業 1 組織 加工業 1 組織		22 事業者 (内訳) 農 業 19 組織 酒造業 1 組織 流通業 1 組織 旅行業 1 組織		

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

d 戦略的な観光施策

圏域の経済戦略に基づき、圏域内への観光客やコンベンション参加者など交流人口の増加に取り組む。

連携事業 14

事業名	圏域の観光動向の把握				SDGs	8働きがいも 経済成長も 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 12つくる責任 つかう責任
関係市町	全市町					
事業概要	戦略的な広域観光を推進するため、圏域内の観光動向について把握等を行う。					
連携効果	圏域内における観光客の滞在日数の増加や、回遊性の向上など、より効果的な施策の検討が可能となる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	2,690	3,780	3,780	3,780	3,780	17,810
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：本事業を企画し、実施する。 ・連携市町：各市町の持つ情報の提供などにより、本事業の推進に協力する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市が負担する。 ・連携市町：本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	—		—		—	

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

d 戦略的な観光施策

圏域の経済戦略に基づき、圏域内への観光客やコンベンション参加者など交流人口の増加に取り組む。

連携事業 15

事業名	広域観光の推進	SDGs	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	12 つくも責任 つかう責任	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
関係市町	全市町					
事業概要	圏域の多様な観光素材を活用した広域観光ルートの設定や圏域の魅力発信を行い、滞在型観光を推進する。 ○地域の観光素材の発掘、充実 ○日本遺産の活用 ○観光ニーズに合わせた広域観光ルートの設定 ○プロモーション活動やファムツアーの実施 ○西播磨観光協議会など広域観光団体との連携					
連携効果	観光客に幅広い情報を提供することで、周遊性の向上や滞在時間・期間が延長されることにより、地域への経済効果が見込まれる。 関係市町の観光素材を組み合わせることにより、圏域の新たな魅力を発信することができる。 圏域外からの意見を取りまとめ効果検証することで、より魅力ある観光素材の発掘につながる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	60,073	74,440	60,570	60,570	60,570	316,223
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：広域的な観光動向調査手法の検討、広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトの作成・運営、姫路市観光案内所の運営、連携市町と連携した観光キャンペーン等を行う。 ・連携市町：観光動向調査手法の検討への協力、観光素材の提供、連携市町の観光案内所の運営、姫路市と連携した観光キャンペーン等を行う。 【費用負担の考え方】 ・広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトに係る経費：姫路市が負担する。 ・姫路市観光案内所の運営に係る経費：姫路市が負担する。 ・連携市町と連携した観光キャンペーン等に係る経費：姫路市が負担する。 ・連携市町の観光案内所の運営に係る経費：連携市町が負担する。 ・姫路市と連携した観光キャンペーン等に係る経費：連携市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名	基準値 (2018 年度)			最新値 (2020 年度)	
	広域観光 PR の実施箇所数	11 箇所 (内訳) 近畿・中国エリアのサービスエリア 11 箇所に広域観光パンフレット配架 (年間 13,811 冊)			10 箇所	

連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

d 戦略的な観光施策

圏域の経済戦略に基づき、圏域内への観光客やコンベンション参加者など交流人口の増加に取り組む。

連携事業 16

事業名	インバウンド観光の推進			SDGs	8働きがいも 経済成長も 17パートナーシップで 目標を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町					
事業概要	外国人観光客の受入体制の整備や、海外への多様な観光情報の発信により、外国人観光客の誘致を促進する。 ○外国語パンフレット等の作成、Wi-Fi 環境及び誘導サインの充実 ○食の多様性に対応した受入環境の充実 ○日本政府観光局（JNTO）Web サイトや観光情報誌等への観光情報の掲載 ○スポーツイベントや万博等に合わせた圏域観光情報の発信強化					
連携効果	外国人観光客の利便性が向上することで、外国人観光客誘致につながる。 外国人観光客の旅行消費額が大ききことから、地域経済への経済効果が期待できる。					
事業費 （千円）	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	26,674	32,870	35,332	35,332	35,332	165,540
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：英語版広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトの作成・運営、姫路市観光案内所の運営、連携市町と連携した観光キャンペーン等を行う。 ・連携市町：観光動向調査手法の検討への協力、観光素材の提供、連携市町の観光案内所の運営、姫路市と連携した観光キャンペーン等を行う。 【費用負担の考え方】 ・広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトに係る経費：姫路市が負担する。 ・姫路市観光案内所の運営に係る経費：姫路市が負担する。 ・連携市町と連携した観光キャンペーン等に係る経費：姫路市が負担する。 ・連携市町の観光案内所の運営に係る経費：連携市町が負担する。 ・姫路市と連携した観光キャンペーン等に係る経費：連携市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	姫路域の外国人入城者数		386,909 人		7,782 人	

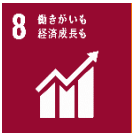
連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

d 戦略的な観光施策

圏域の経済戦略に基づき、圏域内への観光客やコンベンション参加者など交流人口の増加に取り組む。

連携事業 17

事業名	大規模集客イベントの開催・PR				SDGs	  
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町					
事業概要	関係市町及び関係機関・団体とともに、広域的な視点を盛り込んだ大規模集客イベントを開催し、訪れた観光客に圏域の観光資源や特産品等の魅力を発信し、更なる交流人口の増加を図る。					
連携効果	圏域内外からの集客により、交流人口のさらなる増加が見込まれ、観光地や特産品等の知名度の向上が期待できる。 交流人口の増加に伴い、地域経済への経済効果が見込まれる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	45,105	116,590	254,351	252,895	227,895	896,835
活用する 国県補助 事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：各種大規模集客イベントを開催し、圏域全体の観光資源や特産品等の魅力の発信を行う他、連携市町が実施する大規模集客イベントの広報に協力する。各市町の持つ観光資源や特産品等の観光情報の発信などを通じ、本事業の推進に協力する。 ・連携市町：大規模集客イベントを開催し、連携市町の観光資源や特産品等の魅力の発信を行う他、姫路市が実施する各種大規模集客イベントの広報に協力する。各市町の持つ観光資源や特産品等の観光情報の発信などを通じ、本事業の推進に協力する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市の役割分担に係る費用は、姫路市が負担する。 ・本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。					
進捗管理 指標	指標名	基準値 (2018 年度)		最新値 (2020 年度)		
	大規模集客イベントによる観光入込客数	398,625 人 (内訳) 姫路城夜桜会 15,149 人 姫路城観桜会 50,000 人 姫路お城まつり 103,800 人 姫路ゆかたまつり 119,000 人 姫路城観月会 17,000 人 人間将棋姫路の陣 14,000 人 姫路城夜間公開イベント 79,676 人		74,050 人 (内訳) 姫路城夜桜会 0 人 姫路城観桜会 0 人 姫路お城まつり 0 人 姫路ゆかたまつり 0 人 姫路城観月会 23,800 人 姫路城忍者イベント 11,014 人 姫路城夜間公開イベント 39,236 人		

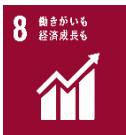
連携協約

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

d 戦略的な観光施策

圏域の経済戦略に基づき、圏域内への観光客やコンベンション参加者など交流人口の増加に取り組む。

連携事業 18

事業名	広域対応型M I C E の誘致			SDGs	 	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町					
事業概要	関係市町及び関係機関・団体とともに、大規模会議等の誘致活動及び支援を行い、世界遺産や国宝などの歴史的建造物をはじめ、豊かな食文化や風土・自然など様々な観光資源を活用し、圏域での広域対応型M I C E 誘致を推進する。 ○国際会議等の誘致、開催支援 ○ユニークベニューの充実 ○地域資源を活用したエクスカージョンの充実 ○圏域内関連ビジネスとのマッチングの促進					
連携効果	M I C E 開催を通じた主催者、参加者等の消費支出により、開催地域を中心に大きな経済波及効果が期待できる。 ビジネスや研究分野の圏域外参加者と圏域内参加者の人的ネットワーク形成、知識・情報の共有、新たなビジネス機会の創出、科学技術の発展・イノベーションの創出に大きな効果が期待できる。 M I C E 開催を通じた都市の競争力・ブランド力の向上が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	35,352	38,079	51,360	51,360	51,360	224,511
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトの作成・運営、連携市町と連携した MICE キャンペーン等を行う。 ・連携市町：MICE 素材の提供、連携市町の観光案内所の運営、姫路市と連携した MICE キャンペーン等を行う。 【費用負担の考え方】 ・広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトに係る経費：姫路市が負担する。 ・連携市町と連携した MICE キャンペーン等に係る経費：姫路市が負担する。 ・姫路市と連携した MICE キャンペーン等に係る経費：連携市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	コンベンションの開催支援数		83 回		4 回	

連携協約

（２）高次の都市機能の集積・強化

a 高度な医療サービスの提供

広域的な救急医療体制の充実のため、兵庫県と協力しながら二次及び三次救急医療体制の整備や先進医療の充実など、安定的な診療体制の確立を図るとともに、医療従事者の確保などに取り組む。

連携事業 19

事業名	二次救急医療体制の確保				SDGs	 	
関係市町	姫路市						
事業概要	姫路市休日・夜間急病センターで対応が困難な重症患者を移送するため、後送輪番医療機関における病床及び医療従事者の確保を図る。						
連携効果	救急医療体制の充実により、圏域住民の安全で安心な暮らしの確保を図る。						
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計	
	328,489	352,012	352,012	352,012	352,012	1,736,537	
活用する国 県補助事業 等	小児科救急対応病院群輪番制運営費補助金（2/3）						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：後送輪番医療機関へ調整・財政的支援を行う。 ・連携市町：後送輪番体制に参加する医療機関への財政的支援を行う。 【費用負担の考え方】 ・後送輪番医療体制の調整に係る費用：姫路市が負担する。 ・後送輪番医療体制の医療機関への支援に係る費用：輪番医療機関が属する市町が負担する。						
進捗管理指 標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	後送医療機関当番制実施率 ⁴		88.85%（姫路市内）		93.24%		

⁴ 姫路市休日・夜間急病センターでの対応が困難な重症患者を受け入れるため、輪番で対応している医療機関の当番実施率。後送輪番医療機関では、休日・夜間、診療科の別により、2床以上のベッドを確保し、市が待機料を予算措置している。

連携協約

(2) 高次の都市機能の集積・強化

a 高度な医療サービスの提供

広域的な救急医療体制の充実のため、兵庫県と協力しながら二次及び三次救急医療体制の整備や先進医療の充実など、安定的な診療体制の確立を図るとともに、医療従事者の確保などに取り組む。

連携事業 20

事業名	三次救急医療機関への運営支援				SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	
関係市町	姫路市						
事業概要	製鉄記念広畑病院、姫路救命救急センターの運営に対する財政支援を行う。						
連携効果	救急医療体制の充実により、圏域住民の安全で安心な暮らしの確保を図る。						
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計	
	21,492	21,442	1,786	0	0	44,720	
活用する国県補助事業等	医療提供体制推進事業費補助金（2/3） 不採算公的病院等に対する運営助成(8/10)						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：製鉄記念広畑病院と連携し、姫路救命救急センターの施設整備や運営に対し助成を行う。 ・連携市町：姫路救命救急センターの運営に対し助成を行う。 【費用負担の考え方】 ・施設整備に係る費用：姫路市が負担する。 ・施設運営に係る費用：利用実績割合に応じて各市町村が負担する。（姫路市と連携市町が姫路救命救急センターへ直接負担金を支払う形をとる）						
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	姫路救命センターにおける救急車での救急患者受入人数		3,671 人		3,252 人		

連携協約

(2) 高次の都市機能の集積・強化

a 高度な医療サービスの提供

広域的な救急医療体制の充実のため、兵庫県と協力しながら二次及び三次救急医療体制の整備や先進医療の充実など、安定的な診療体制の確立を図るとともに、医療従事者の確保などに取り組む。

連携事業 21

事業名	医療従事者の確保	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
関係市町	姫路市					
事業概要	臨床研修医への奨励金貸与、市内臨床研修病院と連携した医学生向け就職説明会への参加や、看護職合同就職説明会の開催など、医療従事者確保に取り組む。					
連携効果	医療従事者の定着化により、圏域の医療体制の充実を図る。					
事業費 (千円)	2020 年度 51,689	2021 年度 56,862	2022 年度 57,012	2023 年度 57,012	2024 年度 57,012	計 279,587
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・ 姫路市：臨床研修医奨励金制度の実施、市内医療機関と合同でのレジナビフェアー参加、看護職合同説明会への協力 ・ 連携市町：特になし 【費用負担の考え方】 ・ 臨床研修医奨励金制度：姫路市が負担する。 ・ レジナビフェアーへの参加：参加する医療機関と姫路市で協議を行い費用負担を決定する。 ・ 看護職合同就職説明会：兵庫県看護協会が主催する説明会を共催する（費用負担はなし）。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	臨床研修医奨励金貸与件数	30 人		33 人		
	看護師就職説明会参加者数	169 人		－（コロナにより中止）		

連携協約

(2) 高次の都市機能の集積・強化

b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

圏域全体に対する高度で専門的な都市的サービスを提供し、圏域の内外から多様な人々が集まり、また、大都市への若者の流出に歯止めをかける環境を構築する役割を担っていくため、魅力的でより質の高い都市的サービスを提供する高次都市機能の集積した中心拠点の整備及び広域的公共交通網の構築に取り組む。

連携事業 22

事業名	姫路駅周辺整備事業の推進				SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを	
関係市町	姫路市						
事業概要	播磨の玄関口である姫路駅周辺を整備し、魅力ある都心空間を形成する。 ○ＪＲ姫路駅北駅前広場等を中心とするエントランスゾーンの管理及び圏域の住民や観光客が集う「賑わい・憩いの空間」としての活用促進 ○ＪＲ姫路駅南側の環境整備（美装化と防災機能の向上） ○姫路駅周辺土地区画整理事業による「姫路の顔づくり」「播磨の顔づくり」としてふさわしい街区の形成						
連携効果	圏域の中心にふさわしい魅力と活力あふれる拠点の形成が期待できる。						
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計	
	18,827,673	2,043,727	825,085	784,358	416,850	22,897,693	
活用する国県補助事業等	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業、暮らし・にぎわい再生事業）						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 姫路市が本事業の推進に取り組む。 【費用負担の考え方】 姫路市が負担する。						
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	駅周辺整備状況進捗率（ＪＲ姫路駅）		81.2%		93.4%		

連携協約

(2) 高次の都市機能の集積・強化

b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

圏域全体に対する高度で専門的な都市的サービスを提供し、圏域の内外から多様な人々が集まり、また、大都市への若者の流出に歯止めをかける環境を構築する役割を担っていくため、魅力的でより質の高い都市的サービスを提供する高次都市機能の集積した中心拠点の整備及び広域的公共交通網の構築に取り組む。

連携事業 23

事業名	都市交通システムの整備推進			SDGs	 	
関係市町	姫路市					
事業概要	鉄道駅のバリアフリー化や交通結節点機能の整備により、公共交通の利用環境を改善することで、圏域内住民の利便性の向上を図り、更なる公共交通の利用拡大を促進する。 ○山陽電鉄大塩駅前広場及び駅周辺道路のバリアフリー化 ○J R 英賀保駅北改札口設置事業 ○手柄山 JR 新駅の整備					
連携効果	公共交通の利用環境を改善し、広域的公共交通網の充実を図る。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	683,006	2,063,877	890,154	1,150,045	1,800,045	6,587,127
活用する国県補助事業等	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 姫路市が本事業の推進に取り組む。 【費用負担の考え方】 姫路市が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	駅周辺整備状況進捗率（J R 姫路駅以外）		37.5%		37.5%	

連携協約

(2) 高次の都市機能の集積・強化

c 高等教育・研究開発の環境整備

将来の圏域を担う人材の育成支援及び高等教育・研究開発環境の整備に取り組む。

連携事業 24

事業名	市内大学及び連携大学支援			SDGs	4質の高い教育を みんなに 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 17パートナーシップで 目標を達成しよう	
関係市町	姫路市					
事業概要	市内大学と播磨圏域連携中枢都市圏にある企業との共同研究や、本市の政策に提案等を行い、かつ本市と包括連携協定を締結している大学の教員・学生等による研究活動に対して助成を行う。 ○奨学学術振興事業（産学協同研究助成金） ○姫路市大学発まちづくり研究助成事業					
連携効果	姫路市内の大学と播磨圏域にある企業が連携して行う共同研究に対して助成を行うことで、官民連携と圏域内企業の研究開発を促進する。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	13,280	17,854	18,428	18,428	18,428	86,418
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 姫路市が本事業の推進に取り組む。 【費用負担の考え方】 姫路市が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	研究助成応募件数		23 件		19 件 (内訳)産学 6 件 大学発 13 件	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(7) 地域医療

a 感染症予防対策及び健康管理等の強化

住民が地域で安心して生活を営めるよう、感染症予防に係る啓発及び情報共有に取り組むとともに、検診受診率向上を図るなど、健康管理に係る連携を推進する。

連携事業 25

事業名	新型インフルエンザ等の予防対策と医療機関受診に関する連携				SDGs	3すべての人に健康と福祉を 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう
関係市町	姫路市、相生市、赤穂市、高砂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	新型インフルエンザ等の感染症の予防に連携して取り組む。 ○感染症発生時の医療機関受診や住民接種における対応に関する意見交換					
連携効果	新型インフルエンザ等の感染症予防について、関係市町の住民の理解を深めることができる。 関係市町間での医療機関受診時の対応方法、患者の搬送に関して情報共有することで、新型インフルエンザ等の感染症発生時のスムーズな対応につながる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	0	0	0	0	0	0
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整を担当する。 ・連携市町：姫路市との連絡、調整に協力し、住民に対し周知を図る。 【費用負担の考え方】 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	協議実績		2 回		0 回	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(7) 地域医療

a 感染症予防対策及び健康管理等の強化

住民が地域で安心して生活を営めるよう、感染症予防に係る啓発及び情報共有に取り組むとともに、検診受診率向上を図るなど、健康管理に係る連携を推進する。

連携事業 26

事業名	ライフステージに応じた広域的ながん対策の推進			SDGs	 	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	がん検診（５大がん）受診率の向上をめざした、職域を巻き込んだ啓発活動の推進、ＡＹＡ世代への啓発活動及びがん患者に対する広域的な対策を検討する。					
連携効果	各市町が連携して時期を合わせて実施することにより、より効果的で広域的な啓発活動を実施することができ、結果として関係市町の住民のがん検診に対する意識や受診率が向上し、がんの早期発見・早期治療につながる。					
事業費 （千円）	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	2,524	2,063	2,286	2,286	1,961	11,120
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整を担当し、関係市町が連携して取り組む事業を企画、実施する。 ・連携市町：姫路市との連絡、調整に協力し、姫路市が企画した事業を連携して実施する。 【費用負担の考え方】 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2018 年度）			最新値（2020 年度）	
	各がん検診の受診率	胃がん：13.1% 大腸がん：21.1% 肺がん：23.2% 子宮頸がん：19.0% 乳がん：21.7%			胃がん：1.0% 大腸がん：2.5% 肺がん：1.9% 子宮頸がん：11.5% 乳がん：12.9%	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(イ) 福祉

a 成年後見支援体制の充実

認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない方が、地域で安心して生活を営めるよう、相談体制や普及啓発に係る連携強化を図るなど成年後見支援体制の充実に取り組む。

連携事業 27

事業名	成年後見支援センター事業に関する連携			SDGs	 	
関係市町	姫路市、播磨町、市川町、福崎町、神河町					
事業概要	姫路市社会福祉協議会が運営する姫路市成年後見支援センターにおいて、成年後見制度に係る各種相談業務等の実施する。					
連携効果	認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない方が地域で安心して生活を営める環境整備につながる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	20,466	20,410	20,410	20,410	20,410	102,106
活用する国県補助事業等	成年後見制度普及啓発事業（1/2） 地域支援事業交付金（3.85/10） 成年後見制度普及啓発事業（1/4） 地域支援事業交付金（1.925/10） 法人後見・市民後見推進支援事業費補助金（3/4）					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整を担当する。 ・連携市町：姫路市との連絡、調整に協力し、住民に対し、姫路市成年後見支援センターの周知を図る。 【費用負担の考え方】 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	姫路市成年後見支援センターにおける相談件数		2,083 件		2,450 件	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(イ) 福祉

a 成年後見支援体制の充実

認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない方が、地域で安心して生活を営めるよう、相談体制や普及啓発に係る連携強化を図るなど成年後見支援体制の充実に取り組む。

連携事業 28

事業名	成年後見制度の普及啓発			SDGs	 	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	関係市町全体で成年後見支援制度に係る普及啓発を図るため、姫路市が開催する権利擁護フォーラム、市民後見人養成講座等を活用する。					
連携効果	成年後見制度について圏域内住民の理解促進を図る。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	4,784	5,016	5,016	5,016	5,016	24,848
活用する国県補助事業等	法人後見・市民後見推進支援事業費補助金（3/4）					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整を担当する。 ・連携市町：姫路市との連絡、調整に協力し、住民に対し、権利擁護フォーラムや市民後見人養成講座等の周知を図る。 【費用負担の考え方】 ・連携市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、連携市町で協議し決定する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	権利擁護フォーラムへの参加者数		233 人		－（コロナにより中止）	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(イ) 福祉

b 障害者施策の充実

障害のある人もない人も、共に、自分らしくいきいきとした人生を送ることができる社会（共生社会）づくりを目指し、障害のある人の自立を支援し、安心して暮らせる地域社会の実現に向け、障害福祉制度の円滑な運営及び障害福祉サービス等の質の向上・改善等を図るための連携を推進する。

連携事業

今後、取組が具体化したものについて掲載する。

連携協約

（３）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

（ウ） 教育・文化・スポーツ

ａ スポーツ振興

スポーツ活動を通じた健康の保持・増進や住民交流を促進するため、住民が様々なスポーツに触れる機会を提供するなど、スポーツの振興に取り組む。

連携事業 29

事業名	スポーツ合宿・スポーツ大会等の誘致促進				SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナーシップで目標を達成しよう
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	関係市町がスポーツ施設やスポーツ関連情報を提供し合い、連携してスポーツ合宿やスポーツ大会等を誘致する。また、誘致したスポーツ合宿やスポーツ大会等においては、関係市町の観光PRや、圏域住民への参加者募集等を実施する。					
連携効果	圏域内には、人口規模が小さく大規模施設を有さない市町もあるため、姫路市等が開催する大規模スポーツイベントの活用や、関係市町が連携しての誘致・開催により、圏域全体のスポーツ振興や観光振興につながる。					
事業費 (千円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
	0	500	500	500	500	2,000
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整を担当する。 ・市町が単独でイベントを開催し、関係市町からも参加者を募る場合は、イベント主催市町が関係市町に周知する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る役割分担は、関係市町で協議し決定する。 【費用分担の考え方】 ・市町が単独で開催し、関係市町からも参加者を募る場合のイベント開催に係る費用：イベント主催市町が負担する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2018年度）		最新値（2020年度）		
	関係市町と連携したスポーツにかかる事業の実施件数	3件		—（コロナにより中止）		

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(ウ) 教育・文化・スポーツ

a スポーツ振興

スポーツ活動を通じた健康の保持・増進や住民交流を促進するため、住民が様々なスポーツに触れる機会を提供するなど、スポーツの振興に取り組む。

連携事業 30

事業名	スポーツ関連情報交換の促進による地域間交流の推進			SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	関係市町のスポーツイベントやスポーツ施設に関する情報を一元的に広域発信する。 ○「ひめじスポーツコミッション」のホームページの活用 ○関係市町によるイベント情報等の共有と周知への協力					
連携効果	各市町の単独での周知に加え、本事業による一元的な情報発信がより効果的であり、交流人口の増加が図られるとともに、圏域全体のスポーツ振興や観光振興につなげることができる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	647	0	0	0	0	647
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整を担当し、各市町のスポーツ関連情報を集約し、「ひめじスポーツコミッション」のホームページにより発信する。 ・連携市町：各市町のスポーツ関連情報を、姫路市に提供する。 【費用負担の考え方】 ・ホームページによる情報発信に係る経費：姫路市が負担する。 ・情報発信するイベントの開催に係る費用：イベント主催市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	ひめじスポーツコミッションホームページへのアクセス数（連携市町情報発信ページ）		7,844 件		16,198 件	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(ウ) 教育・文化・スポーツ

a スポーツ振興

スポーツ活動を通じた健康の保持・増進や住民交流を促進するため、住民が様々なスポーツに触れる機会を提供するなど、スポーツの振興に取り組む。

連携事業 31

事業名	スポーツ指導者の育成				SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナーシップで目標を達成しよう
関係市町	姫路市、相生市、高砂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町					
事業概要	圏域内で実施するスポーツ指導者養成講習会等の参加者を関係市町より広く募り、互いに活用する。					
連携効果	関係市町全体の指導者の資質の向上を図り、後進の人材育成やスポーツの振興につなげる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	80	142	142	142	142	648
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・ 姫路市：連携市町との連絡、調整を担当する。 ・ 講習会等を主催する市町：関係市町に周知し、参加者を募る。 ・ 関係市町が連携して取り組む事業に係る役割分担は、関係市町で協議し決定する。 【費用負担の考え方】 ・ 講習会等開催に係る費用：講習会等の主催市町が負担する。 ・ 関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	指導者講習会の回数		1 回		1 回	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(ウ) 教育・文化・スポーツ

b 文化芸術振興

文化芸術の振興に取り組み、圏域内外の住民交流を促すことにより、交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。

連携事業 32

事業名	文化芸術活動の推進			SDGs	4 質の高い教育を みんなに 17 パートナースHIPで 目標を達成しよう	
関係市町	全市町					
事業概要	関係市町が実施している文化芸術に関するイベント等の情報を集約し、各市町が有する様々な広報媒体を通じて情報発信するとともに、各イベント等への住民の参加を促す。また、赤穂市と姫路市が連携し、「ル・ボン国際音楽祭」を共同開催する。 ○文化情報姫路の発行 ○文化情報赤穂の発行 ○ル・ボン国際音楽祭の共同開催（姫路市及び赤穂市）					
連携効果	関係市町の住民が多くの情報の中から、自分にあった文化芸術鑑賞・活動を選択し参加できる。圏域全体の文化芸術活動の振興に取り組むことで、圏域内外の住民交流を促すことにより、交流人口の拡大及び地域の活性化を図ることができる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	9,009	28,869	27,869	27,869	27,869	121,485
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整を担当し、各市町の取組情報を集約する。ル・ボン国際音楽祭を赤穂市と共同で開催する。 ・連携市町（赤穂市）：ル・ボン国際音楽祭を姫路市と共同で開催する。 ・連携市町：連携市町の取組情報を、姫路市に提供する。 【費用負担の考え方】 ・ル・ボン国際音楽祭に係る費用：実施内容に応じて、姫路市と連携市（赤穂市）がそれぞれ負担する。 ・文化情報誌の発行に係る費用：姫路市と連携市（赤穂市）がそれぞれ負担する。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2018 年度）			最新値（2020 年度）	
	文化にかかる事業の実施件数	3 件			3 件	
	連携イベントへの来場者数	5,766 人			—（コロナにより中止）	
	文化情報姫路・赤穂発行部数	216,400 部			216,400 部	

連携協約

（３）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

（㊦）教育・文化・スポーツ

ｃ 小中一貫教育の推進

義務教育の９年間を通して、子どもの発達や学習の連続性を重視した取組を推進するため、各学校の特色ある教育活動を生かした小中連携・一貫教育の推進を図る。

連携事業

今後、取組が具体化したものについて掲載する。

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(ウ) 教育・文化・スポーツ

d 社会教育施設の相互利用

住民の社会教育活動を支援するとともに、その発展に寄与するため、社会教育施設の相互利用及び充実を図る。

連携事業 33

事業名	博物館等の相互利用促進			SDGs		
関係市町	全市町					
事業概要	関係市町内に所在する博物館等の利用について、関係市町在住の4歳児から中学3年生までの幼児・児童・生徒を対象に利用条件の統一化など相互利用拡大を図る。					
連携効果	より多くの選択肢の中から、幼児・児童・生徒のニーズに応じた利用が可能となり、積極的に文化芸術・科学に親しむことができる。					
事業費 (千円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
	26	26	26	26	26	130
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：カードの作成及び連携市町へカードを送付する。 ・連携市町：対象者へのカードの配布、利用広報及び配布先の学校等との窓口を担当する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：カードの印刷代及び連携市町への郵送料を負担する。 ・連携市町：カード送付時に同封する「使用の手引き」の増刷代と学校等への郵送料を負担する。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2018年度）			最新値（2020年度）	
	連携市町用どんぐりカードの利用者数	4,037人			967人	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(ウ) 教育・文化・スポーツ

d 社会教育施設の相互利用

住民の社会教育活動を支援するとともに、その発展に寄与するため、社会教育施設の相互利用及び充実を図る。

連携事業 34

事業名	図書館の相互利用促進			SDGs		
関係市町	全市町					
事業概要	関係市町が設置する図書館において、関係市町在住の住民に対して、相互に図書の貸出等のサービスを提供する。また、利用者の利便性向上のためにマイナンバーカードでの図書貸出の相互利用についても推進する。					
連携効果	関係市町在住の生涯学習の機会の拡充が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	6,940	8,033	1,880	1,880	1,880	20,613
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：播磨圏域連携中枢都市圏図書館相互利用促進事業「8 市 8 町相互利用図書館横断検索」ホームページの運用管理を行う。利用統計の集計・アップロード、連携市町住民の利用登録等の窓口対応を行う。 ・連携市町：各自治体内での啓発・広報、連携市町住民の利用登録等の窓口対応を行う。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：播磨圏域連携中枢都市圏図書館相互利用促進事業「8 市 8 町相互利用図書館横断検索」ホームページの維持管理費を負担する。 ・連携市町：各自治体内での図書館システム開発費、連携市町民の利用登録等窓口対応に要する利用券等に係る費用を負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	図書貸出相互利用新規登録者数		5,064 人		3,948 人	
	マイナンバーカードによる図書貸出が可能な市町数		5 市町		5 市町	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(ウ) 教育・文化・スポーツ

d 社会教育施設の相互利用

住民の社会教育活動を支援するとともに、その発展に寄与するため、社会教育施設の相互利用及び充実を図る。

連携事業 35

事業名	姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ」の利用促進			SDGs	5ジェンダー平等を 実現しよう 17パートナーシップで 目標を達成しよう	
関係市町	全市町					
事業概要	男女共同参画の推進に関する学習、啓発などの活動を行っている圏域内の団体に活動の場と情報の提供を行い、市民交流の促進とその活動を支援する。 ○あいめっせフェスティバルの開催					
連携効果	圏域内の団体が登録できるよう登録団体の要件を緩和することにより、関係市町在住の住民の社会教育活動や市民活動の発展が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	1,156	955	2,305	2,305	2,305	9,026
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町と連絡、調整し、登録団体募集チラシを作成し、連携市町へ送付する。 ・連携市町：姫路市との連絡、調整に協力し、登録団体募集チラシを用いて住民に周知する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：あいめっせフェスティバルの開催費用、登録団体募集チラシの作成費及び連携市町への郵送料など、上記事業に関する費用を負担する。 ・連携市町：広報にかかる費用など必要に応じて負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	姫路市男女共同参画推進センター登録団体数		23 団体		23 団体	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(ウ) 教育・文化・スポーツ

d 社会教育施設の相互利用

住民の社会教育活動を支援するとともに、その発展に寄与するため、社会教育施設の相互利用及び充実に図る。

連携事業 36

事業名	姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターの利用促進				SDGs	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町						
事業概要	公益性のある市民活動を行っている圏域内の団体に活動の場と情報の提供を行い、市民交流の促進とその活動を支援する。						
連携効果	圏域内の団体が登録できるよう登録団体の要件を緩和することにより、関係市町在住の住民の社会教育活動や市民活動の発展が期待できる。						
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計	
	0	20	20	20	20	80	
活用する国県補助事業等	—						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整を担当する。 ・連携市町：姫路市との連絡、調整に協力し、圏域内の公益性のある市民活動を行っている団体に対し、姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターの周知を図る。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：センター登録団体要件緩和に関する諸費用が発生した場合は負担する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。						
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	姫路市市民活動・ボランティアサポートセンター登録団体数		374 団体		375 団体		

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(ウ) 教育・文化・スポーツ

e 文化財等の保護及び活用

圏域の文化財等の保護に努めるとともに、それらを活用して地域の歴史・文化に対する圏域の住民の認識を高める取組を推進する。

連携事業 37

事業名	郷土資料デジタルアーカイブの運営				SDGs	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
関係市町	姫路市、赤穂市、宍粟市、たつの市、神河町、太子町					
事業概要	関係市町と共同で構築した、郷土資料をインターネット上で閲覧可能な郷土資料デジタルアーカイブシステムを管理運営する。					
連携効果	住民の利便性が向上するとともに、郷土学習の機会を提供することで、地域の歴史・文化への興味や学習意欲を高め、地元への愛着を深めることにつながる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	2,981	2,955	2,990	2,990	2,990	14,906
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整を担当し、郷土資料デジタルアーカイブシステム構築、維持管理を行う。 ・連携市町：各市町がアーカイブ化したコンテンツを当該システムにアップロードする。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：システムの維持・運用保守に関わる経費を負担する。 ・連携市町：各自治体は所蔵する郷土資料コンテンツをデジタル化する費用を負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値 (2018 年度)		最新値 (2020 年度)	
	掲載資料数		1,252 件		1,679 件	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(イ) 地域振興

a 雇用対策

若年求職者や女性等の就労につながる各種就労支援に取り組む。

連携事業 38

事業名	若年者等の就業支援			SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	関係機関と連携し、圏域内の若者から高齢者まで幅広い方の就労・活用ににつながる各種就労支援事業を実施する。 ○雇用促進対策総合支援事業「あっと！姫路」「ずっと姫路」の実施 ○合同就職説明会等の共同開催 ○若年層への就労支援 ○女性就労支援事業 ○姫路しごと支援センターの活用 ○ひめじ IJU 定住奨学金返還支援制度					
連携効果	単独市町内への就職だけでなく、通勤可能な関係市町内への就職を支援することで、若者等の播磨圏域内の定住促進が期待できる。 事業の対象となる事業者や求職者を広域化、横断化することで、より多くの参加者を募ることができるなど、事業効果の向上が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	71,966	76,129	72,386	72,255	72,255	364,991
活用する国県補助事業等	地方創生推進交付金					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携事業の企画、実施。また各種事業における連携市町との調整を行う。 ・連携市町：各市町内事業者・求職者への広報・周知活動を行う。 【費用負担の考え方】 ・事業委託費用：姫路市が負担する。ただし、各市町が個別で合同就職説明会等の事業を実施する場合は各市町で負担する。 ・広報活動費用：各市町での広報活動に係る費用は連携市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	姫路しごと支援センター登録者の就職者数		36 人		61 人	
	合同就職説明会の就職者数		25 人		42 人	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(イ) 地域振興

b 多文化共生社会の推進

地域における多文化共生を推進するため、地域住民と在住外国人等との交流促進に取り組む。

連携事業 39

事業名	地域住民及び在住外国人等の交流促進				SDGs	10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、市川町、福崎町、神河町、太子町、佐用町					
事業概要	日本語教室や国際交流に関するイベント等の情報を集約し、住民及び在住外国人に情報提供し、圏域在住外国人の生活サポートを行うとともに、圏域内の在住外国人が利用できる、情報提供や相談対応を行う相談窓口を設置・運営する。 ○日本語教室や国際交流に関するイベント等の情報発信 ○在住外国人サポート事業 ○姫路市外国人相談センターの活用					
連携効果	関係市町の情報を集約することで、日本語教室や国際交流イベントなど、多くの選択肢の中からより自身の生活スタイルにあった事業に参加することができ、イベント等を通じた地域住民と関係市町在住の外国人との交流につながる。 また、圏域在住の外国人を対象とすることで、生活課題や解決策に関する情報が集積され、関係先とのネットワークも効率的に構築できるなど、事業効果の向上が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	19,039	20,544	24,572	24,322	24,322	112,799
活用する国県補助事業等	外国人受入環境整備交付金					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整を担当し、各市町の取組情報を集約するとともに情報発信を行う。また、姫路市外国人相談センターの運営を行う。 ・連携市町：各市町において国際交流事業を実施し、その取組情報を、姫路市に提供する。また、姫路市外国人相談センターについて各市町内の在住外国人に周知する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市：姫路市外国人相談センターの運営に係る費用を負担する。 ・連携市町：連携市町が姫路市と連携して実施する国際交流事業に係る費用を負担する。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2018 年度）			最新値（2020 年度）	
	姫路市外国人相談センター相談件数	－（センター開設前）			1,089 件	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(オ) 災害対策

a 災害対策

大規模災害発生時等における相互応援の円滑化や地域防災力の向上を図るため、減災・防災体制の充実を図る。

連携事業 40

事業名	自然災害等対策			SDGs	11住み続けられるまちづくりを 13気候変動に具体的な対策を 17パートナーシップで目標を達成しよう		
関係市町	全市町						
事業概要	播磨広域連携協議会を通じて、地震等の自然災害の発生を想定した防災講習会や図上訓練、情報伝達訓練等を実施し、関係市町全体で減災・防災体制の連携を図る。また、広域的な避難計画の作成を進める。						
連携効果	関係市町が相互連携及び協力体制を確立することにより、大規模災害時等における住民の安全・安心の確保が図られる。						
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計	
	50	50	50	50	50	250	
活用する国県補助事業等	—						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整を担当し、関係市町が連携して取り組む事業を実施する。 ・連携市町：防災担当事務主管者全体会議の開催（開催地市町は輪番制）や、情報伝達訓練の実施、広域的な避難計画の作成を行う。 【費用負担の考え方】 ・情報伝達訓練の実施や広域的な避難計画の作成に係る費用：人口割合に応じて各市町村が負担する。（連携市町が姫路市に負担金を支払う形をとる）						
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	—		—		—		

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(オ) 災害対策

a 災害対策

大規模災害発生時等における相互応援の円滑化や地域防災力の向上を図るため、減災・防災体制の充実を図る。

連携事業 41

事業名	備蓄物資・訓練資機材等の情報共有			SDGs	 	
関係市町	全市町					
事業概要	関係市町が有する備蓄物資・訓練資機材等の情報を共有するなど、地域防災力の向上に向けた協議・検討を行う。 ○備蓄物資・訓練資機材等の情報共有 ○各市町の被害想定や避難所情報の共有					
連携効果	関係市町が相互連携及び協力体制を確立することにより、大規模災害時等における住民の安全・安心の確保が図られる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	0	0	0	0	0	0
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・ 連係中枢都市：連携市町との連絡、調整を担当する。 ・ 連携市町：市町が有する備蓄物資・訓練資機材等の情報を共有する 【費用負担の考え方】 ・ 関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	情報共有管理項目数		備蓄物資等 23 項目		備蓄物資等 23 項目	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(オ) 災害対策

a 災害対策

大規模災害発生時等における相互応援の円滑化や地域防災力の向上を図るため、減災・防災体制の充実を図る。

連携事業 42

事業名	救急搬送支援システムの広域化				SDGs	3すべての人に健康と福祉を 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町						
事業概要	救急搬送システムを共同運用し、医療機関と救急隊がリアルタイムに情報を共有することで円滑かつ迅速な救急搬送体制の確保を目指す。						
連携効果	受入れ医療機関を広域的に確保し、救急隊が傷病者の分散搬送を行うことで、搬送困難症例等の解消や病院照会回数の低減・平均救急現場滞在時間の短縮が図られる。						
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計	
	3,723	26,783	6,537	6,537	6,537	50,117	
活用する国県補助事業等	—						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：協議会の運営、システム構築に係る委託・運用契約に係る事務、関係機関との調整を行う。 ・連携市町：医療機関等の関係機関との調整を行う。 【費用負担の考え方】 ・システム運用に係る費用：人口案分に応じて各市町が負担する。（連携市町が姫路市に負担金を支払う）						
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	参加自治体数		—（事業開始前）		11		
	病院照会件数 4 回以上の割合		8.3%		8.2%		

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア 生活機能の強化

(カ) 環境

a 地球温暖化対策

低炭素、資源循環型社会の形成を図るとともに、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減に寄与する取組を行う。

連携事業 43

事業名	環境意識の啓発			SDGs	 	
関係市町	全市町					
事業概要	圏域住民の環境意識の向上や脱炭素社会・水素社会の実現につなげるため、播磨圏域一体となって各種啓発事業等に取り組むとともに、連携市町の取組について、情報交換を行う。 ○環境ヒーローによる環境学習などの環境イベントにおける連携 ○食品ロス削減運動の推進 ○水素ステーション・充電ステーションの設置促進、燃料電池自動車・電気自動車の普及促進 ○蓄電池システム・V2H ⁵ の普及促進、脱炭素セミナーの開催					
連携効果	圏域住民の環境問題に対する意識の向上を図ることにより、ライフスタイルの転換など環境を意識した行動を促し、圏域内における温室効果ガス排出量の削減など環境に配慮した街づくりに繋がる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	31,186	34,219	53,742	42,545	42,545	204,055
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：環境学習の講師の派遣、食品ロス削減運動の横展開、家庭用蓄電システムの普及に向けた補助の実施、資源ゴミ回収率向上及び生ごみ量削減にむけた補助の実施。 ・連携市町：各種事業の広報に協力する。また、姫路市と連携し、環境意識の啓発に繋がる事業を圏域内において実施する。 【費用負担の考え方】 ・環境学習に係る費用：姫路市が負担する。 ・資源ゴミ回収率向上及び生ごみ量削減、食品ロス運動に係る費用：各市町が実施内容に応じてそれぞれ負担する。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2018 年度）			最新値（2020 年度）	
	各市町の可燃ごみ発生量	218,769 t ⁶			214,245 t	
	脱炭素セミナー参加者数	—（事業開始前）			—（事業開始前）	

⁵ Vehicle to home の略。電気自動車などに備えた電力を住宅用に利用すること。

⁶ 【出典】兵庫県「平成 29 年度兵庫県一般廃棄物処理」表 4 ごみ搬入量の状況、混合ごみと可燃ごみの収集量（直営＋委託）

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

イ 結びつきやネットワークの強化

(ア) 地域公共交通

a 地域公共交通ネットワークの維持・形成

地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組む。

連携事業 44

事業名	広域連携バス路線網等の維持・形成						SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
関係市町	全市町							
事業概要	路線バス及びコミュニティバスは、通勤・通学、通院、買い物等、住民の日常生活を支える上で不可欠な公共交通であるため、補助制度を活用しながら各市町や県と連携して路線を維持確保するとともに、乗合バス等の利用促進に取り組む。 ○広域連携コミュニティバスの運行 ○デマンド型乗合タクシーの運行							
連携効果	地域住民の生活に必要な交通手段の維持・確保が期待できる。							
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計		
	1,180,729	1,326,490	1,363,388	1,303,734	1,303,734	6,478,075		
活用する国県補助事業等	市町振興支援交付金 (1/3・2/3)							
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：連携市町との連絡、調整をし、路線の維持確保を図るとともに乗合バス等の利用促進を担当する。 ・連携市町：姫路市との連絡、調整に協力し、路線の維持確保を図るとともに乗合バス等の利用促進を担当する。 【費用負担の考え方】 ・関係市町が連携して取り組む広域連携バス路線網の維持確保に係る補助金の負担割合は、各市町間の運行キロ程按分とする。 ・関係市町が連携して取り組むコミュニティバス等の運行に係る費用の負担割合は、各市町で協議し、実施主体の市町に負担金を支払う。 ・関係市町が各々で取り組む事業に係る費用：当該市町が負担する。 ・会議等に係る費用：人口割合に応じて各市町が負担する。(連携市町が姫路市に負担金を支払う)							
進捗管理指標	指標名		基準値 (2019 年度)		最新値 (2021 年度)			
	広域バス路線確保維持系統数 ⁷		36 系統		41 系統			

⁷ 国や県と協調して、住民生活に必要な不可欠なバス路線の維持確保を図るためのバス事業者に対する支援を行っている系統数。2019 年度の系統数は 2018 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日運行分を指す。

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

イ 結びつきやネットワークの強化

(ア) 地域公共交通

a 地域公共交通ネットワークの維持・形成

地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組む。

連携事業 45

事業名	J R 山陽本線環境整備			SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、たつの市、稲美町、播磨町、太子町、上郡町					
事業概要	山陽本線沿線市町連絡会を通じて、J R 山陽本線(神戸線及び赤穂線) の環境整備及び利便性向上を図る。 各市町は地域公共交通の拠点となる駅周辺の整備等により、姫路市及び連携市町へのアクセス等利便性の向上及び利用促進による交通体系の維持に取り組む。					
連携効果	J R 山陽本線の利用促進と沿線地域の活性化が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	218,182	0	0	0	0	218,182
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：山陽本線沿線市町連絡会の事務局として連携市町との連絡・調整を担当する。 ・関係市町：駅周辺整備等のハード面や駅情報等、同会で情報提供を行いながら利用促進に取り組む。 【費用負担の考え方】 ・連携市町が姫路市と連携して実施する JR との情報共有に係る費用は姫路市が負担する。 ・連携市町の利用促進、利便性向上のために関係市町が独自で取り組む事業に係る費用：当該市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名	基準値（2017 年度）			最新値（2019 年度）	
	J R 山陽本線の乗車人員（姫路駅を除く土山駅から上郡駅まで）（人/日）	100,376 人/日			99,693 人/日	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

イ 結びつきやネットワークの強化

(ア) 地域公共交通

a 地域公共交通ネットワークの維持・形成

地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組む。

連携事業 46

事業名	J R 姫新線利用促進				SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
関係市町	姫路市、たつの市、佐用町					
事業概要	姫新線利用促進・活性化同盟会を通じて、J R 姫新線輸送改善事業に取り組み、J R 姫新線の速達性、快適性の向上を進めるとともに、バスアクセスの充実やパーク＆ライド駐車場整備、姫新線サポーターの育成支援などを推進する。 各市町における地域公共交通の拠点となる駅ならびに駅周辺の整備及び管理運営により、姫路市及び連携市町へのアクセス等利便性の向上及び利用促進による交通体系の維持に取り組む。					
連携効果	J R 姫新線の利用促進と沿線地域の活性化が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	9,838	1,700	1,600	1,600	1,600	16,338
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・たつの市：同盟会の事務局として姫路市及び佐用町との連絡・調整を担当する。 ・姫路市及び佐用町：駅周辺整備等のハード面や駅情報等、同会で情報提供を行いながら利用促進に取り組む。 【費用負担の考え方】 ・広域の利用促進事業に必要な費用：姫新線利用促進・活性化同盟会負担金として関係市町で分担する。（イベントの実施等を共同で行う） ・関係市町がそれぞれの広報を使って広域的な広報を一体的に展開するための費用：各市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2017 年度）		最新値（2019 年度）	
	J R 姫新線の乗車人員（播磨高岡駅から上月駅まで）（人/日）		8,783 人/日		8,790 人/日	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

イ 結びつきやネットワークの強化

(ア) 地域公共交通

a 地域公共交通ネットワークの維持・形成

地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組む。

連携事業 47

事業名	J R 播但線利用促進				SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう
関係市町	姫路市、市川町、福崎町、神河町					
事業概要	日本海と瀬戸内海を結ぶ播但線複線電化促進期成同盟会を通じて、J R 播但線の複線電化の実現に向け、輸送改善を図るための利用促進策や利便性向上等の施策に関して連携して取り組む。 また、各市町において地域公共交通の拠点となる駅周辺の整備等により、姫路市及び連携市町へのアクセス等利便性の向上及び利用促進による交通体系の維持に取り組む。					
連携効果	J R 播但線の利用促進と沿線地域の活性化が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	2,959	285	285	285	285	4,099
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：事務局(朝来市)と連携して、連絡・調整を担当する。 ・連携市町：駅周辺整備等のハード面や駅情報等、同会で情報提供を行いながら利用促進に取り組む。 【費用負担の考え方】 ・広域の利用促進事業に必要な費用：同盟会負担金として関係市町で分担する。(イベントの実施等を共同で行う。) ・各市町がそれぞれの広報を使って広域的な広報を一体的に展開するための費用：各市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値 (2017 年度)		最新値 (2019 年度)	
	J R 播但線の乗車人員 (京口駅から和田山駅まで) (人/日)		12,343 人/日		13,027 人/日	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

イ 結びつきやネットワークの強化

(イ) 道路等の交通インフラの整備・維持

a 広域幹線道路網の整備促進

圏域内交通の円滑化を図るとともに、防災性と代替性に富む多核ネットワーク型の地域構造を構築するため、高規格幹線道路網をはじめとする広域幹線道路網の整備促進に連携して取り組む。

連携事業 48

事業名	播磨臨海地域道路網の整備促進			SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう		
関係市町	姫路市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、太子町						
事業概要	播磨臨海地域道路網協議会を通じて、高規格な東西幹線道路網の整備促進に連携して取り組む。 ○国・県への要望活動 ○経済界、市民団体等との連携促進 ○地域の企業や住民が参加する整備促進大会の開催 ○国・県が行う調査・検討への参画、協力 ○播磨臨海地域道路に付随する幹線道路等の配置検討						
連携効果	東西基幹道路の実現による、地域交流の拡充・発展が期待できる。						
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計	
	3,910	2,270	2,270	3,910	3,910	16,270	
活用する国県補助事業等	—						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：播磨臨海地域道路網協議会の会長及び事務局として、要望活動を代表的に担うとともに、本事業の推進に関する会議の主催、連絡、調整、HP 管理など運営に関する事務を担当する。 ・連携市町：播磨臨海地域道路網協議会の会員として、要望活動を担うとともに、本事業の推進に関する事業の補助を行う。 【費用負担の考え方】 ・運営・広報・会議に係る費用：播磨臨海地域道路網協議会の会員として、会長である姫路市に会費となる負担金を人口割合に応じて連携市町が支払う。 ・その他、各市町各々で取り組む調査・事業に係る費用：連携各市町が負担する。						
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）		
	国・県への要望活動の回数		12 回		8 回		

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

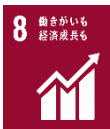
イ 結びつきやネットワークの強化

(ウ) 地域内外の住民との交流・移住促進

a 移住・定住対策

移住・定住希望者の様々なニーズ等に対応するため、地域の特長を生かした移住・定住対策に取り組む。

連携事業 49

事業名	移住・定住の促進			SDGs	 	
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	地方への新しい人の流れをつくるため、関係市町全体で移住・定住促進を図る。 ○関係市町の移住・定住促進に係る情報を集約したパンフレットの作成 ○大都市圏での各種PR・相談会に出展し、情報提供 ○一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する移住支援金の交付 ○高校生への播磨の魅力発信					
連携効果	関係市町の移住・定住促進に関する情報を集約し発信することで、効果的・効率的に移住・定住希望者へ情報提供できる。 圏域は中山間地域、田園、都市部、海岸・島しょといった地域を有しており、関係市町がその特長を活かした移住・定住対策を講じることで、移住・定住希望者の様々なニーズやライフスタイルに合わせた提案が可能であり、移住・定住人口の増加が期待できる。					
事業費 (千円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
	142,812	155,495	158,361	158,361	158,361	773,390
活用する国県補助事業等	兵庫県移住支援事業費補助金（1/4）					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：「ふるさと回帰フェア」出展に係る広報・連絡調整を行なう。ラジオ番組の企画運営及び連携市町との連絡・調整を担当し、各市町の取組情報を集約するとともに、情報発信を行う。 ・連携市町：各市町の特長を活かした各種移住定住施策を展開する。「ふるさと回帰フェア」出展のための必要な準備を行う。高校及び高校生等の仲介、情報提供等を行う。 【費用負担の考え方】 ・「ふるさと回帰フェア」出展に係る費用：登録料は姫路市が負担する。連携市町は出展に必要な資料・旅費を負担する。 ・ラジオ番組に係る費用：姫路市が負担する。 ・各種移住定住施策に係る費用：実施内容に基づき姫路市及び連携市町がそれぞれ負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018年度）		最新値（2020年度）	
	移住相談会合同出展回数		2回		—（コロナにより中止）	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ウ 圏域マネジメント能力の強化

(ア) 圏域内市町の職員等の交流

a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

連携事業 50

事業名	関係市町との人材育成・交流			SDGs		
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、太子町、神河町、上郡町					
事業概要	行政マネジメント力の向上を図るため、短期間の職員交流や共通の行政課題についての合同研修等により、関係市町の先進的な取組を学ぶ機会を設ける。 ○人事主管者会議 ○営繕業務技術研修会 ○PPP/PFI研修会					
連携効果	職員の資質向上を図るとともに、職員間の交流を深めることができる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	0	10	15	15	15	55
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市は、連携市町との連絡、調整を担当し、共通の行政課題や先進的な取組情報について、講師を招いての研修の実施や関係市町が共有するための情報交換の場を設ける。 【費用負担の考え方】 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	人事主管者会議実施回数		3 回		3 回	
	合同研修会実施回数		7 回		7 回	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ウ 圏域マネジメント能力の強化

(ア) 圏域内市町の職員等の交流

a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

連携事業 51

事業名	文化財担当者の連携体制の構築			SDGs		
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、佐用町					
事業概要	文化財の保存・活用等に向け、圏域内における専門職員の協力体制を構築する。					
連携効果	情報交換、連携等により職員間の交流を深めるとともに、職員の資質向上を図り、専門職員の協力体制の確保を目指す					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	0	0	0	0	0	0
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・ 姫路市：連携市町との連絡、調整を担当し、取組情報を関係市町が共有するための情報交換の場を設ける。					
	【費用負担の考え方】 ・ 関係市町が連携して取り組む事業に係る費用：関係市町で協議して負担割合を決定する。 ・ 関係市町が各々で取り組む事業に係る費用：当該市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	—		—		—	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ウ 圏域マネジメント能力の強化

(ア) 圏域内市町の職員等の交流

a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

連携事業 52

事業名	公共施設マネジメントの推進			SDGs		
関係市町	全市町					
事業概要	圏域内の公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進と保有量の最適化、財政負担の軽減・平準化を図るため、圏域内の公共施設の情報共有を図る。 ○PPP に関する知識を習得する場を設ける。 ○関係市町の事例紹介・意見交換する場を設ける。					
連携効果	職員の資質向上を図るとともに、圏域全体の公共施設マネジメント能力の向上が期待される。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	385	100	200	100	100	885
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：本事業の中心となり、開催内容の検討、講師の派遣依頼、事業者の募集等、合同説明会等の開催に係る事務を行う。 ・連携市町：庁内における事例の集約等を行う。 【費用負担の考え方】 ・合同説明会等の開催に係る費用：姫路市が負担する。 ・関係市町の庁内における事例の集約等に係る費用：関係市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	合同説明会実施回数		—（事業開始前）		—（事業内容変更）	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ウ 圏域マネジメント能力の強化

(ア) 圏域内市町の職員等の交流

a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

連携事業 53

事業名	地方分権制度及び特区等の活用促進			SDGs		
関係市町	全市町					
事業概要	圏域市町の様々な地域課題の解決を図るため、国県への要望活動等を共同で実施する。 ○国・県の施策や予算に向けた要望活動 ○規制緩和等の提案募集制度活用に向けたセミナー等の開催、共同提案 ○構造改革特区、国家戦略特区の共同申請に向けた検討 ○提案募集制度を活用したさらなる地方分権の推進					
連携効果	職員の地域課題解決に向けた資質向上を図り、圏域の課題の解決につながることが期待される。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	0	0	0	0	0	0
活用する国県補助事業等						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：勉強会の主催、国からの講師の派遣依頼、共同提案に向けた地域課題の検討などを行う。 ・連携市町：勉強会への参加、共同提案に向けた地域課題の検討などを行う。 【費用負担の考え方】 ・勉強会の開催にかかる費用：姫路市が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（ <u>2020 年度</u> ）	
	国・県への要望活動の回数		6		6	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ウ 圏域マネジメント能力の強化

(ア) 圏域内市町の職員等の交流

a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

連携事業 54

事業名	新たな連携事業の検討			SDGs		
関係市町	全市町					
事業概要	関係市町の連携体制を構築し、下記の取組について連携事業化に向けた協議・検討を行う。 ○ICTを活用した認知症高齢者や児童等を対象とする見守りサービスの実施 ○圏域内における播磨産木材の加工・流通システムの構築 ○夜間中学の設置及び広域受入れ					
連携効果	担当職員による検討体制を構築することにより、圏域の課題の解決につながることを期待される。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	0	0	0	0	0	0
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：新たな連携分野を選定し、関係市町の関係課の連携体制を構築する。また、会議を主催する。 ・連携市町：新たな連携分野の選定、関係市町の関係課との連携体制構築に協力する。また、会議に参加する。 【費用負担の考え方】 ・会議にかかる費用：姫路市が負担する。 ・実証事業に係る費用：姫路市又は新たな連携分野の提案市町が負担する。もしくは、人口割合又は利用実績割合等に応じて連携市町で協議のうえ負担割合を決定し、連携市町が負担する。（関係市町が姫路市又は新たな連携分野の提案市町に負担金を支払う形をとる。）					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	協議実績		—（事業開始前）		7 回	

連携協約

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ウ 圏域マネジメント能力の強化

(ア) 圏域内市町の職員等の交流

a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

連携事業 55

事業名	職員研修事業			SDGs		
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要	播磨自治研修協議会を通じて、関係市町の職員の資質及び公務能力の向上を図ることを目的に、関係市町の職員に対する研修事業を共同で推進する。					
連携効果	研修事業の共同推進により、共通の課題を共有することができ、職員の資質、公務能力、住民サービスの向上が期待できる。					
事業費 (千円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
	7,352	7,541	8,053	8,053	8,053	39,052
活用する国県補助事業等	—					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市：播磨自治研修協議会の事務局として、研修事業の企画・実施を主導する。 ・連携市町：姫路市と連絡調整を行いながら、一部の研修にかかる会場の提供及び事務の分担、受講生や講師の派遣等を通じ、播磨自治研修協議会の研修事業の運営に協力する。 【費用負担の考え方】 ・受講生派遣旅費を除く費用：関係市町で分担する。（負担金の総額に対して、均等割 30％、職員数割 70％の割合で算出。職員数割は、各市町の一般行政職員数に応じて負担） ・受講生派遣旅費：各市町が負担する。					
進捗管理指標	指標名		基準値（2018 年度）		最新値（2020 年度）	
	開催講座数		28 講座		24 講座	
	研修受講者数（圏域市町の受講者に限る）		969 名		826 名	

別添 参考資料編

IV 参考資料

高度医療機関（25 頁関連）

拠点病院

二次医療圏	市町名	医療機関	三次救急医療機関	周産期母子医療センター	がん診療連携拠点病院	災害拠点病院
東播磨	加古川市	兵庫県立加古川医療センター	○		○	○
		加古川中央市民病院		○	○	
播磨姫路	姫路市	兵庫県立姫路循環器病センター	○			○
		製鉄記念広畑病院	○			
		姫路赤十字病院		○	○	○
		独立行政法人国立病院機構 姫路医療センター			○	○
	赤穂市	赤穂市民病院			○	○

【出典】厚生労働省「周産期母子医療センター一覧(令和3年4月1日)」、兵庫県「がん診療連携拠点病院一覧(令和3年5月)」、「災害拠点病院の指定状況(令和元年7月1日)」、「兵庫県内病院一覧(令和3年4月1日現在)」

救急医療体制

二次医療圏	市町名	初期救急医療機関	二次救急医療機関
東播磨	加古川市	加古川夜間急病センター	医療法人社団松本会 松本病院、公益財団法人甲南会 甲南加古川病院、社会医療法人社団順心会 順心病院、医療法人社団せいわ会 たずみ病院、加古川中央市民病院
	高砂市		高砂市民病院、医療法人沖縄徳洲会 高砂西部病院
	稲美町		私立稲美中央病院
	播磨町		医療法人社団仙齡会 はりま病院
北播磨	加西市	西脇多可休日急患センター	市立加西病院
播磨姫路	姫路市	姫路市休日・夜間急病センター	社会医療法人三栄会 ツカザキ病院、医療法人美翔会 姫路愛和病院、井野病院、兵庫県立姫路循環器病センター、医療法人松藤会 入江病院、神野病院、医療法人公仁会 姫路中央病院、医療法人社団みどりの会 酒井病院、姫路赤十字病院、医療法人社団普門会 姫路田中病院、医療法人ひまわり会 八家病院、姫路聖マリア病院、医療法人社団光風会 長久病院、製鉄記念広畑病院、医療法人仁寿会 石川病院、城陽江尻病院、独立行政法人国立病院機構 姫路医療センター、医療法人社団網島会 厚生病院、医療法人松浦会 姫路第一病院
	神河町		公立神崎総合病院
	相生市	揖龍休日夜間急病センター	医療法人社団天馬会 半田中央病院、IHI播磨病院、魚橋病院
	赤穂市		医療法人伯鳳会 赤穂中央病院、赤穂市民病院
	宍粟市		公立宍粟総合病院
	たつの市		たつの市民病院、とくなが病院、医療法人社団景珠会 八重垣病院、医療法人社団緑風会 龍野中央病院、医療法人社団栗原会 栗原病院
	佐用町		医療法人社団一葉会 佐用共立病院、医療法人 聖医会 佐用中央病院

【出典】兵庫県広域災害・救急医療情報システム「休日夜間急患センター一覧」
兵庫県「兵庫県内病院一覧(令和3年4月1日現在)」

高度教育機関—1万名を超える学生が在籍（25 頁関連）

大学

市町名	大学名	学部・学科等	在籍者数
姫路市	兵庫県立大学(姫路工学キャンパス)	工学部	1,526
	兵庫県立大学(姫路環境人間キャンパス)	環境人間学部	867
姫路市	姫路獨協大学	外国語学部	0
		法学部	1
		経済情報学部	1
		人間社会学群	665
		医療保健学部	448
		薬学部	322
		看護学部	271
姫路市	姫路大学	看護学部	402
		教育学部 (*)	276
加古川市	兵庫大学	現代ビジネス学部	386
		経済情報学部	1
		健康科学部	394
		看護学部	400
		生涯福祉学部	319
赤穂市	関西福祉大学	社会福祉学部	413
		教育学部	664
		看護学部	389
福崎町	神戸医療福祉大学	人間社会学部	1,133
上郡町	兵庫県立大学(播磨理学キャンパス)	理学部	729

大学院

市町名	大学院名	学部・学科等	在籍者数
姫路市	兵庫県立大学大学院(姫路工学キャンパス)	工学研究科	365
	兵庫県立大学大学院(姫路環境人間キャンパス)	環境人間学研究科	66
姫路市	姫路獨協大学大学院	言語教育研究科	0
		法学研究科	6
		経済情報研究科	1
姫路市	姫路大学大学院	看護学研究科	23
加古川市	兵庫大学大学院	経済情報研究科	1
		現代ビジネス研究科	10
		看護学研究科	15
赤穂市	関西福祉大学大学院	社会福祉学研究科	6
		教育学研究科	4
		看護学研究科	15
上郡町	兵庫県立大学大学院(播磨理学キャンパス)	物質理学研究科	33
		生命理学研究科	25

短期大学

市町名	短期大学名	学部・学科等	在籍者数
姫路市	姫路日ノ本短期大学	幼児教育科	93
		専攻科	3
加古川市	兵庫大学短期大学部	保育科	389

【出典】各大学のホームページ(令和3年5月1日現在)

研究機関—播磨科学公園都市には研究機関等が多数立地（25 頁関連）

公的研究機関

		研究所名	所在
公設	国の関係機関	(国研)日本原子力研究開発機構物質科学研究センター 播磨事務所 (国研)理化学研究所放射光科学研究センター (国研)量子科学技術研究開発機構関西光科学研究所（播磨地区）☒ (国研)物質・材料研究機構西播磨地区 高輝度放射光ステーション (独)家畜改良センター兵庫牧場	佐用郡佐用町 たつの市揖西町
	県立	工業技術センター 健康科学研究所 農林水産技術総合センター 農林水産技術総合センター 農林水産技術総合センター 粒子線医療センター	姫路市野里 加古川市神野町 加西市別府町 姫路市安富町 宍粟市山崎町 たつの市新宮町
	市立	姫路市環境衛生研究所	姫路市坂田町
	公益法人等	(公財)高輝度光科学研究センター（JASRI）	佐用郡佐用町

【出典】兵庫県「ひょうご研究機関データブック」

民間研究機関

	業種	企業名	研究部門	所在
民間	建設	株式会社ケープラン		加古川市野口町
		株式会社創美		加古川市加古川町
		株式会社ハマダ	管理部	姫路市網干区
	食料品・飲料・飼料等	株式会社キョーリン	山崎研究所	姫路市白金町
		常盤堂製菓株式会社	製造部	姫路市船津町
		有限会社播磨海洋牧場	コンサルティング部門	姫路市白浜町
		播州調味料株式会社	研究部開発課	姫路市野里
		ビーエイチエヌ株式会社	素材開発	たつの市新宮町
		ヒガシマル醤油株式会社	研究所	たつの市龍野町
		兵庫県手延素麺協同組合	品質管理部研究室	たつの市龍野町
		ブンセン株式会社	開発部	たつの市新宮町
		株式会社本田商店	研究室	姫路市網干区
		ヤエガキ醗酵技研株式会社	色素&素材研究開発部 機能性食品研究開発部	姫路市林田町
		六甲バター株式会社	製品開発部	加古郡稲美町
	繊維工業・繊維製品	アンビック株式会社	開発部	姫路市城東町
		株式会社澤田棉行	クリエートセクション	姫路市西今宿
		トモエ繊維株式会社	企画室	加古川市志方町
		白鷺ニット工業株式会社	商品部	姫路市東延末
		日本グラファイトファイバー株式会社	技術部	姫路市広畑区
		株式会社ユニバル	研究開発部門	加古川市志方町
	プラスチック	ケミプロ化成株式会社	生産技術部統括本部	相生市相生
		浅田化学工業株式会社	技術部 研究課	姫路市飾磨区
		山陽色素株式会社	技術開発部	姫路市延末
		住友精化株式会社	開発研究所	姫路市飾磨区
		株式会社ダイセル	イノベーション・パーク	姫路市網干区
		ダイセル・エポニック株式会社	テクニカルセンター	姫路市網干区
		タキロンシーアイシビル株式会社	技術部 赤穂工場	赤穂市西浜北町
		多木化学株式会社	研究所	加古川市別府町
		タテホ化学工業株式会社	開発本部	赤穂市加里屋
		株式会社日本触媒	姫路地区研究所	姫路市網干区
		日本精化株式会社	研究所	高砂市梅井
		ユミコア日本触媒株式会社	姫路事業所	姫路市網干区
	油脂・洗剤等	ハリマ化成株式会社	中央研究所	加古川市野口町

【出典】兵庫県「ひょうご研究機関データブック」

研究機関—播磨科学公園都市には研究機関等が多数立地（25 頁関連）

民間研究機関

	業種	企業名	研究部門	所在
民間	その他化学製品	アース製薬株式会社	研究開発本部 研究部	赤穂市坂越
		赤穂化成株式会社	技術開発部	赤穂市坂越
		株式会社カネカ	バイオテクノロジー開発研究所	高砂市高砂町
		日本化薬株式会社	セイフティシステムズ開発研究所	姫路市豊富町
		フジライト工業株式会社	技術部 開発営業部	姫路市広畑区
		株式会社理創化研	技術開発部	姫路市網干区
	石油・石炭	昭和瀝青工業株式会社	技術センター	姫路市網干区
	ゴム製品	株式会社ジャバラ	技術部	たつの市揖西町
		株式会社ニチリン	技術部	姫路市別所町
	窯業・土石製品	サンエス石膏株式会社	技術部	姫路市神屋町
		ロザイ工業株式会社	セラミック事業部 研究開発センター	赤穂市鷺和
	鉄鋼	山陽特殊製鋼株式会社	研究・開発センター	姫路市飾磨区
		シモダフランジ株式会社	業務部 技術管理課	相生市竜泉町
		日本製鉄株式会社	技術開発本部	姫路市広畑区
			瀬戸内技術研究部	
	非鉄金属製品	アークハリマ株式会社	プラントエンジン部	姫路市花田町
		株式会社シルバーロイ	技術部	加西市大内町
		太陽鋳工株式会社	赤穂研究所	赤穂市中広
	金属製品	井河原産業株式会社	第1製造部（難切削材の機械加工） 第2製造部（多種金属の溶接加工）	たつの市揖保川町
		ガウス株式会社	開発グループ	相生市矢野町
		株式会社神戸工業試験場	播磨事業所	加古郡播磨町
		西村製作株式会社	企画開発設計	たつの市誉田町
		株式会社日伸電工	営業技術部	たつの市揖保町
		有限会社Nabial		姫路市林田町
		福伸電機株式会社	商品事業部	神崎郡福崎町
		フジコー株式会社		姫路市北条
		マルイ鍍金工業株式会社	姫路工場 技術部	姫路市白浜町
		大和軌道製造株式会社	技術部開発課	姫路市大津区
	一般機械器具	アユミ工業株式会社	技術部	姫路市別所町
		ウシオ電機株式会社	R&D本部	姫路市別所町
		B X 新生精機株式会社	開発技術部	加西市鴨谷町
		株式会社エンバイシス	技術研究所	姫路市夢前町
		オークラ輸送機株式会社	研究開発部	加古川市野口町
		株式会社クマガワ		姫路市飾磨区
		グローリー株式会社	研究開発センター	姫路市下手野
		三相電機株式会社	技術部	姫路市青山北
		株式会社大成化研		姫路市土山東の町
		株式会社帝国電機製作所	技術開発本部	たつの市新宮町
		株式会社日本技術センター	開発室	姫路市東延未
		兵神機械工業株式会社		加古郡播磨町
		三菱重工業株式会社	総合研究所	高砂市荒井町
	電気・電子機械器具	ウシオ電機株式会社	R&D本部	姫路市別所町
		株式会社エムス・テック	開発、設計部	姫路市北条口
		ケニックス株式会社	技術部	姫路市北条口
		株式会社大真空	中央研究所	加古川市野口町
		フェニックス電機株式会社	技術部	姫路市豊富町
		フジプレミアム株式会社	播磨テクノポリス 光都工場／研究所	たつの市新宮町
	輸送用機械器具	株式会社ユメックス	技術部	姫路市夢前町
		株式会社JMUアムテック	技術部	相生市相生
	精密機械器具	株式会社カネミツ	テクニカルセンター	加西市網引町
		さくらい工業株式会社		姫路市御国野町

【出典】兵庫県「ひょうご研究機関データブック」

研究機関—播磨科学公園都市には研究機関等が多数立地（25 頁関連）

民間研究機関

業種	企業名	研究部門	所在
その他製造	D-JK株式会社	煙火部門	宍粟市山崎町
	株式会社KADO		たつの市新宮町
	川重ファシリテック株式会社	検査技術本部	加古郡播磨町
	コンビニエンジニア		加古川市別府町
	さくらい工業株式会社		姫路市御国野町
	サワダ精密株式会社	製造部 生産技術チーム	姫路市広畑区
	佐和鍍金工業株式会社	分析研究室	姫路市保城
	龍野コルク工業株式会社	技術部	たつの市龍野町
	株式会社サンライト		姫路市三条町
	パイオニア精工株式会社	開発室	姫路市花田町
	フジプレアム株式会社	研究開発室	姫路市飾西
	株式会社前寛		姫路市花田町
	株式会社ユーパック	HACO-LAB0(ハコラボ)	たつの市神岡町
情報サービス	株式会社イノベーション・アイ		姫路市大黒
研究開発・分析試験	株式会社IHI検査計測	相生事業所	相生市相生
		研究開発センター	
	株式会社カネカテクノリサーチ	高砂分析センター	高砂市高砂町
	エイチ・ライフ21株式会社	技術企画部	姫路市東延未
	有限会社環研	研究開発グループ	加古川市野口町
	国際振音計装株式会社	加古川試験所	加古川市野口町
	小林種苗株式会社	小林研究農場	加古川市野口町
	神鋼検査サービス株式会社	検査サービス本部	高砂市荒井町
	株式会社セシルリサーチ	研究開発部門	姫路市白浜町
	大和紡績株式会社	播磨研究所	加古郡播磨町
	日鉄住金テクノロジー株式会社	広畑事業所	姫路市広畑区
	株式会社兵庫分析センター		姫路市広畑区
その他	株式会社旭テクノロジー	ドローン事業部	姫路市青山西

【出典】兵庫県「ひょうご研究機関データブック」

文化・スポーツ施設（25 頁関連）

播磨圏域内には図書館をはじめ、多くの文化施設やスポーツ施設などが集積している。

図書館

市町名	図書館数	蔵書冊数	登録者数	個人貸出冊数
姫路市	15	1,351,397	81,854	2,147,782
相生市	1	126,964	21,886	148,113
加古川市	4	827,705	74,994	1,501,519
赤穂市	1	203,815	38,174	283,896
高砂市	1	196,658	35,048	628,867
加西市	1	225,103	17,404	412,080
宍粟市	1	161,899	19,357	128,598
たつの市	4	470,503	40,908	432,521
稲美町	1	103,528	48,040	268,141
播磨町	1	134,513	15,422	287,325
市川町	1	67,358	11,077	45,134
福崎町	1	149,467	18,061	210,534
太子町	1	165,895	11,818	139,179
上郡町	1	48,925	2,089	39,041
佐用町	1	124,688	6,713	81,020

【出典】兵庫県「兵庫県統計書令和元年(2019)」

美術館・博物館等

市町名	施設数	施設名
姫路市	16	姫路城、姫路城西御屋敷跡庭園好古園、姫路市立動物園、姫路市立水族館、姫路市立美術館、姫路市立手柄山温室植物園、姫路市書写の里・美術工芸館、姫路市宿泊型児童館「星の子館」、姫路市平和資料館、姫路科学館、姫路文学館、名古山霊苑仏舎利塔、圓山記念日本工芸美術館、三木美術館、林田大庄屋旧三木家住宅、姫路市埋蔵文化財センター
相生市	1	相生市立歴史民俗資料館
加古川市	3	加古川市総合文化センター、あかりの鹿児資料館、鶴林寺宝物館
赤穂市	6	赤穂市立美術工芸館田淵記念館、赤穂市立民俗資料館、赤穂市立歴史博物館、赤穂市立有年考古館、大石神社義士史料館、花岳寺宝物館・義士木像堂
高砂市	1	高砂市歴史民俗資料室
加西市	2	五百羅漢石仏、兵庫県立考古博物館加西分館「古代鏡展示館」
宍粟市	4	たたらの里学習館、宍粟市歴史資料館、山崎歴史民俗資料館、波賀歴史伝承の家
たつの市	7	たつの市立龍野歴史文化資料館、たつの市立室津海駅館、たつの市立室津民俗館、たつの市立埋蔵文化財センター、うすくち龍野醤油資料館、霞城館・矢野勘治記念館、揖保乃糸資料館そうめんの里
稲美町	1	稲美町立郷土資料館
播磨町	1	播磨町郷土資料館
市川町	1	リフレッシュパーク市川かぶと・くわがたわくわく館
福崎町	2	福崎町立柳田國男・松岡家記念館、福崎町立神崎郡歴史民俗資料館
太子町	1	太子町立歴史資料館
上郡町	1	上郡町郷土資料館
佐用町	2	佐用町立平福郷土館、上月歴史資料館

【出典】兵庫県教育委員会「令和3年度「ひょうごっこコロカード」について」
姫路市「どんぐりカードの配布について」（2019年9月現在）

文化・スポーツ施設 (25 頁関連)

体育館

市町名	施設数	主な施設
姫路市	10	香寺総合公園スポーツセンター、夢前スポーツセンター、坊勢スポーツセンター、総合スポーツ会館、花北体育館、ウインク体育館、飾磨体育館、網干南公園 ふれあいの館、家島B & G海洋センター、広畑体育館
相生市	1	相生市民体育館
加古川市	3	加古川市立総合体育館、加古川市立日岡山体育館、加古川市立志方体育館
赤穂市	10	赤穂市民総合体育館、城西地区体育館、赤穂地区体育館、塩屋地区体育館、赤穂西地区体育館、御崎地区体育館、尾崎地区体育館、坂越地区体育館、高雄地区体育館、有年地区体育館
高砂市	2	高砂市総合体育館、高砂市生石体育センター
加西市	1	勤労者体育センター
宍粟市	3	山崎スポーツセンター、スポニックパークー宮、宍粟市波賀B & G海洋センター
たつの市	4	龍野体育館、新宮スポーツセンター、揖保川スポーツセンター、御津体育館
稲美町	1	いなみ野体育センター
播磨町	1	播磨町総合体育館
市川町	3	市川町スポーツセンター、公民館体育館、旧瀬加中体育館
福崎町	2	第1体育館、第2体育館
神河町	2	町民体育館、神崎体育センター
太子町	1	町民体育館
上郡町	1	上郡町スポーツセンター
佐用町	10	上月体育館(ホタルドーム)、長谷体育館、利神体育館、平福体育館、石井体育館、江川体育館、幕山体育館、久崎体育館、中安体育館、三河体育館

【出典】各市町のホームページ(令和3年12月時点)

陸上競技場／野球場

市町名	施設数	主な施設
姫路市	16	香寺総合公園スポーツセンター、夢前スポーツセンター、安富スポーツセンター、坊勢スポーツセンター、球技スポーツセンター、ウインク陸上競技場、ウインク球場、広畑野球場、中島野球場、白浜グラウンド、灘浜野球場、白浜新開野球場、林田グラウンド、豊富球場、家島運動広場、坊勢運動広場
相生市	1	相生スポーツセンター
加古川市	5	加古川運動公園陸上競技場、日岡山公園野球場、志方東公園多目的グラウンド、河川敷(両荘)陸上競技場、浜の宮公園市民運動場
赤穂市	1	赤穂城南緑地運動施設
高砂市	4	高砂市野球場、高砂市陸上競技場、サブグラウンド、高砂市向島多目的球場
加西市	2	アラジンスタジアム(加西球場)、加西市民グラウンド
宍粟市	4	山崎スポーツセンター、波賀総合スポーツ公園(メイプルスタジアム)、スポニックパークー宮、波賀市民グラウンド
たつの市	4	たつの市中川原グラウンド、たつの市牧運動公園、たつの市揖保川グラウンド、たつの市御津運動場
稲美町	5	稲美中央公園、サン・スポーツランドいなみ、高園寺球場、鳴ヶ岡グラウンド、大沢池スポーツ公園グラウンド
播磨町	4	浜田球場、秋ヶ池運動場、新島球場、望海公園球場
市川町	1	市川町スポーツセンター
福崎町	4	第1グラウンド、第2グラウンド、スポーツ公園、さるびあドーム
神河町	2	はにおか運動公園、町民グラウンド
太子町	3	陸上競技場、町民グラウンド、太田公園グラウンド
上郡町	1	上郡町スポーツセンター
佐用町	2	南光スポーツ公園(若あゆランド)、上月グラウンド

【出典】各市町のホームページ(令和3年12月現在)

文化・スポーツ施設（25 頁関連）

プール

市町名	施設数	主な施設
姫路市	7	坊勢スポーツセンター、網干健康増進センター「リフレ・チョーサ」、総合スポーツ会館、家島B & G海洋センター、すこやかセンター、香寺温水プール、安富B & G海洋センター
相生市	2	相生市立温水プール、西部市民プール
加古川市	4	加古川スポーツ交流館、日岡山市民プール、浜の宮市民プール、加古川ウェルネスパーク
赤穂市	1	赤穂市民総合体育館
高砂市	1	高砂市民プール
宍粟市	3	スポニックパークー宮、波賀B & G海洋センター、千種B & G海洋センター
たつの市	2	龍野体育館、新宮温水プール
稲美町	1	いなみアクアプラザ
播磨町	1	播磨町健康いきいきセンター
市川町	1	市川町スポーツセンター
神河町	2	町民温水プール、グリーンエコー笠形プール
上郡町	1	上郡町スポーツセンター
佐用町	1	ふれあい町民プール(あめんぼ)

【出典】各市町のホームページ(令和3年12月現在)

医療、介護、子育て施設（26 頁関連）

医療、介護、子育て施設

市町名	医療施設 (診療所)		介護 施設	子育て施設 (教育機関)					
	歯科を 除く	歯科		保育所	幼稚園	幼保連携 こども園	小学校	中学校	高等学校
姫路市	408	283	98	112	42	62	66	37	22
相生市	21	15	12	5	7	1	7	3	2
加古川市	180	119	52	26	19	22	28	12	6
赤穂市	39	20	11	7	11	0	10	5	1
高砂市	66	40	18	5	1	14	10	7	4
加西市	28	20	10	2	0	9	11	4	2
宍粟市	29	13	11	10	8	5	12	7	3
たつの市	43	27	21	9	5	18	18	6	2
稲美町	21	13	4	4	5	0	5	2	1
播磨町	23	14	4	2	3	2	4	2	1
市川町	6	4	2	1	0	2	4	2	1
福崎町	20	9	5	0	0	6	4	2	1
神河町	9	4	7	2	3	0	3	1	1
太子町	22	14	7	3	4	4	4	2	1
上郡町	10	6	4	2	3	1	3	2	2
佐用町	12	5	8	5	1	0	4	4	1

【出典】厚生労働省「介護事業所・生活関連情報検索」(令和3年12月現在)

※検索条件：施設等に入所して介護してもらう

兵庫県「市区町別主要統計指標令和3年版」

商業施設（26 頁関連）

百貨店

市町名	施設数	施設名
姫路市	1	山陽百貨店
加古川市	1	加古川ヤマトヤシキ

【出典】（一社）日本百貨店協会「百貨店 企業リスト」

ショッピングセンター

市町名	施設数	施設名
姫路市	9	イオン姫路店、キャスパ、イオンモール姫路リバーシティー、ゆめタウン姫路、イオンモール姫路大津、イオンタウン姫路、ピオレ姫路1、テラッソ姫路、MEGAドン・キホーテ姫路広畑店
加古川市	5	イオン加古川店、ニッケパークタウン、グリーンプラザべふ、カピル21・ヤマトヤシキ加古川店、イオンタウン東加古川店
赤穂市	2	イオン赤穂店、フレスポ赤穂
高砂市	1	ショッピングタウン アスバ高砂(イオン高砂店)
加西市	1	イオンモール加西北条
宍粟市	1	咲ランドショッピングセンター
たつの市	1	イオン竜野店

【出典】（一社）日本ショッピングセンター協会 「全国都道府県別 SC 一覧(2020 年末現在)」

道の駅

市町名	施設数	施設名
相生市	1	あいおい白龍城
宍粟市	4	はが、ちくさ、みなみ波賀、播磨いちのみや
たつの市	2	しんぐう、みつ
神河町	1	銀の馬車道かみかわ
佐用町	1	宿場町ひらふく

【出典】国土交通省 「道の駅案内(令和 3 年 7 月 1 日現在)」

金融機関

金融機関

圏域内に 本店があるもの	機 関 名	圏域内に 支店があるもの	機 関 名
信用金庫	姫路信用金庫	政府関係金融機関	日本政策金融公庫
	播州信用金庫		商工組合中央金庫
	兵庫信用金庫	都市銀行	みずほ銀行
	西兵庫信用金庫		三菱ＵＦＪ銀行
	但陽信用金庫		三井住友銀行
農業協同組合	JAあいおい		りそな銀行
	JAハリマ	信託銀行	三菱ＵＦＪ信託銀行
	JA兵庫みらい		三井住友信託銀行
	JA兵庫南	地方銀行	但馬銀行
	JA兵庫西		みなと銀行
	JA加古川南		山陰合同銀行
			中国銀行
			広島銀行
			阿波銀行
			百十四銀行
			伊予銀行
			トマト銀行
		信用金庫	日新信用金庫
			但馬信用金庫
			備前日生信用金庫
		信用組合	兵庫県医療信用組合
			兵庫県信用組合
			淡陽信用組合
			兵庫ひまわり信用組合
			近畿産業信用組合
			大阪協栄信用組合
		労働金庫	近畿労働金庫
		系統金融機関	JA兵庫信連
		漁業協同組合	JFマリンバンクなぎさ

【出典】財務省、金融庁、各金融機関のホームページ(令和3年12月現在)

鉄道（26 頁関連）

駅の設置状況

市町名	ＪＲ西日本						山陽電鉄		第三セクター	
	山陽新幹線	山陽本線	播但線	姫新線	赤穂線	加古川線	本線	網干線	北条鉄道	智頭急行
姫路市	1	7	7	4			9	7		
相生市	1	1			2					
加古川市		2				4	3			
赤穂市		1			4					
高砂市		2					4			
加西市									7	
たつの市		1		5						
播磨町		1					1			
市川町			2							
福崎町			1							
神河町			3							
上郡町		1								3
佐用町				4						4

【出典】各事業者のホームページ(令和3年12月現在)

主要駅の利用状況

市町名	ＪＲ西日本		山陽電鉄		第三セクター鉄道	
姫路市	姫路(*1)	103,526	山陽姫路	24,079		
相生市	相生(*1)	8,710				
加古川市	加古川	47,978	別府	7,296		
赤穂市	播州赤穂	8,160				
高砂市	宝殿	19,444	荒井	9,250		
加西市					北条町	537
たつの市	竜野	4,408				
播磨町	土山	28,402	播磨町	3,763		
市川町	甘地	1,718				
福崎町	福崎	3,282				
上郡町	上郡	6,002			上郡	247
佐用町	佐用(*2)	1,120			佐用(*2)	—

【出典】国土交通省「令和元年度 国土数値情報 駅別乗降客数」

【注記1】1日あたりの乗降人数のうち、市町毎に最も利用が多い駅を事業者別に記載新幹線を含む。

【注記2】佐用駅はＪＲ西日本と第三セクター鉄道の合算である。

バス（26 頁関連）

バス路線の状況

市町名	路線バス	コミュニティバス
姫路市	神姫バス ウエスト神姫 神姫グリーンバス	家島コミュニティバス、坊勢コミュニティバス、 福崎町・姫路市連携コミュニティバス、コミュニティバス雪彦
相生市		
加古川市		かこバス
赤穂市		ゆらのすけ、ていじゅうろう
高砂市		じょうとんバス
加西市		KASAIねっぴ〜号、はっぴーバス
穴栗市		
たつの市		赤とんぼ号、てくてくバス
稲美町		あいのりいなみ
播磨町		
市川町		市川町コミュニティバス、市川町買い物バス、福崎町・市川町連携コミバス
福崎町		サルビア号、福崎町・市川町連携コミュニティバス 福崎町・加西市連携コミュニティバス、福崎町・姫路市連携コミュニティバス
神河町		神河町コミュニティバス
太子町		
上郡町		愛のり号、てくてくバス、ていじゅうろう
佐用町		佐用町コミュニティバス (佐用船越線・三日月播磨科学公園都市線)

【出典】神姫バス、各市町のホームページ(令和3年12月現在)

播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン改定版

令和 4 年（2022 年）3 月

■発行／姫路市 政策局 地方創生室

〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目 1 番地

TEL：(079) 221-2381

E-mail：chihou-chuusuu@city.himeji.lg.jp